

令和 8 年 度
当 初 予 算 参 考 資 料

桑 名 市

目 次

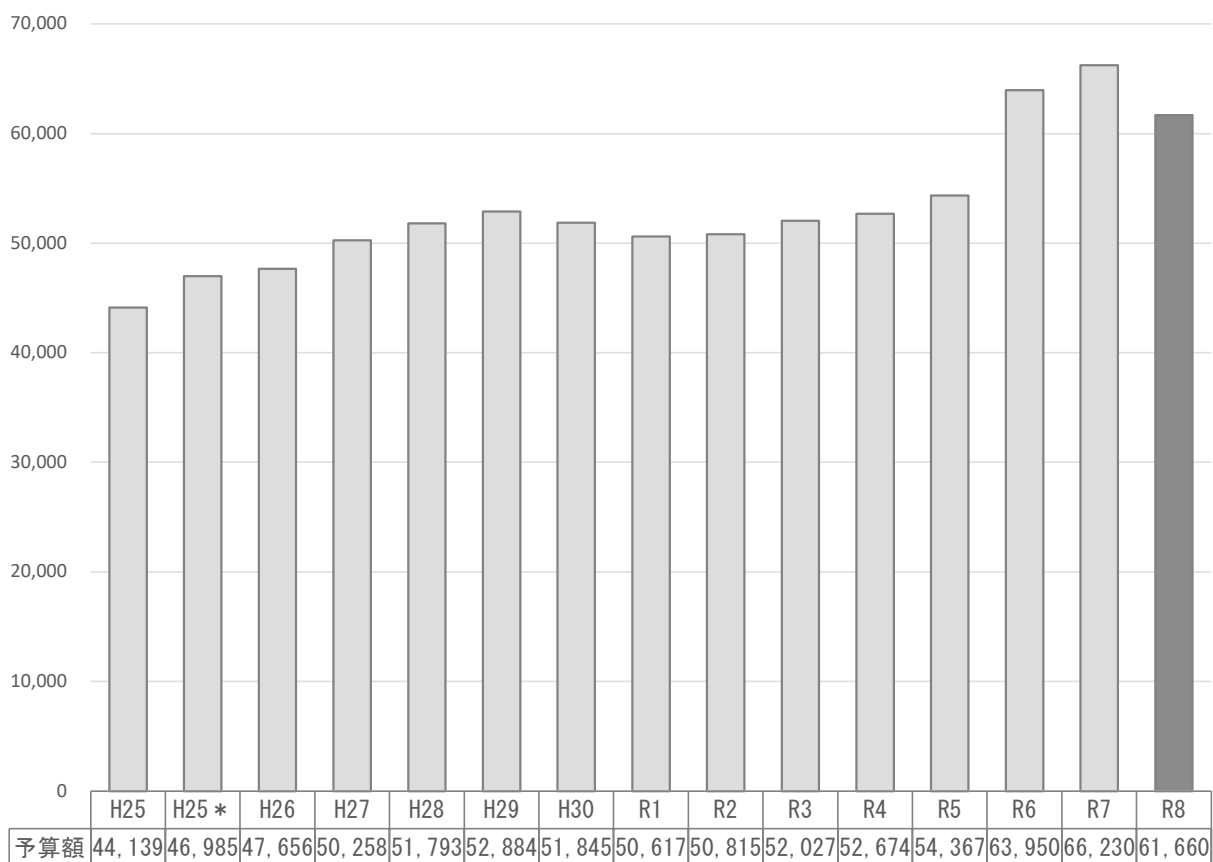
令和 8 年度当初予算参考資料

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計歳入歳出予算総括表	2
3. 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表	3
4. 特別会計への繰出金の状況	4
5. 企業会計への繰出金の状況	4
6. 主な一部事務組合に対する負担金の状況	4
7. 地方独立行政法人に対する負担金の状況	4
8. 入湯税の使途	5
9. 都市計画税の使途	5
10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	6
11. 議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況	7
12. みんなで“変わる” “変える” 予算の状況	10
13. がんばり“見える化” 予算の状況	12
14. 事業概要書	
令和 8 年度 当初予算の主な事業（目次）	14
令和 8 年度 事業概要書	16

1 当初予算総括表

年度 会 計		令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	比 較	
		当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 額	増 減 率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		61,659,557	66,229,771	▲4,570,214	▲6.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	12,870,072	12,526,198	343,874	2.7
	介 護 保 険 事 業	11,832,680	11,347,477	485,203	4.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,453,147	4,103,782	349,365	8.5
	地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー 施 設 整 備 等 貸 付 事 業	1,440,167	1,926,190	▲486,023	▲25.2
	土 地 取 得 事 業	80,315	30,005	50,310	167.7

一般会計 当初予算規模の推移（単位:百万円）



※[H25*]: 平成25年度当初予算が骨格予算のため、当初予算(骨格)と6月補正予算(肉付け)の合計額

2 一般会計歳入歳出予算総括表

科 目	歳 入		入		比 較	
	年 度		年 度		年 度	
	令 和 8	年 度	令 和 7	年 度	比 較	比 較
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	23,709,204	38.5	23,202,426	35.0	506,778	2.2
2 地 方 譲 与 税	412,704	0.7	421,152	0.6	▲8,448	▲2.0
3 利 子 割 交 付 金	62,000	0.1	30,000	0.0	32,000	106.7
4 配 当 割 交 付 金	251,000	0.4	184,000	0.3	67,000	36.4
5 株式等譲渡所得割交付金	254,000	0.4	222,000	0.3	32,000	14.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	417,000	0.7	383,000	0.6	34,000	8.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,015,000	6.5	3,560,000	5.4	455,000	12.8
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	45,000	0.1	▲5,000	▲11.1
9 地 方 特 例 交 付 金	217,857	0.4	154,232	0.2	63,625	41.3
10 地 方 交 付 税	5,750,000	9.3	5,650,000	8.5	100,000	1.8
11 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,535,422	2.5	1,821,284	2.7	▲285,862	▲15.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	810,988	1.3	836,331	1.3	▲25,343	▲3.0
14 国 庫 支 出 金	9,978,394	16.2	11,457,564	17.3	▲1,479,170	▲12.9
15 県 支 出 金	4,408,315	7.1	3,981,754	6.0	426,561	10.7
16 財 産 収 入	224,267	0.4	203,874	0.3	20,393	10.0
17 寄 附 金	810,917	1.3	600,000	0.9	210,917	35.2
18 繰 入 金	5,089,153	8.3	5,912,586	8.9	▲823,433	▲13.9
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	775,235	1.3	1,382,267	2.1	▲607,032	▲43.9
21 市 債	2,883,100	4.7	6,082,300	9.2	▲3,199,200	▲52.6
22 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	85,000	0.1	▲85,000	皆減
歳 入 合 計	61,659,557	100.0	66,229,771	100.0	▲4,570,214	▲6.9

科 目	歳 出		出		比 較	
	年 度		年 度		年 度	
	令 和 8	年 度	令 和 7	年 度	比 較	比 較
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	332,831	0.5	384,030	0.6	▲51,199	▲13.3
2 総 務 費	7,535,960	12.2	7,785,021	11.8	▲249,061	▲3.2
3 民 生 費	23,467,361	38.1	23,366,562	35.3	100,799	0.4
4 衛 生 費	5,423,340	8.8	5,240,587	7.9	182,753	3.5
5 労 働 費	43,300	0.1	45,300	0.1	▲2,000	▲4.4
6 農 林 水 産 業 費	851,342	1.4	841,817	1.3	9,525	1.1
7 商 工 費	500,160	0.8	402,037	0.6	98,123	24.4
8 土 木 費	5,230,728	8.5	4,734,547	7.1	496,181	10.5
9 消 防 費	3,242,401	5.3	4,061,612	6.1	▲819,211	▲20.2
10 教 育 費	7,127,981	11.6	11,834,462	17.9	▲4,706,481	▲39.8
11 公 債 費	5,837,513	9.5	5,701,491	8.6	136,022	2.4
12 諸 支 出 金	2,036,640	3.3	1,802,305	2.7	234,335	13.0
13 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	61,659,557	100.0	66,229,771	100.0	▲4,570,214	▲6.9

※端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳の計等が一致しない場合があります。

3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

性 質 \ 年 度	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	11,552,889	18.7	10,961,078	16.6	591,811	5.4
(1) 議 員 報 酬 手 当	178,461	0.3	198,506	0.3	▲20,045	▲10.1
(2) 特 別 職 の 給 与	65,497	0.1	65,260	0.1	237	0.4
(3) 職 員 給	7,732,894	12.5	7,412,532	11.2	320,362	4.3
(4) 退 職 金	292,682	0.5	93,453	0.1	199,229	213.2
i 退 職 手 当	230,367	0.4	31,412	0.0	198,955	633.4
ii 退職手当組合負担金	62,315	0.1	62,041	0.1	274	0.4
(5) そ の 他	3,283,355	5.3	3,191,327	4.8	92,028	2.9
2 物 件 費	10,608,579	17.2	10,462,517	15.8	146,062	1.4
3 維 持 補 修 費	437,055	0.7	459,159	0.7	▲22,104	▲4.8
4 扶 助 費	14,207,896	23.0	13,890,154	21.0	317,742	2.3
5 補 助 費 等	7,646,583	12.4	7,131,340	10.8	515,243	7.2
6 投 資 的 経 費	5,321,793	8.6	11,912,529	18.0	▲6,590,736	▲55.3
(1) 普 通 建 設 事 業 費	5,321,793	8.6	11,912,529	18.0	▲6,590,736	▲55.3
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公 債 費	5,837,513	9.5	5,701,491	8.6	136,022	2.4
8 積 立 金	997,231	1.6	897,187	1.4	100,044	11.2
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸 付 金	57,920	0.1	59,260	0.1	▲1,340	▲2.3
11 繰 出 金	4,962,098	8.0	4,725,056	7.1	237,042	5.0
12 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	61,659,557	100.0	66,229,771	100.0	▲4,570,214	▲6.9
義務的経費 1+4+7	31,598,298	51.2	30,552,723	46.1	1,045,575	3.4
投資的経費 6	5,321,793	8.6	11,912,529	18.0	▲6,590,736	▲55.3
そ の 他 の 経 費	24,739,466	40.1	23,764,519	35.9	974,947	4.1

※端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳の計等が一致しない場合があります。

4 特別会計への繰出金の状況

年度 会 計	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	比 較
	当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 額
	千円	千円	千円
国 民 健 康 保 険 事 業	986,045	979,999	6,046
介 護 保 険 事 業	1,875,269	1,761,971	113,298
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,099,809	1,982,780	117,029
地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー 施 設 整 備 等 貸 付 事 業	460	301	159
土 地 取 得 事 業	515	5	510

5 企業会計への繰出金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

年度 会 計	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	比 較
	当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 額
	千円	千円	千円
水 道 事 業	255,117	2,065	253,052
下 水 道 事 業	1,781,523	1,800,240	▲18,717
うち雨水処理に対する繰出	737,808	740,597	▲2,789
うち農業集落排水事業 に 対 す る 繰 出	81,523	100,240	▲18,717

6 主な一部事務組合に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

年度 組 合	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	比 較
	当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 額
	千円	千円	千円
桑 名 広 域 清 掃 事 業 組 合	980,989	975,746	5,243
桑 名 ・ 員 弁 広 域 連 合	355,805	401,424	▲45,619

7 地方独立行政法人に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

年度 法 人	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	比 較
	当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 額
	千円	千円	千円
地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー	1,370,612	1,277,713	92,899

8 入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定により、消防施設等の整備や観光振興等に要する費用に充てるための目的税として、鉱泉浴場の入湯客に対して課税しています。

令和8年度においては、消防水利施設等の整備及び観光振興に係る事業の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
消防施設等の整備	千円 34,992	千円	千円 26,200	千円	千円 8,792	千円 70,894
観光振興	65,522			1,816	63,706	
合 計	100,514	0	26,200	1,816	72,498	70,894

9 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。

令和8年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
街 路 事 業	千円 150,000	千円	千円 135,000	千円	千円 15,000	千円 1,092,499
公 園 事 業	51,000	25,000	22,500		3,500	
下 水 道 事 業	4,034,333	1,371,835	1,729,900	848,800	83,798	
市街地開発事業	2,091,093	841,050	875,400	7,462	367,181	
地方債償還等	3,221,046		222,100	768,876	2,230,070	
一 般 会 計 分	1,541,211				1,541,211	
下水道事業会計分	1,679,835		222,100	768,876	688,859	
合 計	9,547,472	2,237,885	2,984,900	1,625,138	2,699,549	1,092,499

※地方債償還等（下水道事業会計分）における地方債は、資本費平準化債及び特別措置分である。

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度桑名市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2, 232, 340千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 24, 896, 050千円

（単位：千円）

大 区 分		小区分（事業名）		令和8年度 当初予算額	財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一 般 財 源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	3,596,279	1,693,080	822,871	0	208	193,268	886,852
		2	高齢者福祉事業	420,435	96,463	51,630	0	94,678	31,790	145,874
		3	児童福祉事業	10,457,736	4,989,915	1,534,015	1,200	387,460	634,340	2,910,806
		4	母子福祉事業	13,234	9,699	0	0	300	579	2,656
		5	生活保護扶助事業	1,607,646	1,201,761	21,553	0	8,135	67,314	308,883
		6	その他	1,612,132	27,330	388,568	0	3,678	213,386	979,170
		小 計		17,707,462	8,018,248	2,818,637	1,200	494,459	1,140,677	5,234,241
2	保健衛生	1	健康増進事業	115,329	3,544	6,005	0	25,055	14,444	66,281
		2	病院事業	1,114,164	0	0	0	0	199,360	914,804
		3	救急医療対策事業	94,673	0	0	0	37,809	10,175	46,689
		4	予防対策事業	591,143	4,031	920	0	30	104,883	481,279
		5	母子保健事業	308,573	141,588	11,417	1,700	1,382	27,285	125,201
		6	その他	3,583	0	0	0	0	641	2,942
		小 計		2,227,465	149,163	18,342	1,700	64,276	356,788	1,637,196
3	社会保険	1	国民健康保険事業 特別会計（繰出金）	986,045	121,485	383,202	0	0	86,130	395,228
		2	介護保険事業 特別会計（繰出金）	1,875,269	44,998	22,499	0	0	323,468	1,484,304
		3	後期高齢者医療事業 特別会計（繰出金）	2,099,809	0	281,932	0	0	325,277	1,492,600
		小 計		4,961,123	166,483	687,633	0	0	734,875	3,372,132
合 計				24,896,050	8,333,894	3,524,612	2,900	558,735	2,232,340	10,243,569

11 議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況

款	目	中事業名	令和8年度		令和7年度		比較（増減）		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
一般会計									
01 議会費	議会費	議員報酬等	210,970	24	237,955	26	▲26,985	▲2	議員
		一般職給	78,625	10	82,928	10	▲4,303	0	
		会計年度任用職員給	3,965	1	0	0	3,965	1	
02 総務費	一般管理費	特別職給	54,889	3	54,683	3	206	0	市長、副市長
		一般職給	1,423,988	170	1,415,536	175	8,452	▲5	
		会計年度任用職員給	218,120	73	186,946	67	31,174	6	
	人事管理費	退職手当	107,044	16	29,140	12	77,904	4	
		市町総合事務組合負担金	50,790	64	49,900	68	890	▲4	
	市民会館費	一般職給	24,349	3	27,485	3	▲3,136	0	
		会計年度任用職員給	8,613	3	7,970	3	643	0	
	税務総務費	一般職給	308,078	43	290,164	40	17,914	3	
		会計年度任用職員給	51,857	24	51,001	28	856	▲4	
	戸籍住民基本台帳費	一般職給	196,956	24	164,880	21	32,076	3	
		会計年度任用職員給	86,362	29	85,834	30	528	▲1	
	選挙管理委員会費	一般職給	33,278	4	34,159	4	▲881	0	
	統計調査総務費	一般職給	29,534	4	12,977	2	16,557	2	
		会計年度任用職員給	1,932	1	1,095	1	837	0	
	監査委員費	特別職給	8,468	1	8,419	1	49	0	常勤監査委員
		一般職給	22,452	3	27,994	3	▲5,542	0	
		会計年度任用職員給	2,633	1	2,660	1	▲27	0	
03 民生費	社会福祉総務費	一般職給	95,472	11	89,768	10	5,704	1	
		会計年度任用職員給	7,853	2	10,593	3	▲2,740	▲1	
	社会福祉施設費	一般職給	9,614	1	9,475	1	139	0	
	障害者福祉費	一般職給	97,586	12	93,518	12	4,068	0	
		会計年度任用職員給	32,553	9	29,961	9	2,592	0	
	老人福祉費	一般職給	31,307	4	31,066	4	241	0	
	国民年金費	一般職給	15,711	2	19,824	3	▲4,113	▲1	
		会計年度任用職員給	9,992	3	9,304	3	688	0	
	隣保館費	一般職給	25,920	3	27,538	3	▲1,618	0	
		会計年度任用職員給	14,368	4	12,984	4	1,384	0	
	児童福祉総務費	一般職給	330,895	43	292,029	43	38,866	0	
		会計年度任用職員給	100,571	32	101,239	37	▲668	▲5	
	保育所費	一般職給	641,206	100	604,407	100	36,799	0	
		会計年度任用職員給	371,166	120	354,668	121	16,498	▲1	
	児童センター費	一般職給	11,251	1	10,959	1	292	0	
会計年度任用職員給		23,243	18	21,769	18	1,474	0		
生活保護総務費	一般職給	116,639	14	115,361	14	1,278	0		
	会計年度任用職員給	16,335	3	15,425	3	910	0		

款	目	中事業名	令和 8 年度		令和 7 年度		比較（増減）		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
04 衛生費	保健衛生総務費	一般職給	347,602	43	349,404	43	▲1,802	0	
		会計年度任用職員給	39,747	17	37,190	17	2,557	0	
	清掃総務費	一般職給	178,523	20	178,769	22	▲246	▲2	
		会計年度任用職員給	1,048	1	10,491	4	▲9,443	▲3	
06 農林水産業費	農林水産業総務費	一般職給	114,012	14	126,252	16	▲12,240	▲2	
		会計年度任用職員給	20,304	10	18,742	10	1,562	0	
	農地総務費	一般職給	56,590	6	49,081	6	7,509	0	
		会計年度任用職員給	7,746	3	4,497	2	3,249	1	
	輪中の郷費	一般職給	15,032	2	7,914	1	7,118	1	
		会計年度任用職員給	6,384	5	5,927	5	457	0	
07 商工費	商工総務費	一般職給	143,518	16	103,387	12	40,131	4	
		会計年度任用職員給	7,104	2	2,659	1	4,445	1	
	商工業振興費	会計年度任用職員給	2,823	5	2,823	5	0	0	
08 土木費	土木総務費	一般職給	373,697	46	351,672	45	22,025	1	
		会計年度任用職員給	15,273	6	13,843	6	1,430	0	
	道路橋りょう総務費	一般職給	57,192	7	57,341	7	▲149	0	
		会計年度任用職員給	5,721	2	11,404	3	▲5,683	▲1	
	都市計画総務費	一般職給	148,377	16	140,995	16	7,382	0	
		会計年度任用職員給	6,755	3	5,910	3	845	0	
	公園費	一般職給	0	0	52,071	6	▲52,071	▲6	
		会計年度任用職員給	0	0	1,186	1	▲1,186	▲1	
	土地区画整理事業費	一般職給	136,899	17	124,868	16	12,031	1	
		会計年度任用職員給	4,979	3	4,629	3	350	0	
	住宅管理費	一般職給	34,828	5	32,248	4	2,580	1	
		会計年度任用職員給	5,190	2	4,943	2	247	0	
09 消防費	常備消防費	一般職給	1,550,091	168	1,457,483	165	92,608	3	
		退職手当	74,935	5 ※	0	0	74,935	5	※退職手当は、対象人数分を在籍期間に応じ、各費目で按分して計上している。
		会計年度任用職員給	3,843	1	3,066	1	777	0	
	長島木曽岬分署消防費	一般職給	212,053	23	203,508	25	8,545	▲2	
		退職手当	8,801	5 ※	0	0	8,801	5	
	東員消防署消防費	一般職給	222,430	23	219,224	23	3,206	0	
		退職手当	8,935	5 ※	0	0	8,935	5	
	いなべ消防署消防費	一般職給	442,169	46	413,061	46	29,108	0	
		退職手当	21,704	5 ※	0	0	21,704	5	
10 教育費	事務局費	特別職給	13,977	1	13,930	1	47	0	教育長
		一般職給	417,973	43	393,792	42	24,181	1	
		退職手当	8,948	15	2,272	14	6,676	1	
		市町総合事務組合負担金	11,525	11	10,783	15	742	▲4	
		会計年度任用職員給	64,419	41	46,120	32	18,299	9	

款	目	中事業名	令和 8 年度		令和 7 年度		比較（増減）		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
10 教育費	小学校費	一般職給	26,545	5	15,836	3	10,709	2	
		市町総合事務組合負担金	0	0	598	1	▲598	▲1	
		会計年度任用職員給	292,301	160	271,943	169	20,358	▲9	
	中学校費	一般職給	4,658	1	8,686	2	▲4,028	▲1	
		会計年度任用職員給	161,812	84	153,118	89	8,694	▲5	
	幼稚園費	一般職給	222,735	25	227,650	26	▲4,915	▲1	
		市町総合事務組合負担金	0	0	760	1	▲760	▲1	
		会計年度任用職員給	79,114	26	67,502	26	11,612	0	
	社会教育総務費	一般職給	372,755	42	360,171	43	12,584	▲1	
		会計年度任用職員給	154,443	73	142,492	69	11,951	4	
	博物館費	会計年度任用職員給	884	6	821	6	63	0	
	保健体育総務費	一般職給	138,776	16	144,248	17	▲5,472	▲1	
会計年度任用職員給		60,209	26	56,456	26	3,753	0		
国民健康保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	107,891	14	98,205	16	9,686	▲2	
		会計年度任用職員給	13,228	5	13,056	5	172	0	
04 保健事業費	保健衛生普及費	会計年度任用職員給	3,463	1	3,247	1	216	0	
介護保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	153,775	20	145,256	19	8,519	1	
		会計年度任用職員給	22,480	7	24,773	9	▲2,293	▲2	
	賦課徴収費	会計年度任用職員給	1,368	1	1,272	1	96	0	
	介護認定審査会費	会計年度任用職員給	8,111	3	2,341	2	5,770	1	
03 地域支援事業費	任意事業費	会計年度任用職員給	7,896	2	7,253	2	643	0	
後期高齢者医療事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	39,198	6	32,820	5	6,378	1	
		会計年度任用職員給	7,847	2	7,288	2	559	0	

【注 記】

- ・ 大事業名「議員報酬等」、「特別職給」、「一般職給」、「会計年度任用職員給」及び「退職手当」を抽出している。
- ・ 「議員報酬等」「特別職給」「一般職給」は、各大事業の報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・ 「退職手当」は、特別職もしくは一般職、会計年度任用職員の退職金である。
- ・ 「市町総合事務組合負担金」は、一般職退職手当の支給及び事務の共同処理に係る負担金である。
- ・ 「会計年度任用職員給」については、大事業名で抽出し、報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・ 本表は、委員等（常勤監査委員を除く）の報酬を含まないため、「3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表」における人件費の数値とは一致しない。

12 みんなで“変わる”“変える”予算の状況

～予算編成にあたって既存事業を17の視点で見直し～

令和8年度予算の編成では、自律的な予算編成を進めるため、経常的経費において、各部等に配分する予算枠をもとに部内調整等を行いながら予算を編成するという手法を行っています。そして、**みんなで“変わる”“変える”予算**として、以下の17の視点をもとに各所属自らが対象事業すべてを厳密に点検して既存事業の見直しを行い、歳入予算の増加や歳出予算の削減を行いました。

この見直しの効果額は、一般財源ベースで1億5,044万円となりました。

《「みんなで“変わる”“変える”予算」17の視点》

- ①内部事務の精査 ②内部事務や事業の集約化 ③体制の見直し
- ④手法の変更・見直し、主体・執行体制の見直し ⑤委託の仕様内容、需用費等の見直し
- ⑥在庫等の有効活用 ⑦公有財産の適正管理・戦略的活用 ⑧執行残（決算）額との比較
- ⑨計画の見直し（平準化） ⑩国・県・他市基準との比較 ⑪歳入の確保
- ⑫社会経済情勢の変化、目的の達成 ⑬政策・施策への有効性
- ⑭公民連携の取組 ⑮データやICTの活用による業務の効率化
- ⑯民営化・委託化 ⑰業務の効率化・働き方の見直し

（一般会計）

No.	所属	見直し効果額 （一般財源） （単位：千円）	主な見直し内容・効果額（一般財源）
1	防災・危機管理課	1,772	【防犯カメラ設置補助金】県補助金を活用することで歳入を確保した（歳入確保1,500千円）など
2	グリーン資産創造課	1,000	【公有財産管理費】廃校に伴う不要物品の売却を見込み歳入を確保した（歳入確保1,000千円）
3	スマートシティ推進課	13,178	【ネットワークシステム管理費】回線契約の見直し等により経費を削減した（経費削減▲11,945千円）など
4	政策創造課	44	【一般事務費（企画費）】文書の電子化を推進することで経費を削減した（経費削減▲44千円）
5	SDGs推進課	23	【一般事務費（企画費）】ペーパーレス化を推進することで経費を削減した（経費削減▲23千円）
6	秘書広報課	1,406	【広報活動費】広報くわなの掲載広告料を見直し歳入を確保した（歳入確保420千円）など
7	ブランド推進課	64	【一般事務費（企画費）】ペーパーレス化を推進することで、プリンタ使用料を削減した（歳出削減▲64千円）
8	人事課	600	【外部人材活用事業費】業務委託料の見直しを行い経費を削減した（経費削減▲600千円）
9	財政課	593	【財政管理事務費】ペーパーレス化を推進し経費を削減した。（経費削減▲593千円）
10	総務課	1,875	【庁内印刷事務費】議案書のペーパーレス化を進めることで経費を削減した（歳出削減▲394千円）など
11	契約監理課	7	【契約事務費】事務を見直し印刷製本費を削減した（経費削減▲7千円）
12	税務課	581	【固定資産税事務費】同系列のネットワークで使用する端末を合理化して、経費を削減した（経費削減▲435千円）など
13	債権管理課	774	【市税徴収事務費】消耗品及び業務委託料を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲774千円）
14	戸籍・住民登録課	1,670	【戸籍住民基本台帳事務費】紙書籍の購入を電子に切り替えることで、経費を削減した（経費削減▲95千円）など
15	人権政策課	3	【啓発事業費】旅費等を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲3千円）
16	桑名市人権センター	22	【啓発事業費】啓発物品の配布方法を見直すことで経費を削減した（経費削減▲22千円）
17	環境対策課	808	【公害対策経費】業務の精査を行うことで、経費を削減した（経費削減▲605千円）など
18	地域コミュニティ課 （地区市民センター含む）	716	【施設管理費（地区市民センター費）】樹木管理計画を見直すことで、経費を削減した（歳出削減▲716千円）
19	生涯学習課	2,551	【施設管理費（パブリックセンター費）】施設の利用率を上げることで、歳入を確保した（歳入確保700千円）など

No.	所属	見直し効果額 (一般財源) (単位：千円)	主な見直し内容・効果額（一般財源）
20	スポーツ振興課	612	【美し国三重市町対抗駅伝大会費】選考選手人数の見直しにより経費を削減した（歳出削減▲607千円）など
21	商工課	2,081	【勤労者生活資金対策預託金】新規申請者がいないため預託金を削減した（経費削減▲2,000千円）など
22	農林水産課 (農業委員会事務局含む)	3,551	【施設管理運営費（輪中の郷費）】委託内容を見直しすることで、経費を削減した（経費削減▲2,040千円）など
23	観光課	4,037	【施設管理運営費（市民会館費）】節電により、電気使用料を削減した（経費削減▲2,962千円）など
24	企業誘致課	19	【一般事務費（商工業振興費）】出張内容等を見直すことで旅費を削減した（経費削減▲19千円）
25	福祉総務課	814	【遺族対策経費】委託業務内容を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲696千円）など
26	障害福祉課	334	【社会福祉団体等助成費（精神障害者福祉費）】要求内容を精査することで、経費を削減した（経費削減▲240千円）など
27	介護高齢課	4,724	【緊急通報装置設置費】くわな見守りサポートの制度を新設し、事業を整理したことにより経費を削減した（経費削減▲320千円）など
28	保健医療課	7,784	【共同浴場施設管理運営代行費】深谷共同浴場及び松ヶ島共同浴場において入浴料金の改定を実施することで、指定管理料を削減した（経費削減▲3,444千円）など
29	保険年金課	4	【一般事務費（国民年金費）】出張旅費を精査し、経費を削減した（経費削減▲4千円）
30	子ども未来課	20,619	【放課後児童対策事業費】前年度の実績を基に精査を行い経費を削減した（経費削減▲18,796千円）など
31	幼保支援課	763	【家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費】民間サービスの普及等により廃止した（経費削減▲763千円）
32	子ども総合センター	22,616	【施設管理運営費（療育センター費）】協定に基づき負担金を削減した（経費削減▲20,273千円）など
33	土木管理課	41	【一般事務費（土木総務費）】図書の購入冊数を精査し経費を削減した（経費削減▲24千円）など
34	土木課	18,265	【道路施設維持補修費】在庫等の有効活用により材料費を削減した（経費削減▲1,065千円）など
35	事業推進課	－	対象経費なし
36	都市計画課	78	【開発指導事務費】開発許可システム保守項目内容を見直し、委託料を削減した（経費削減▲28千円）など
37	都市管理課	601	【一般事務費（都市計画総務費）】オンライン会議を活用することで普通旅費の経費を削減した（経費削減▲601千円）
38	桑名駅周辺整備事務所	18	【一般事務費（土地地区画整理事業費）】前年決算を基にした積算を行い経費を削減した（経費削減▲18千円）
39	会計ファンドマネジメント室	15,755	【会計管理事務費】公金手数料対策の周知徹底や、見込み件数の精査により経費を削減した。（経費削減▲15,755千円）
40	議会事務局	17	【一般事務費（議会費）】ペーパーレス化を推進することで、経費を削減した（経費削減▲17千円）
41	監査委員事務局	39	【一般事務費（監査委員費）】決算審査意見書の配布部数を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲16千円）
42	教育総務課	7,462	【学校管理費（小学校費）】消耗品費、使用料等を精査することで、経費を削減した（経費削減▲2,583千円）など
43	新たな学校づくり課	253	【小中一貫校推進事業費】多度学園の開校準備委員会の解散により、関連経費を削減した（経費削減▲221千円）など
44	学校支援課	8,695	【教職員健康診断費】教職員健康診断受診者数を精査することで経費を削減した（経費削減▲107千円）など
45	教育指導課	2,089	【コミュニティ・スクール推進事業費】学校運営協議会の委員数を見直し等により、経費を削減した（経費削減▲1,420千円）
46	人権教育課	1,217	【特別支援教育推進事業費】旅費や消耗品等の見直しを行い、経費を削減した（経費削減▲471千円）など
47	消防本部総務課	265	【消防指令センター事業費】指令センターに係るプリンタのリースの台数及び消耗品を見直し、経費を削減した（経費削減▲122千円）など
合計		150,440	※所属については、令和8年1月時点での組織機構をもとに計上しています。

13 がんばり“見える化”予算の状況

～創意工夫等による改革の成果に対する評価・奨励～

がんばり“見える化”予算は、市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度です。今年度は、15件の申請があり、取組による効果額の総額は7,836万7千円でした。そして、各取組を評価した結果、付与額の総額は740万4千円となりました。

(単位：千円)

令和6年度下半期・令和7年度上半期における取組	効果額 (一般財源)	付与額	所 属
不要物品のオークションでの売却	1,111	667	グリーン資産創造課 総務課 スポーツ振興課 保健医療課 土木課
庁内PCの更新台数の見直し、無線ネットワーク統合及びウェブ版住宅地図の導入	3,024	605	スマートシティ推進課
「やさしい日本語を用いたAED講習」の自前開催	236	48	ブランド推進課
電話回線の見直しとAIによる電話対応の導入	3,574	1,430	総務課
税外債権の他課からの受入に伴う徴収	6,700	1,000	債権管理課
資格所持職員による建物定期点検の実施	770	154	地域コミュニティ課
自課職員での長島駅前コミュニティセンターの外壁塗装	319	64	地域コミュニティ課
桑名水郷花火大会における収益の確保	11,968	2,000	観光課
寿町二丁目に所在する土地の売却	48,499	1,000	障害福祉課
連携協定に基づく予防救急啓発リーフレットのデザイン・印刷及び健康マイレージ事業への寄付の獲得	842	169	保健医療課
企業と連携した寄付の獲得	319	64	子ども未来課
卒業証書台帳のデジタル化及び卒業証書の割印廃止	60	12	教育総務課 教育指導課
校務支援システムの共同利用	396	80	教育総務課 教育指導課
桑名地区中学校給食献立表のデジタル化	333	67	学校教育課
購読していた要覧・便覧等の見直し及び追録の解約	216	44	消防本部総務課
合 計	78,367	7,404	

がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしています。がんばり“見える化”予算付与額740万4千円については、各所属の意向に沿って、447万9千円を令和8年度予算に反映し、292万5千円を令和9年度予算に反映します。令和8年度予算では、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
グリーン資産創造課	D Xを推進する備品購入及び市有地を適正に管理するための除草等にかかる経費	332
ブランド推進課	通訳等に活用するタブレットに係るWi-Fi機器の購入等	34
総務課	本庁舎および公用車の管理における物品の購入や修繕等	1,462
地域コミュニティ課	まちづくり拠点施設の小破修繕	218
スポーツ振興課	九華公園野球場で使用するダイナミックマイクロフォンの購入	26
観光課	市内の街灯や施設修繕及び桜の伐採・植樹による景観整備	2,000
保健医療課	胃がん検診委託料の一部に充当	204
教育総務課	中学校・多度学園（後期課程）の図書購入	92
学校教育課	中学校給食用配膳台の購入	67
消防本部総務課	消防団員の被服の購入	44
合 計		4,479

また、前年度のがんばり“見える化”予算付与額のうち、各所属の意向に沿って、令和8年度予算に反映することとした248万8千円については、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
スマートシティ推進課	庁内D X推進の為に機器購入	491
税務課	職員の勤務環境の向上に資する大型ディスプレイなどの購入	1,102
債権管理課	職員のスキルアップのための研修受講経費	468
観光課	全国の美術館・博物館より知見を得るための加入団体負担金の経費	6
子ども未来課	こどもの睡眠に関するセミナーの開催	421
合 計		2,488

14 令和8年度当初予算の主な事業（目次）

款	名	項	名	目	名	中	事	業	名	所	属	頁数
一 般 会 計												
総務費	総務管理費	一般管理費		多文化共生推進事業費		ブランド推進課		16				
				公共施設等LED化事業費		グリーン資産創造課		18				
		企画費		パブリックリレーション事業費		ブランド推進課		20				
				ふるさと応援寄附推進事業費		ブランド推進課		22				
				グローバル人材育成事業費		ブランド推進課		24				
				地域コミュニティ推進事業費		地域コミュニティ課		26				
				国際化戦略推進事業費		ブランド推進課		28				
				次世代モビリティサービス推進事業費		政策創造課		30				
				AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費		政策創造課		32				
				移住・定住促進事業費		SDGs推進課		34				
				結婚新生活支援補助金		SDGs推進課		36				
				子どもの夢・未来創造事業費		SDGs推進課		38				
				女性のウェルビーイング推進事業費		SDGs推進課		40				
				企業版ふるさと応援寄附推進事業費		政策創造課		42				
			情報推進費		スタートアップ共創推進事業費		スマートシティ推進課		44			
					AI活用推進事業費		スマートシティ推進課		46			
			交通対策費		コミュニティバス運行事業費		政策創造課		48			
			市民会館費		施設維持補修費		観光課		50			
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	窓口業務最適化事業費		戸籍・住民登録課		52				
		選挙費	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費		総務課・人事課		54				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	ひきこもり地域支援センター事業費		福祉総務課		56					
		社会福祉施設費	施設調査費		福祉総務課		58					
		障害者福祉費	障害者福祉計画策定事業費		障害福祉課		60					
	児童福祉費	児童福祉総務費	食材費等高騰緊急対策事業費		幼保支援課		62					
			就学前教育・保育施設整備事業費		幼保支援課		64					
			選べる桑名子育てリフレッシュ事業費		子ども未来課		66					
			保育士等人材確保推進事業費		幼保支援課		68					
			保育士等就労継続応援事業費		幼保支援課		70					
			全員参加型保育環境づくり事業費		幼保支援課		72					
			きめ細やかな保育体制整備事業費		幼保支援課		74					
			手厚い保育士等配置応援事業費		幼保支援課		76					
			こどもの権利擁護推進事業費		子ども未来課		78					
			就学前教育・保育環境整備推進事業費		幼保支援課		80					
			乳児等通園支援事業費		幼保支援課		82					
			こどもの睡眠改善事業費		子ども未来課		84					
			保育所費	食材費等高騰緊急対策事業費		幼保支援課		86				
			衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金		保健医療課		88		
	熱中症対策事業費					保健医療課		90				
	予防費	RSウイルス母子免疫ワクチン接種事業費				子ども総合センター		92				
	保健センター費	プレコンセプションケア推進事業費				子ども総合センター		94				
1か月児健康診査事業費					子ども総合センター		96					
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	有害鳥獣等対策事業費		農林水産課		98					
		農地総務費	土地改良事業費		農林水産課		100					
			土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産課		102					
			湛水防除事業費		農林水産課		104					
			ため池等整備事業費		農林水産課		106					
商工費	商工費	商工業振興費	企業等誘致奨励金		企業誘致課		108					

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属	頁数
商工費	商工費	商工業振興費	世界を目指す若者応援事業費	企業誘致課	110
			企業誘致トップセールス事業費	企業誘致課	112
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	114
			海外プロモーション・ツアー推進事業費	観光課	116
土木費	土木管理費	土木総務費	建築行政DX推進事業費	都市計画課	118
	道路橋りょう費	道路新設改良費	四日市多度線	事業推進課	120
			道路防災対策事業費	土木課	122
			スマートインターチェンジ等整備事業費	事業推進課	124
			橋りょう維持費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課
	都市計画費	都市計画総務費	都市マスタープラン策定事業費	都市計画課	128
			土地区画整理事業補助金	都市計画課	130
		街路事業費	桑部播磨線	事業推進課	132
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	134
			土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	136
		住宅費	住宅管理費	市営住宅PPP／PFI導入検討事業費	都市管理課
	消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課
災害対策費			備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	142
教育費	教育総務費	事務局費	学校施設等解体撤去事業費	教育総務課	144
		教育振興費	教育ICT環境整備事業費	教育総務課	146
		小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費	新たな学校づくり課	148
			多度地区小中一貫校推進事業費	新たな学校づくり課	150
			多度学園スクールバス運行事業費	新たな学校づくり課	152
	小学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	154
			施設改修事業費	教育総務課	156
		教育振興費	水泳指導委託事業費	教育総務課	158
	中学校費	学校管理費	施設改修事業費	教育総務課	160
			空調設備整備事業費	教育総務課	162
	社会教育費	博物館費	石取祭ユネスコ登録10周年記念事業費	観光課	164
			刀剣修理プロジェクト事業費	観光課	166
			スポーツ親善大使関係資料受贈記念事業費	観光課	168
		文化振興費	ジョサイア・コンドル来日150周年記念事業費	観光課	170
			伊勢大神楽ユネスコ機運醸成事業費	観光課	172
	保健体育費	学校保健体育費	食材費等高騰緊急対策事業費	学校教育課	174
		学校給食センター費	食材費等高騰緊急対策事業費(多度)	学校教育課	176
			食材費等高騰緊急対策事業費(長島)	学校教育課	178
			学校給食施設再編事業費	学校教育課	180
			社会体育振興費	部活動地域展開サポート事業費	スポーツ振興課
		社会体育施設費	廃校施設維持管理費	スポーツ振興課	184
			総合運動公園屋内プール施設管理運営費	スポーツ振興課	186
			総合運動公園屋内プール施設開業準備費	スポーツ振興課	188
	総合運動公園整備事業費		スポーツ振興課	190	
諸支出金	公営企業会計繰出金	公営企業会計繰出金	水道事業会計繰出金(水道管路耐震化事業)	財政課	192
国民健康保険事業特別会計					194
介護保険事業特別会計					195
後期高齢者医療事業特別会計					196
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					197
土地取得事業特別会計					198

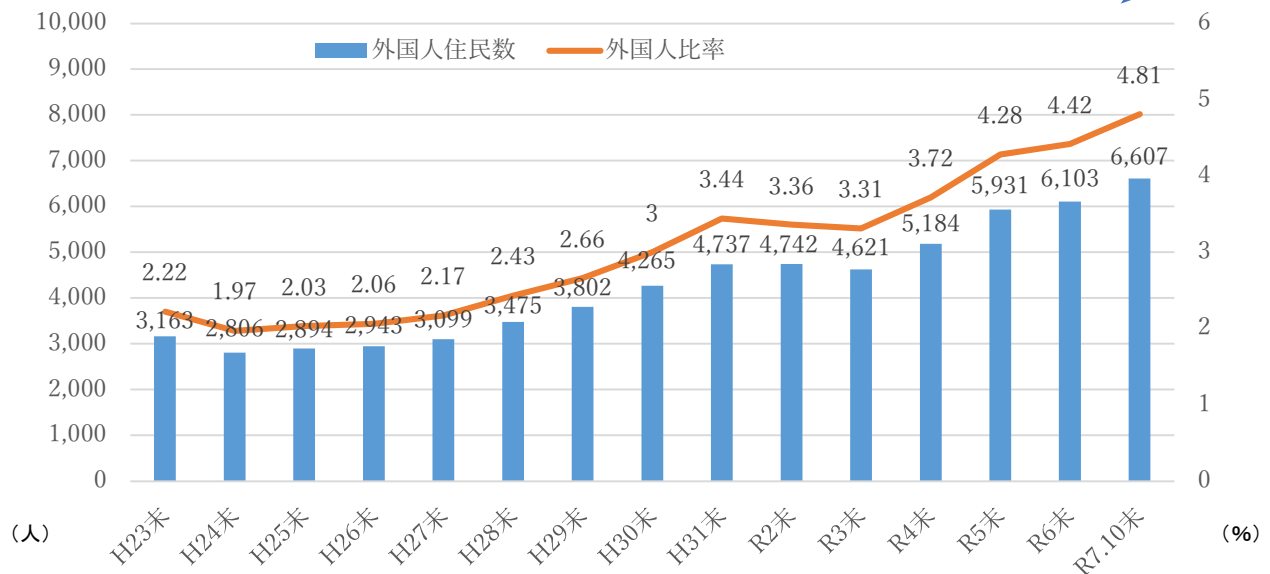
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	国内・国際交流	10	人や国の不平等をなくそう	
基本事業	多文化共生の推進	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
事業目的				
外国人住民が増加している中、住民ニーズを的確に把握し、関係各課が連携して外国人の立場やニーズにあった生活環境整備を行うとともに、多文化共生の実現に向けた様々な取組みを実施する。そして、外国人住民が適切に行政サービス享受し、共に生きる社会の一員として包摂されるとともに、社会の構成員として責任を持った行動を促すことにより、外国人住民を含む全ての人が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指す。				
主な事業内容・進捗				
<p>①外国人支援プラットフォーム事業委託(12,062千円) 市役所1階に設置している外国人支援コンシェルジュサービスで外国人住民の方が生活していく上で直面する様々な課題を把握し、各種窓口への案内や生活オリエンテーション、SNSによる情報発信等を行う等、必要な行政サービスへスムーズに繋がるよう支援を行う。 ・対応言語:ポルトガル語、ベトナム語、英語 等(タブレット端末を活用した対応言語は16言語)</p> <p>②多言語電話通訳サービス業務委託(671千円) 市役所及び出先機関における多言語電話通訳サービスや外国人専用の「桑名市通訳コールセンター」を設置し、スムーズな窓口対応を図る。 ・19言語対応予定</p> <p>③多文化共生推進事業業務委託(1,764千円) 日本人と外国人との交流機会の創出を図るため、各種多文化共生イベントの開催や災害時外国人サポート事業等を実施する。</p> <p>④多文化共生に関する職員等への研修の実施(153千円) 様々な国籍の外国人の方に対してスムーズな窓口対応が出来るよう、市職員向けの「やさしい日本語講座」等を開催する。</p> <p>⑤多言語翻訳業務(80千円) 市の窓口等で使用する案内文書等の多言語化を行うことで、日本語を理解することが困難な外国人が必要な情報を入手できるよう、行政サービスの多言語化を図る。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		14,730	14,793	▲ 63
財 源 内 訳	国支出金	6,341	5,697	644
	県支出金	587	687	▲ 100
	地方債			0
	その他	1,746	1,839	▲ 93
	一般財源	6,056	6,570	▲ 514
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 1,746千円		

多文化共生推進事業

外国人住民は増加傾向
市人口の約4.81%



本市で生活する外国人住民は年々増加傾向にある(令和3年は新型コロナウイルスの影響で微減となっているが、令和4年から再び増加に転じている)

誰一人取り残さないまちづくりを目指す必要がある

多文化共生社会の推進

◎多文化共生社会の推進に向けて

【課題】

- ・情報発信の多言語化
- ・防災に関する意識啓発
- ・文化・習慣の違い
- ・日本語学習機会の充実 等

【R8年度の取組】

- ・外国人支援コンシェルジュサービス
- ・多言語電話通訳サービス
- ・災害時外国人住民サポート事業
- ・外国人住民との交流の場づくり
- ・やさしい日本語の普及、啓発
- ・日本語指導ボランティアの育成 等

◎外国人支援プラットフォーム(コンシェルジュサービス)

外国人ニーズの把握

- ・転入時など、外国人市民への生活オリエンテーションにてヒアリングを行う
- ・窓口相談のデータや SNS 運用実績からニーズを把握する

外国人に寄り添った対応

- ・多国籍化する外国人住民に対応するため、DX(タブレット端末)を活用して多言語対応を行う
- ・様々な手法を活用し、情報発信の充実に努める
- ・生活オリエンテーションによる日本の文化・習慣・ルール等の理解

日本人にも外国人にも住みやすいまちに向けた生活環境整備の推進

令和8年度 事業概要書【一般会計】

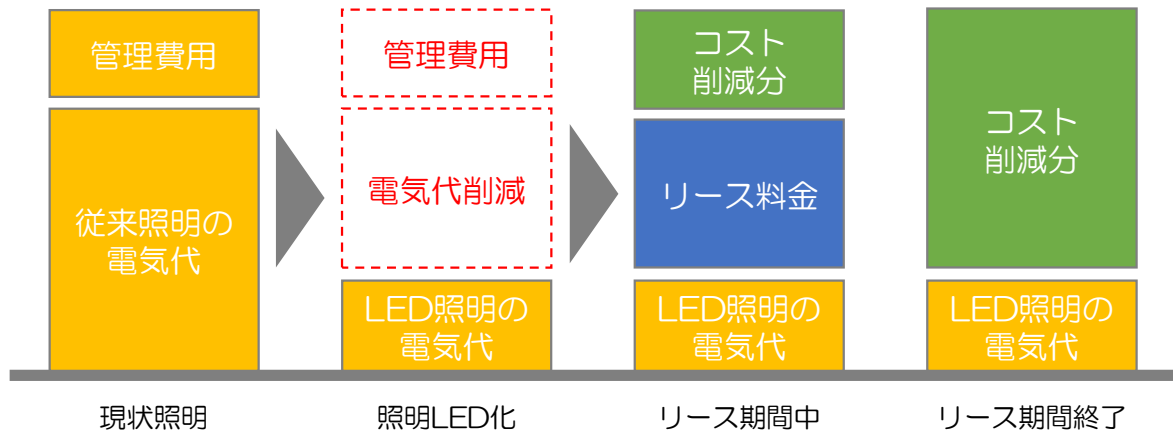
所属：グリーン資産創造課

事業 名称	中事業 公共施設等LED化事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 一般管理費 グリーン資産管理事務費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに		
基本計画	環境・廃棄物対策	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	環境負荷の少ないまちづくり	13 気候変動に具体的な対策を		
事業目的				
「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」において、全ての一般照明用の蛍光ランプは、2027年末までに「製造」及び「輸出入」を禁止することが合意された。現在電灯が切れた箇所からLEDに交換を行っている状況であるが、公共施設及び街路灯等について一括でLED化することにより、環境負担の軽減、維持管理経費の削減及び電気料金の削減を目指す。				
主な事業内容・進捗				
LED化が必要な公共施設及び街路灯等について、価格面を考慮し施設等設置箇所に適したLED灯具を提案いただき、交換および設置後10年間の保守管理を含んだ賃貸借契約を行う。 対象:公共施設 163施設、街路灯等 3,555本 ・賃借料 公共施設 1,485,124,287円 上下水道施設 88,476,367円 街路灯・道路灯等 609,893,359円 計 2,095,017,646円 上下水道施設を含んだ合計 2,183,494,013円 ・スケジュール(イメージ) LED化対象施設等を6グループ(予定)に分け、調査・工事が終了したグループから順次賃貸借を開始する。				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		14,774		14,774
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	14,073		14,073
	一般財源	701		701
令和8年度その他財源内訳		ゼロカーボン基金繰入金 14,000千円、公共施設等LED化事業費負担金 73千円		

公共施設等のLED化について

公共施設及び街路灯等を一括でLED化することにより、スケールメリットを生かすことができ、環境負担の軽減、維持管理経費の削減及び電気料金の削減を目指す。

○リース費用捻出イメージ



○LED化スケジュール

LED化対象施設等を6グループ（予定）に分け、調査・工事が終了したグループから順次賃貸借を開始する。

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
グループ1													
グループ2													
グループ3													
グループ4													
グループ5													
グループ6													

全グループの賃貸借開始後（10年度以降）
市全体の毎月の支払金額を平準化することで
新たな財政負担をかけることなくLED化が可能

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	プロモーション活動	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	桑名ブランドの推進	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
人口減少対策や雇用創出、労働力の確保、インバウンド促進等の諸課題に対応するため、市の魅力発信を、国内に留まらず国際化に向けたターゲットへ世界共通言語の英語による情報発信を積極的に行うことで、関係人口や定住人口の創出、地域経済の活性化、地方創生の実現を図ることを目的とする。				
主な事業内容・進捗				
◎パブリックリレーションズ事業(11,092千円) ・これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRIによって培ったノウハウを活かし、国内のみならず国外に住む外国人に対して、各種イベントの開催やWebプレスリリース、SNS発信、現地取材ツアー等、本市の魅力情報を発信するPR活動を実施 ＜令和8年度事業予定＞ ・PRイベント、桑名ほんぱく国際化プログラム ・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化 ※債務負担行為設定(令和6～8年度) 【参考】 ＜令和6年度事業＞ ・「イングリッシュ・フレンドリー・シティ」アンバサダー(クリス・グレン氏)就任、キックオフイベント、桑名ほんぱく国際化プログラムの実施 ・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化 ＜令和7年度事業＞ ・イングリッシュアドベンチャー(小学生英語体験プログラム)、桑名ほんぱく国際化プログラム、グローバルフェスタ ・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		11,092	11,097	▲ 5
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	10,964	10,964	0
	一般財源	128	133	▲ 5
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,964千円		

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	効率的・安定的な財政経営・カネ	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	財政基盤の強化(財政健全化)	12	つくる責任、つかう責任	
事業目的				
ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上、関係人口の構築につなげる。				
主な事業内容・進捗				
<p>ふるさと応援寄附推進事業(443,682千円)</p> <p>・本市の地域資源やまちの魅力を積極的にPRし、寄附者に対して返礼品提供事業者から返礼品を送付する。(提供に要する費用は市が負担)</p> <p>・令和7年6月から中間事業者に業務委託し、さらなる寄附額増加に向けて、ポータルサイトの魅力化、新規返礼品提供事業者・返礼品の開拓等を実施</p> <p>・寄附金はふるさと応援基金に積立、翌年度以降に寄附者の希望する事業等に充当</p> <p><寄附金額></p> <p>・令和5年度:463,595,700円</p> <p>・令和6年度:457,957,600円</p> <p><返礼品提供事業者数></p> <p>・令和5年度:86事業者</p> <p>・令和6年度:90事業者</p> <p>・令和7年度:110事業者(令和7年12月時点)</p> <p><返礼品数></p> <p>・令和5年度:約300品</p> <p>・令和6年度:約350品</p> <p>・令和7年度:約520品(令和7年12月時点)</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		443,682	366,918	76,764
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	443,682	366,918	76,764
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 443,682千円		

ふるさと応援寄附推進事業費

○令和6年度寄附目的別一覧

用途	件数	寄附金額(円)
①市の発展に寄与する事業（事業指定なし）	13,739	258,314,600
②住み続けられるまち	1,253	21,329,000
③中央集権型から全員参加型の市政に	96	1,580,000
④命を守ることが最優先	1,788	35,398,000
⑤こどもを3人育てられるまち	5,166	91,238,000
⑥世界に向けて開かれたまち	201	3,679,000
⑦地理的優位性を活かした元気なまち	262	4,343,000
⑧桑名をまちごと「ブランド」に	755	16,077,000
⑨納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	422	10,160,000
⑩『誰一人取り残さない持続可能な桑名市』の実現	359	6,818,000
⑪『桑名市デジタルファースト宣言』の実現	155	3,572,000
⑫『桑名市ゼロカーボンシティ宣言』の実現	315	5,449,000
総計	24,511	457,957,600

○令和6年度都道府県別寄附金額及び件数

都道府県	件数	寄附金額(円)
① 東京都	5,347	111,689,400
② 愛知県	2,872	67,638,400
③ 神奈川県	2,151	35,876,000
④ 大阪府	1,972	38,431,000
⑤ 兵庫県	1,212	21,818,000
⑥ 埼玉県	1,133	18,449,000
⑦ 千葉県	1,055	16,612,000
⑧ 三重県	893	18,415,200
⑨ 福岡県	721	10,377,000
⑩ 京都府	622	11,823,000

※11位以下省略

○桑名市ふるさと納税のPR活動 前年度の寄附者等に対するふるさとレターを送付



○桑名市ふるさと納税 返礼品例 こめ油・はまぐり・牛肉



ナガシマスパーランド・うなぎ・ロードバイク



○寄附金額増加に向けた取り組み ・中間事業者の導入



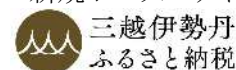
委託事業者: 株式会社サイバーレコード

◆ポータルサイト魅力化(サムネイル画像等のクオリティUP)



◆新規返礼品提供事業者・返礼品の拡充
◆戦略的な広告運用

・新規ポータルサイト拡充(新規ターゲット層獲得・現地決済)



※富裕層向けポータルサイト



※現地決済型ふるさと納税

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 グローバル人材育成事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 国際化推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	国内・国際交流	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	国際化の推進			
事業目的				
グローバル化が進展するなか、国際的素養を培い、異文化理解力や語学力を身に付ける重要な機会となる海外留学を、市独自の奨学金制度により支援していくことで、世界を視野に未来を創造できるグローバル人材を育成し、市の国際化を推進する。また、世界に羽ばたく若者を応援する施策を通して、若者等の桑名市政への関心を高めるとともに、地元への愛着を深めてもらう。				
主な事業内容・進捗				
◎桑名市海外留学支援奨学金 対象者に海外留学を支援する奨学金を支給する。留学実施後は報告会などを実施し、経験を次世代に繋げる。 【主な対象要件】 ・桑名市在住または桑名市出身の30歳以下の学生(中学校以上)であること ・学生が自発的に実施・参加する留学であること ・留学期間が原則として15日以上であること 【支給金額】 中高生は一律10万円、大学生・院生は20万円／月(上限100万円) 【主な対象経費】 往復渡航費、授業料・教材費、留学プログラム等への参加費、滞在費等 【進捗】 ・4～5月 募集 ・6月 審査、交付決定 ・7月以降 海外留学実施 【実績】 ＜令和6年度＞ ・企業版ふるさと応援寄附金を活用し事業実施 ・申請者数:46名、交付決定者数:36名(中高生コース17名、大学生等コース19名) ＜令和7年度＞ ・企業版ふるさと応援寄附金を活用し事業実施 ・申請者数:79名、交付決定者数:65名(中高生コース44名、大学生等コース21名)				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		11,000	11,000	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,000	11,000	0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 7,100千円、企業版ふるさと応援基金繰入金 3,900千円		

グローバル人材育成事業(桑名市海外留学支援奨学金)

◆学生を対象とした、市独自の海外留学支援奨学金制度を実施

・補助事業の流れ 募集→申請→審査→決定・交付→帰国後、実績報告→実績報告会

●対象:桑名市在住または桑名市出身で30歳以下の学生

	中学生・高校生コース	大学生・大学院生等コース
対象となる留学	原則として、15日以上留学 *内容によって15日未満の留学も対象	15日以上留学
	交換留学、語学留学、芸術・スポーツ留学、調査・研究、 その他、異文化体験プログラム 等	
対象経費	渡航費・授業料(参加費・教材費等含む)・滞在費 等	
支給金額	10万円	20万円/月 *上限100万円

●R7 実績

・応募 79 人(前年度 33人増)→交付決定者 65 人(前年度 29 件増)

《 学年 》

学年	件数
中1	1
中2	5
中3	1
高1	25
高2	10
高3	2
大2	10
大3	6
大4	3
院1	1
院2	1

《 留学先 》

コース	主な留学先
中高生コース	フィリピン、アメリカ、カナダ、イギリス、 オーストラリア、シンガポール など
大学生等コース	カナダ、イギリス、アメリカ、ドイツ、 オーストラリア、フィリピン、オランダ、 マレーシア など

《 留学期間 》

コース	期間	件数	コース	期間	件数
中高生 コース	15日未満	33	大学生等 コース	概ね1か月	14
	概ね1か月	9		概ね2か月	1
	5か月以上	2		概ね3か月	1
				4か月以上	5

<留学目的>…語学留学、異文化体験、交換留学、インターンなど

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	市民と行政のパートナーシップ	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
基本事業	市民自治の推進および地域運営組織の形成			
事業目的				
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成・発展に向けた取組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				
主な事業内容・進捗				
<p>・地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立準備委員会に対し、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和7年度までに市が認定したまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。</p> <p>・まちづくり協議会同士の交流会を開催することで、市内で相互に学び合い、磨き合える関係を構築する。</p> <p>・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。</p> <p>・4～7月:まちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付(令和7年12月1日現在、全29地区のうち22地区が対象)</p> <p>・4～11月:準備委員会に対して、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付</p> <p>・秋頃:まちづくり協議会交流会を開催</p> <p>・1～3月:市民向け講演会、職員研修を開催</p> <p>・通年:各地区での地域担当職員による側面的支援、未設立地区への継続的なアプローチ、まちづくり協議会発展に向けた情報提供</p> <p>①報償費 550千円 講演会講師報償費等</p> <p>②旅費 48千円 小規模多機能自治ネットワーク全国会議への参加</p> <p>③需用費(消耗品費) 114千円 講演会・研修会等消耗品等</p> <p>④需用費(修繕料) 1,000千円 まちづくり拠点施設改修費用</p> <p>⑤使用料及び賃借料(多目的ホール借上料) 20千円 講演会会場使用料</p> <p>⑥使用料及び賃借料(複合プリンタ使用料) 176千円 講演会等資料印刷</p> <p>⑦負担金、補助及び交付金(補助金) 4,150千円 まちづくり協議会設立調査準備補助金5地区</p> <p>⑧負担金、補助及び交付金(交付金) 40,758千円 まちづくり交付金23地区</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		46,816	42,672	4,144
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	40,758	36,602	4,156
	一般財源	6,058	6,070	▲ 12
令和8年度その他財源内訳		まちづくり応援基金繰入金 40,758千円		

地域コミュニティ推進事業費

まちづくり協議会設立調査準備補助金		まちづくり交付金	
準備委員会		認定の翌年度～	
		人口割 ※地区人口による	
		均等割 99万円	
		まちづくり協議会移行 30万円 【認定団体のみ】	
		地域づくり計画策定 10万円 【地域計画策定】	
準備	30万円	準備	30万円
【試行的な地域事業】		【試行的な地域事業】	
調査・研修	29万円	調査・研修	29万円
【先進地視察・研修会等】		【先進地視察・研修会等】	
合計	59万円	合計	99万円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 国際化戦略推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	国内・国際交流	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	国際化の推進	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
全国的に人口減少が進む中、外国人人口は増加傾向にあり、今後、基礎自治体が持続可能なまちづくりを行っていく上では、グローバル化の視点、国際交流の充実、国際相互理解、そして多文化共生は必須となる。そこで、生活や教育、就労、観光等のあらゆる面において海外との連携を深めるため、海外との積極的な関係人口の構築を図るとともに、グローバル人材の育成に努める。				
主な事業内容・進捗				
<p>①海外都市等との連携に関する国際交流推進活動(2,173千円) 海外の都市や住民(自治体、教育機関、商業者等)との関係性向上を目指し、現地に赴き、本市の魅力発信、PR等を行うとともに、友好関係の構築を図るための協議等を実施する。</p> <p>②グローバル人材育成国際交流事業(1,718千円) 本市と海外の未来を担う学生が意見交換や情報共有を行うためのオンライン国際交流授業(海外学校交流プロジェクト)、日本人学生や外国人留学生が国際理解の深化やコミュニケーション能力の向上を図るための交流事業等を実施する。</p> <p>③国際化戦略アドバイザー(外部専門人材)の活用(660千円) 国際戦略に精通する外部専門人材(アドバイザー)を採用し、各種国際化戦略事業の企画立案や実施に関するアイデアやノウハウ等を助言いただくとともに伴走支援していただく。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		4,551	4,646	▲ 95
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	4,551	4,646	▲ 95
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 4,551千円		

国際化戦略推進事業費



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算 区分	款	総務費
			項	総務管理費
			目	企画費
			大事業 スマート自治体推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他	17 パートナースhipで目標を達成しよう		
事業目的				
少子高齢化社会の進展に伴い、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の検証を行い、持続可能な公共交通を目指す。				
主な事業内容・進捗				
<p>①次世代モビリティ社会実装研究会開催費用(437千円) 有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を検証する。</p> <p>②レベル4自動運転移動サービス社会実装事業(19,563千円) 自動運転レベル4の許認可取得に必要な各種手続きを行い、これまで実証実験を重ねてきた近鉄長島駅からナガシマスパーランドのルートにおいて自動運転移動サービスの定常運行を開始させる。</p> <p>【進捗】</p> <ul style="list-style-type: none">・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア)・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア)・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア)・令和5年3月 運行管制システムと連動した実証実験(ナガシマスパーランド駐車場)・令和5年12月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(1回目)・令和7年1月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(2回目)・令和7年度 国補助金を活用し、自動運転車両を購入するとともに、レベル4許認可取得に向けた走り込みを実施				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		20,000	20,000	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	20,000	20,000	0
令和8年度その他財源内訳				

次世代モビリティサービス推進事業 概要

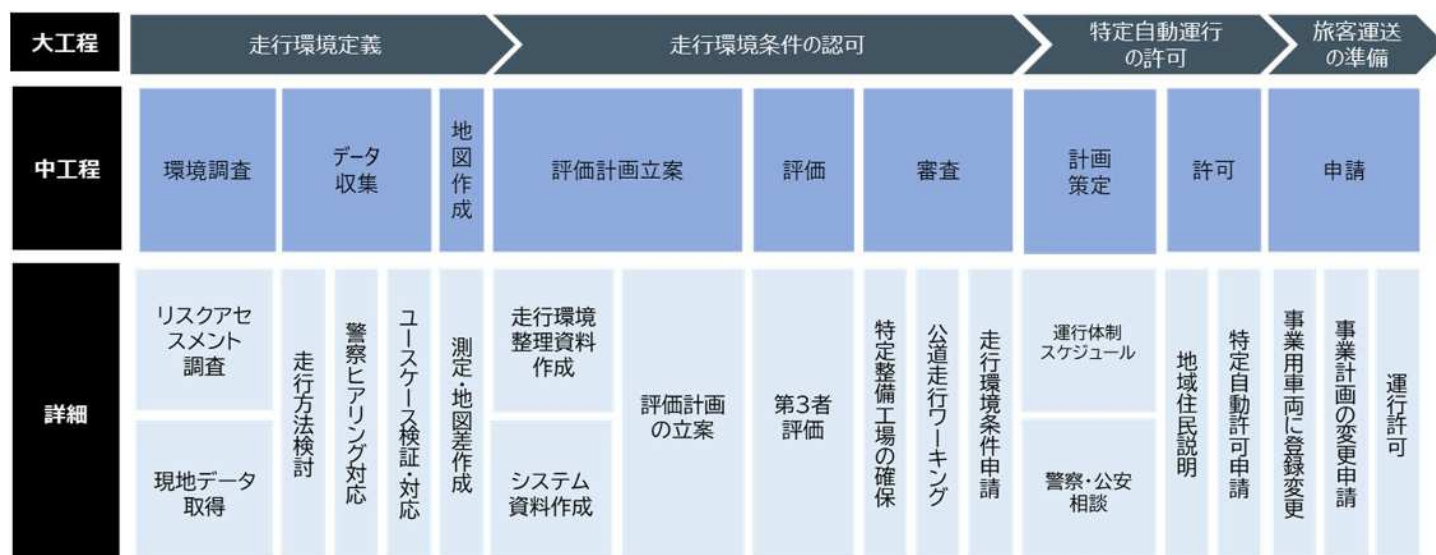
- 令和7年度に購入した自動運転車両を用いて、公道でのレベル4走行に必要な法的な手続きを進める
- 定常運行開始後の具体的な運行形態について、関係事業者と協議を行う



令和7年度購入車両（Minibus）



三重交通、伊勢市との連携（広域遠隔監視の実施）



レベル4許認可取得までのプロセス

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 スマート自治体推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。				
主な事業内容・進捗				
◎AI活用型オンデマンドバスの実証実験(20,000千円) 令和6年度、コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアにおいてAI活用型オンデマンドバスの本格運行が開始された。合わせて、「多度ルート」運行エリアで実証実験を実施している。 これら2エリア以外の地域からも「のるーと」乗り入れの要望を頂いていることを受け、更なるエリア拡大の検討のため、新たなエリアでの実証実験を開始する。				
【進捗】 令和3年度～5年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアで実証実験 → 令和6年度末より本格運行開始 令和6年度～7年度 コミュニティバス「多度ルート」運行エリアで実証実験				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		20,000	20,000	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	3,000		3,000
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	17,000	20,000	▲ 3,000
令和8年度その他財源内訳				

A I 活用型オンデマンドバス導入推進事業

事業概要

従来のコミュニティバスからの代替可能性を検討するため、利用者のニーズに応じて運行するA I 活用型オンデマンドバスの実証運行を実施する。A I 活用型オンデマンドバスは、利用者の予約に合わせ、A I がルート検索や配車を行うシステムであり、利用者及び運行事業者双方にとって効率的かつ利便性の高い移動手段になることが期待される。

AI活用型オンデマンドバス利用イメージ



実証実験概要

1. 運行エリア
未定（交通不便地域を中心に、関係者との協議により決定）
2. 運行事業者
バス事業者orタクシー事業者
3. 車両
運行エリアの特性に合わせ、車両タイプ、台数を選定
4. 運行時間
平日：9:00～18:30
土祝日：9:00～18:00
5. 運賃
大人（中学生以上） 300円
小児（小学生以下） 100円
幼児（小学校入学前） 無料
障がい者 100円
運転免許証返納者 200円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 人口減少対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
「桑名市人口減少対策パッケージ」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図るため、市内に住宅を取得した転入者を対象として補助金を交付するとともに、定住促進の観点から、市内在住者が市内で住宅を購入した場合についても補助金を交付する。				
主な事業内容・進捗				
◎移住・定住促進事業(81,100千円) 人口減少対策に寄与するため、桑名市で1,000万円以上の住宅を取得した方に対して、補助金を交付する。 ・移住者 40万円 ・桑名在住者 20万円				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		81,100	83,300	▲ 2,200
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	81,100	83,300	▲ 2,200
令和8年度その他財源内訳				

移住・定住促進事業費

※移住・定住促進事業補助金

・・・桑名市内に**1,000万円以上**の住宅を購入した方への補助

- ・移住者：市内に住宅を購入し、市外から転入した方
- ・市内在住者：以前から市内に居住し、市内で住宅を購入した方

年齢	対象・金額	R8交付件数(見込)
～ 35歳	移住者 40万円 市内在住者 20万円	移住者 97件 市内在住者 206件 計 303件 市内在住者 に対象を拡大
※令和5～7年度		
年齢	対象・金額	R6交付件数
～ 45歳	移住者 60万円 ・若年夫婦加算 30万円 ・市内就業者加算 10万円	139件

たくさんの方が桑名に住み続けることを後押し

<改正の要点>

対象年齢の 変更

住宅価格の上昇や住宅ローンの長期化、若年層の持ち家志向の高まりにより、若年層の住宅購入者が増加傾向にある。(現行制度の申請者の約7割が35歳以下) こうした時代の変化に対応するため、対象年齢をより若年層に絞る。

交付対象を 市内在住者に 拡大

桑名にもともと住んでいる人にも、これから先、長く住み続けてもらえるように、市内在住者に対しても住宅購入の補助を拡大！

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業 名称	中事業 結婚新生活支援補助金	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 人口減少対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	10 人や国の不平等をなくそう		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、令和6年まで減少が続いていたが、令和7年は一転して、増加に転じた。これは、9年ぶりの増加で、人口の減少に歯止めがかかる兆しが見え始めている。こうした流れをさらに後押しするため、少子化対策、人口減少対策として、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策である本事業を実施する。				
主な事業内容・進捗				
<div>◎結婚新生活支援補助金</div> <div>・対象となる費用 結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用</div> <div>・要件 ①世帯所得500万円未満 ②夫婦ともに婚姻日時点の年齢が39歳以下 ③ライフデザイン支援やプレコンセプションケア等の講座受講(追加要件)</div> <div>・補助金の額 ①夫婦ともに婚姻日時点の年齢が29歳以下の世帯 最大60万円 ②①以外の夫婦ともに婚姻日時点の年齢が39歳以下の世帯 最大30万円</div> <div>※実績 令和6年度 996万円(30件)</div>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		21,000	10,500	10,500
財 源 内 訳	国支出金	14,000	7,000	7,000
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	7,000	3,500	3,500
令和8年度その他財源内訳				

結婚新生活支援補助金

【目的】

国の地域少子化対策重点推進交付金交付要綱に基づき、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、少子化対策の推進に資することを目的とする。

【対象】

結婚を機に市内で新生活をスタートする新婚世帯のうち、下記の要件を満たす新婚世帯

対象となる世帯の要件

- 夫婦ともに婚姻日時点の年齢が39歳以下
- 令和7年中における夫婦の所得の合計額が500万円未満
- ライフデザインセミナーなど講座の受講(追加要件)

補助金額

夫婦共に

29歳以下の世帯:最大60万円

上記以外で39歳以下の世帯:最大30万円



対象経費

住宅賃貸借費用	住宅の賃料、共益費、敷金、礼金、仲介手数料
住宅取得費用	住宅の購入又は建築に要した費用
住宅リフォーム費用	住宅の修繕、増築、改築等の工事費用
引越費用	引越し業者または運送業者への支払い、その他の引越しに係る費用

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属 : SDGs推進課

事業 名称	中事業 子どもの夢・未来創造事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	その他	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	その他			
事業目的				
市が取り組んでいる若者施策推進ワークショップにおいて、大学生より子どもの頃の体験が将来の夢や人生の選択肢に大きな影響を与えるという意見を多くいただいた。子どもの頃の体験は親の所得や意識によって左右される傾向にあり、すべての子どもたちが対象となるよう、小・中学校や学童保育所、ふれあい教室等、子どもが通う場での体験機会の拡充を図る。				
主な事業内容・進捗				
①小・中学校への外部講師派遣(4,925千円) 市役所の各所属が行っている小・中学生への体験や外部の講師による体験をメニュー化し、学校で使用するタブレットから各学校の先生が簡単に申し込みを行えるようにする。また、体験メニューを子どもたちの使用するタブレットからも見られるようにすることで、子どもたち自身が行いたい体験についての意見を言うことの出来る運用を行う。学校以外の組織(学童等)からの申込は市ホームページより受け入れを行い、広く子どもが通う場所での体験が実施できるよう仕組みの充実を図る。				
②高校生への新たな連携プロジェクト(1,000千円) 未来の予測が困難な時代を迎え、答えのない課題に対して、他者と協働しながら取り組める人材が大学・企業で求められており、各高校で探求の授業が強化されている。市でもその活動を後押しし、探求の授業を実施するための外部講師を派遣する。				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		5,925	4,925	1,000
財 源 内 訳	国支出金	2,962		2,962
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,963	4,925	▲ 1,962
令和8年度その他財源内訳				

子どもたちの体験機会の確保・体験格差の是正

令和7年度

子どもたちの体験拡充のため、外部講師を学校等に派遣を開始

学校の先生のタブレットから
申し込める体験メニューを整備



派遣する講師



市役所職員



様々な経験を持つ外部講師

事業目的 すべての子どもの体験機会の確保・体験格差の是正 + 先生の働き方改革

対象

市内の小中学生が通う場所(学校・学童等)

ごみ収集を学ぼう！小学校環境学習



複業先生による製造業に関する授業



複業先生による福祉の授業



〈子どもたちの感想〉

- ・近所のコンビニで買える“からあげ”が宇宙食になっていると聞いてびっくりした！ (宇宙の授業)
- ・色と心が密接に関係しているなんて、考えたこともなかったから、すごく不思議で面白かった。(カラーセラピーの授業)
- ・本物の選挙箱まであって18歳になって選挙をやりに行くのが楽しみになった。(選挙の授業)
- ・実際に消防士さんがやっている仕事を体験してみて普段にはできないことができて楽しかった。(消防の授業)

〈先生の感想〉

- ・今後お祭りでどのような点に注目して楽しめばいいかがわかったのではないかと感じた。(石取祭の授業)
- ・具体的なデータを参考に自分たちの校区に潜む危険性について知ることができ、生きた教材となったように感じた。(交通安全の授業)
- ・自分で見学に行くだけではわからないので、とても貴重な時間をいただいたと感じた。(六華苑の授業)



令和8年度

市内の高校(モデル校)に実施

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業 名称	中事業 女性のウェルビーイング推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業 女性のウェルビーイング推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	市民と行政のパートナーシップ	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	その他			
事業目的				
今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生等が様々な立場から「ALL KUWANA」で向き合って、桑名市の人みんながいきいき輝けるまちづくりを行う。そのため、女性特有の悩みに寄り添う施策、そして、その悩みに対する社会の理解を促進する施策を推進する。				
主な事業内容・進捗				
①「こころ・カラダ ラボ」開催(105千円) ・女性のこころとカラダに寄り添った企画の実施 ・企画で収集した意見をもとに市の施策を立案 ②講座実施(1,405千円) ・女性のウェルビーイングに関する講座実施				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,510	796	714
財 源 内 訳	国支出金	702		702
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	808	796	12
令和8年度その他財源内訳				

女性のウェルビーイング推進事業

令和7年度の取組

- 4月 広報くわなで「女性のウェルビーイングな情報」発信を開始
- 7月 **こころ・カラダラボ発足**
女性のウェルビーイング応援企業募集開始
- 10月 第2回こころ・カラダラボ開催
- 11月 第1回薬膳講座「**薬膳ってなに？**」
- 12月 **Instagramアカウント**
【桑名市公式】こころ・カラダラボを開設
- 1月 姿勢が美しくなる**ピラティス講座**
- 2月 第2回薬膳講座「**冷えを解消する薬膳**」
- 3月 女性のための**片頭痛セルフケア講座**
生理との上手な付き合い方講座



令和8年度取組予定

- ・ **市民向け講座の充実**
- ・ **“女性のウェルビーイング応援企業”拡大に向けた取り組み**
- ・ 広報くわな・Instagram等、様々な媒体からの**情報発信強化**

桑名市が、

**“女性が自分のこころとカラダを大切にして
自分らしく輝けるまち”**になるため、
さらに取り組みをすすめます！



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 企業版ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 一般事務費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	効率的・安定的な財政経営・カネ			
基本事業	新たな歳入確保の推進			
事業目的				
寄附企業と自治体をつなぐ斡旋事業者の数が増え市場競争が進み、企業側の制度に対する認知度も高まっている。そこで、中間事業者のネットワークを活用するとともに周知強化を行うことで、潜在的寄附企業との接点を増やし、企業版ふるさと応援寄附による更なる歳入増加を目指す。				
主な事業内容・進捗				
<p>①中間業者への業務委託(2,000千円) 寄附を希望する企業と自治体のマッチングを行う中間事業者に対し、実際に相手企業から寄附があった場合に手数料を支払う。</p> <p>②周知活動(500千円) 市内に本店を持たない企業に対し、企業版ふるさと納税概要等を記載したチラシの郵送など、周知を行う。</p> <p><企業版ふるさと応援寄附実績> 令和3年度: 2件/20,000千円 令和4年度: 2件/11,000千円 令和5年度: 6件/46,000千円 令和6年度: 10件/59,390千円</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		2,500		2,500
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,500		2,500
令和8年度その他財源内訳				

企業版ふるさと納税応援寄附推進事業

寄附提案方式

従来

自治体

→

企業

トップセールス、地縁によるつながりには限界、頭打ちになる。

中小企業は経営者の一存で寄附先を決定する一方、大手企業は寄附先の選定に苦慮している。

マッチング

現在の
トレンド

自治体

⇔

中間事業者

⇔

企業

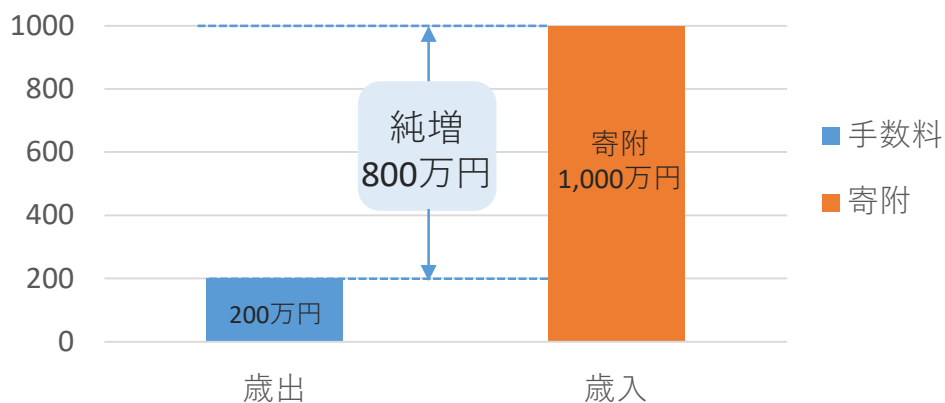
企業

企業

✓ 営業マンパワーが増え、企業リーチ数増加。

✓ 成果報酬型契約で手数料（歳出）を上回る歳入がある。

試算



一般的な手数料（寄附額に対し20%）で、マッチング支援により1,000万円の寄附があった場合には200万円の手数を差し引いた800万円が純増となる。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称		中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画		その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業		その他			
事業目的					
革新的なアイデアや技術を有するスタートアップとの共創を推進することで、新たな価値創造による本市のウェルビーイング向上、地域価値の増進等を図る。					
主な事業内容・進捗					
<p>「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき実施してきた、事業共創(実証)プログラム等の知見、成果を資産とし、自走に向けた環境を整備するとともに、新たなスタートアップとの共創を推進する。自走環境整備は、委託事業者の支援のもと実施する。</p> <p>・事業共創(実証)プログラム(仕組みづくり) ・機運醸成イベント ・ネットワーキング</p> <p>＜これまでの進捗＞</p> <p>・令和5年度機運醸成イベント「くわなスタートアップサミット開国～KAIKOKU～」開催(令和6年1月) ・「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」策定(令和6年3月) ・実証プログラム「MASH UP! KUWANA 2024」実施(令和6年度) ・令和6年度機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2024 Special Day～KAIKA～」開催(令和6年12月) ・実証プログラム「MASH UP! KUWANA 2025」実施(令和7年度) ・令和7年度機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2025 Special Day～」開催(令和7年12月)</p>					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		10,053	16,016	▲ 5,963	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	10,053	16,016	▲ 5,963	
	一般財源			0	
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,053千円			

スタートアップ共創推進事業費

令和4年度に政府が策定した「スタートアップ育成5か年計画」において、スタートアップへの投資額を令和9年度に10兆円規模とするなどの目標が掲げられ、今日においても、各省庁にてスタートアップの創出や支援を強力に後押ししている状況にある。

また、中部地区においては、日本最大級のスタートアップ支援・オープンイノベーション拠点「STATION Ai」（愛知県）をはじめとして、スタートアップの創出・支援やオープンイノベーションがさらに促進されていくことが見込まれる。

これらの状況を踏まえ、公民連携の取組を進めてきた本市の強みや地理的優位性を活かし、革新的なアイデアや技術を有するスタートアップとの共創をさらに推進することで、新たな価値創造による本市のウェルビーイング向上、地域価値の増進等を図る。

①スタートアップ共創推進

令和5年度末（令和6年3月）に「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」を策定・公表した。

令和6・7年度には、上記戦略に基づき、スタートアップとの事業共創（実証）プログラム「MASH UP! KUWANA」を実施し、計9件の実証プロジェクトを実施した。

令和8年度は、これまでの知見、成果を踏まえつつ、委託事業者から助言を得て、「MASH UP! KUWANA」の一部自走及びスタートアップとの共創を生み出し続ける仕組み「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の本格稼働に向けた準備を進める。

➤ 委託費：スタートアップ共創推進事業 9,428千円

②ネットワーキング（関係づくり）

スタートアップ等が数多く集まる「STATION Ai」をはじめとしたインキュベーション施設を訪問・活用し、日常的なスタートアップとの交流を図る。

また、スタートアップ関連のイベント等に参加し、積極的な情報発信に努め、「スタートアップに開かれたまち」としての存在感をアピールする。

➤ 旅費：市外への出張旅費 246千円

➤ 使用料：スタートアップ支援施設等利用料 379千円

Mission

新たな価値創造による
桑名の Well-Being の実現



Vision

桑名のまちづくりに新たな風を巻き起こす
「くわなスタートアップ・オープンフィールド」



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業 名称	中事業 AI活用推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
AIを基盤としたデジタル技術を活用し、市民サービスの向上及び業務効率化を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①AI活用推進</p> <p>・生成AI、Zoom AI Companion、Google Notebook LM、AI-OCR、AI議事録作成システム、その他AIを活用したプロダクトを全職員が日常的に利用することで、行政サービスの質、庁内業務の効率を飛躍的に向上させる。</p> <p>・100言語以上を同時翻訳する翻訳アプリと透明ディスプレイを活用し、窓口での円滑なコミュニケーションを図る。</p> <p>・基幹系、LG-WAN環境において、職員自らローコードツールを用いてAI業務アプリを作成し、業務効率向上に繋げる。</p> <p>②データ活用推進</p> <p>データに基づいた市内イベント等の各施策による賑わいの見える化、及び混雑緩和策の試行を行う。</p> <p>・桑名駅周辺及び庁内窓口に設置のAIカメラにより、人流データ(人流量、属性(性別、年代)、滞留データ)等を取得・分析</p> <p>平成30年度:ICT活用事業検討、RPA及びAI-OCR検証 令和元年度:AI-OCR本稼働 令和2年度:AI議事録作成支援システム 令和3年度:AI-OCR対象業務拡充 令和5年度:生成AI試験運用、生成AI利用ガイドライン作成 令和6年度:生成AI(ChatGPT、Claude)業務利用 令和7年度:Zoom AI Companion、Notebook LM Pro活用、Local LLM構築・業務利用 令和8年度:Zoom AI Companion、Notebook LM Enterprise展開、基幹系Local LLM、AI業務アプリ構築</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		11,228		11,228
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,228		11,228
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 11,228千円		

AI活用推進事業費

AI技術を活用することで市民サービスの向上及び業務の効率化を図るとともに、市全体のDXを推進する

①AI活用推進

生成AIをはじめとした各種AIプロダクトを活用し、行政サービスの質、庁内業務の効率を飛躍的に向上させる。

- ・生成AIやAI要約、AI-OCR、AI議事録システムを日常業務で活用する。
- ・窓口での円滑なコミュニケーションを実現するため、高機能なAI翻訳アプリを活用する。
- ・基幹系、LG-WAN環境において、職員自らがローコードツールを用いてAI業務アプリを作成し、業務効率化を図る。

②データ活用推進

・桑名駅周辺と庁内窓口に設置のAIカメラ解析情報を取得・分析することで、市内イベント等の各施策による賑わいの見える化、及び混雑緩和策の検討を行い、特定された課題に対しての施策を検討する。

・経験や勘に頼るのではなく、データや統計などの客観的な根拠に基づく政策の立案・実行・評価を繰り返し、市内での賑わい創出が誘発される仕組みの構築を目指す。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 交通対策費 公共交通対策費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	バス輸送の確保・維持	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。 また、令和6年度市民満足度調査における「重要度が高いが、満足度が低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。				
主な事業内容・進捗				
◎コミュニティバス運行事業 ■コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。 ・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く 152,293千円 ・運賃：コミュニティバス 1乗車100円(未就学児は無料)、デマンド乗合タクシー 1乗車200円 ・路線：市内全域にて7路線運行(長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー) ・時刻表印刷 930千円 ・コミュニティバスルート変更に伴うお知らせ配布手数料 67千円 ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円 ■生活路線バスを維持する。 8,962千円 ・路線：桑名城南線 【進捗状況】 利用者ニーズが多様化、細分化する中、コミュニティバスの運行サービス水準(本数、時間帯、バス停留所間隔・位置等)を抜本的に見直す必要がある。利便性や満足度を向上させ、持続可能な移動手段を確保するため、デマンド乗合サービス、AI活用型オンデマンドバスの横展開等新たな公共交通サービスの展開に向け検討を進める。				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		162,277	163,414	▲ 1,137
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	162,277	163,414	▲ 1,137
令和8年度その他財源内訳				

コミュニティバス運行事業費

事業概要

令和6年度に実施した市民満足度調査において、公共交通は「重要度は高いが、満足度は低い」という結果であったことから、買い物や通院といった日常の移動を支援するため、地域と連携しながら、限られたリソースの中で利用者のニーズに応え、利便性の向上に向けた運行形態を検討する。

路線について

○コミュニティバス

路 線	7 路線（東部ルート、西部北ルート、南部東ルート、南部西ルート、北部ルート、多度ルート、長島ルート）
運行日	月曜日～土曜日 ※年末年始（12月29日～1月3日）を除く
運 賃	乗車1回100円（未就学児は無料）

○廃止代替バス（生活路線バス）

路 線	1 路線（桑名城南線）
運行日	毎日
運 賃	三重交通の料金体系（200円～390円）

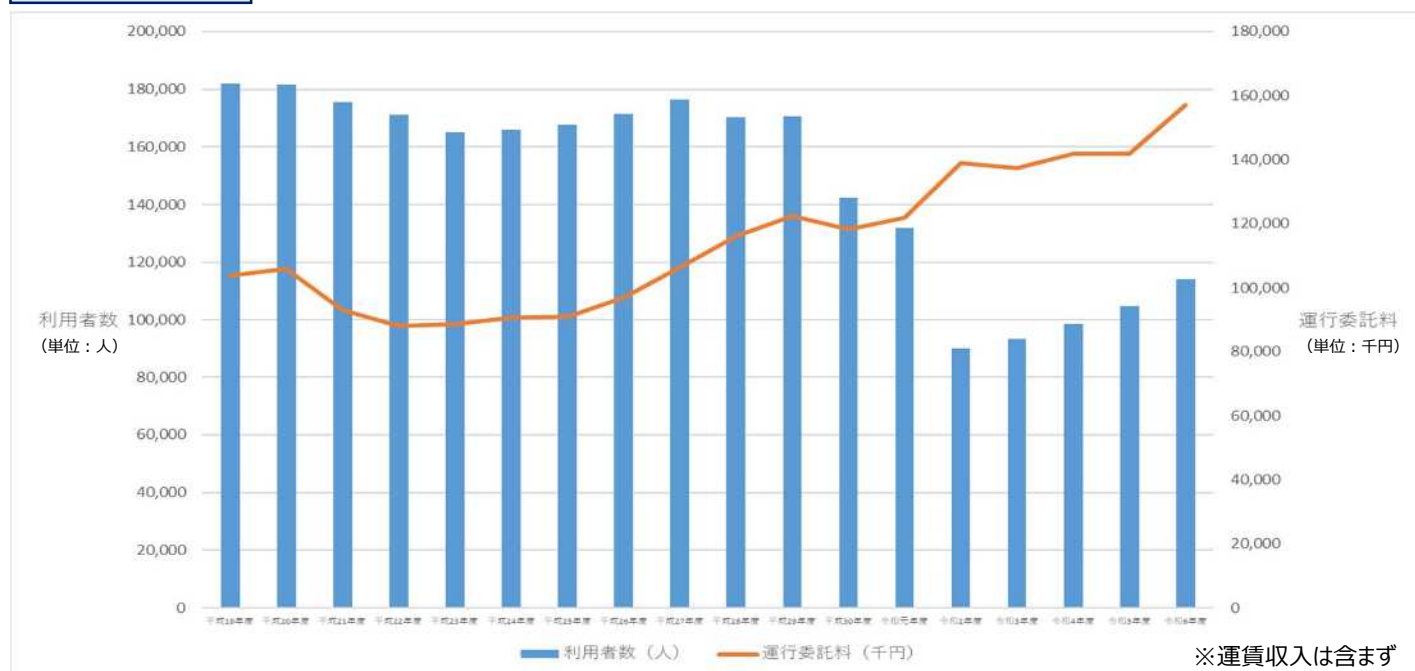
○デマンド乗合タクシー

路 線	1 路線（長島ルート）
時 間	午前7時30分 ～ 午前8時30分
運 賃	乗車1回200円



コミュニティバス（東部ルート）

コミバス実績

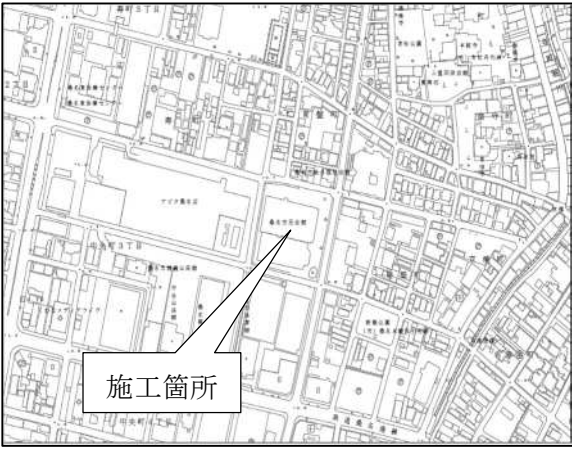


令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 施設維持補修費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 市民会館費 施設維持補修費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	文化・スポーツ			
基本事業	文化芸術活動の推進			
事業目的				
市民会館を適正に維持管理し、多くの方々が利用できる状態を保持する。				
主な事業内容・進捗				
<p>①大ホール舞台照明設備改修工事(222,200千円)【繰越明許費設定】 2007年のリニューアル当時の設備であり、18年が経過している。部品供給は終了しており、電気信号の乱れ等の軽微な不具合も発生しているため、更新が必要となっている。 当該設備は貸館事業の根幹とも言える大ホールの舞台設備であり、興行等も行われるため事後修繕はできない物である。 また、照明用ケーブルについて可動部分が劣化しており、最悪の場合発火する恐れもあることから併せて更新する必要がある。</p> <p>②会館棟屋上防水工事(29,330千円) 照明設備同様に18年が経過しており、年々雨漏り箇所が増加している。貸館事業への影響や躯体の劣化等が懸念されるため、防水工事を行う必要がある。</p> <p>③消防設備改修工事(5,170千円) 他設備同様に18年が経過しており、老朽化している設備である。当該設備は火災報知器の信号を受信する重要な設備であり、耐用年数(15年)を超過しているため更新を行う必要がある。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		256,700	85,580	171,120
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	230,100	72,800	157,300
	その他			0
	一般財源	26,600	12,780	13,820
令和8年度その他財源内訳				

令和 8年度 市民会館 施設維持補修費

施設名	柿安シティホール	位置図 
所在地	中央町	
建設年	昭和 42 年(1967 年)	
改築年	平成 19 年(2007 年)	
構造	地上4階、地下1階	
工事概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大ホール舞台照明設備改修工事 ・会館棟屋上防水工事 ・消防設備改修工事 	

・大ホール舞台照明設備改修工事

2007 年のリニューアル当時の設備であり、18 年が経過している。部品供給は終了しており、電気信号の乱れ等の軽微な不具合も発生しているため、更新が必要となっている。当該設備は貸館事業の根幹とも言える大ホールの舞台設備であり、興行等も行われるため事後修繕はできない物である。また、照明用ケーブルについて可動部分が劣化しており、最悪の場合発火する恐れもあることから併せて更新する必要がある。

・会館棟屋上防水工事

会館棟屋上の防水工事を行う。施工予定箇所は貸会議室の直上であり、同じ建物には小ホールも位置している。同時期に防水施工を行った箇所の雨漏りが増加しており、会議室やホールに雨漏りが発生するおそれがあることから工事を行う。

・消防設備改修工事

火災報知設備の重要機器である受信機の更新を行う。機器設置からの経過年数は令和 8 年度で 18 年であるが、耐用年数は 15 年となっている。正常に動作しなかった場合は火災の発見が遅れ、初期消火が行えず、多大な被害が発生するおそれがある。これを防止するために、消防設備の改修工事を行う。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：戸籍・住民登録課

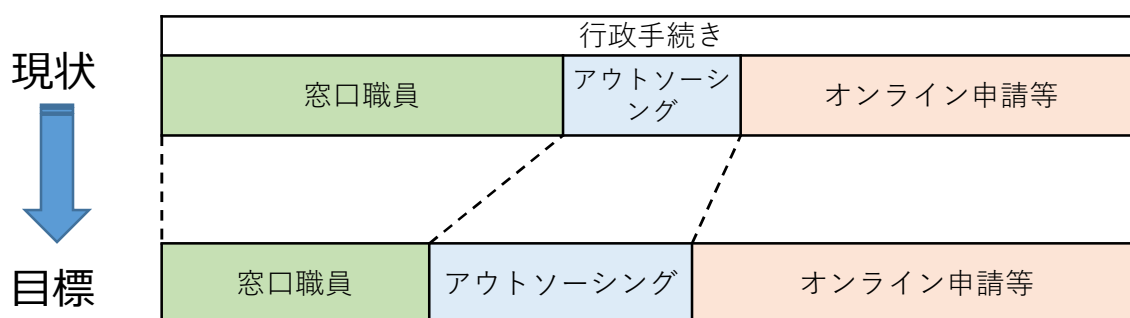
事業名称		中事業 窓口業務最適化事業費	予算区分	款 項 目 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革		9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本計画	その他			
基本事業	その他			
事業目的				
市民の利便性向上と行政サービスの効率化を実現するため、窓口業務を段階的にアウトソーシングする。職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。				
主な事業内容・進捗				
窓口人材派遣業務費(50,336千円) 令和5年度 戸籍・住民登録課の窓口で書かないワンストップ窓口導入 令和6年度 大山田地区市民センターと戸籍・住民登録課をリモート接続し、遠隔地からワンストップ窓口の受付を行う。(テスト稼働) 令和7年度 大山田地区市民センターでのリモート窓口本稼働開始(令和7年6月～) 多度・長島地区市民センターと戸籍・住民登録課をリモート接続し、遠隔地からワンストップ窓口の受付を行う。(テスト稼働) 戸籍・住民登録課窓口、リモート窓口の一部を派遣雇用に転換 令和8年度 多度・長島地区市民センターでのリモート窓口本稼働開始 戸籍・住民登録課窓口、リモート窓口の一部を派遣雇用に転換 ※債務負担行為設定(令和7年度～10年度) 証明発行窓口業務、郵便申請窓口業務を業務委託するための精査				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		50,336	51,059	▲ 723
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	50,336	51,059	▲ 723
令和8年度その他財源内訳				

窓口業務最適化事業費

- ・本庁でライフイベントごとに関連手続きを受付する書かないワンストップ窓口を導入し、総合窓口機能を持たせ、窓口業務の最適化を図っている。
- ・最適化した窓口サービスにかかる事務処理を効率的・安定的に推進するため、民間事業者へのアウトソーシングを活用する。職員は審査や企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。

窓口サービス最適化の全体イメージ

サービス提供方法の最適化



窓口業務民間業務委託案		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
窓口	概要	らく窓システム導入・カスタマイズ更新				
書かないワンストップ窓口	記入箇所の少ない申請書を作成 ライフイベント毎の手続き一元化	派遣職員雇用		派遣職員雇用		
リモート窓口	地区市民センターでの手続き 証明書発行・転入・転出等	大山田地区市民センター リモート窓口導入		多度・長島地区市民センター リモート窓口導入		
証明窓口	証明書の窓口請求	派遣職員雇用		派遣職員雇用	証明窓口の業務委託化検討	
郵便申請窓口	証明書の郵送請求			郵便窓口の業務委託化検討		

令和8年度 事業計画書【一般会計】

所属：総務課・人事課

事業 名称	中事業 市議会議員選挙費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 選挙費 市議会議員選挙費 市議会議員選挙費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	その他	16 平和と公正をすべての人に		
基本計画	その他			
基本事業	その他			
事業目的				
公職選挙法に基づき、桑名市議会議員選挙が公平・公正に行われるよう選挙の適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。				
主な事業内容・進捗				
桑名市議会議員選挙 ○任期満了日 令和8年12月5日 ・管理執行事務(選挙人名簿抄本調製、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送) ・当日投開票事務(投開票所設置、投票所運営、開票作業) ・不在者投票事務(不在者投票所設置、請求受付、交付・投票管理) ・期日前投票事務(期日前投票所設置、投票システム準備) ・ポスター掲示場設置(設置箇所の調査、道路等使用・占用許可申請) ・選挙啓発 ・三重県選挙管理委員会との連絡調整 前回投票日 令和4年11月20日 当日有権者数 112,988人 投票者数 50,933人 投票率 45.08% 立候補者数 33人				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		95,246		95,246
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	95,246		95,246
令和8年度その他財源内訳				

桑名市議会議員選挙について

1. 今回選挙について

任期満了日	令和8年12月5日
選挙予定日	未定 ※任期満了日の前30日以内

2. 前回選挙について

選挙期日	令和4年11月20日
告示日	令和4年11月13日
立候補者数	33人
議員定数	26人
当日有権者数	112,988人
投票者数	50,933人
投票率	45.08%
投票時間	7:00～20:00
開票時間	21:30～0:30

3. 主な予算の内容

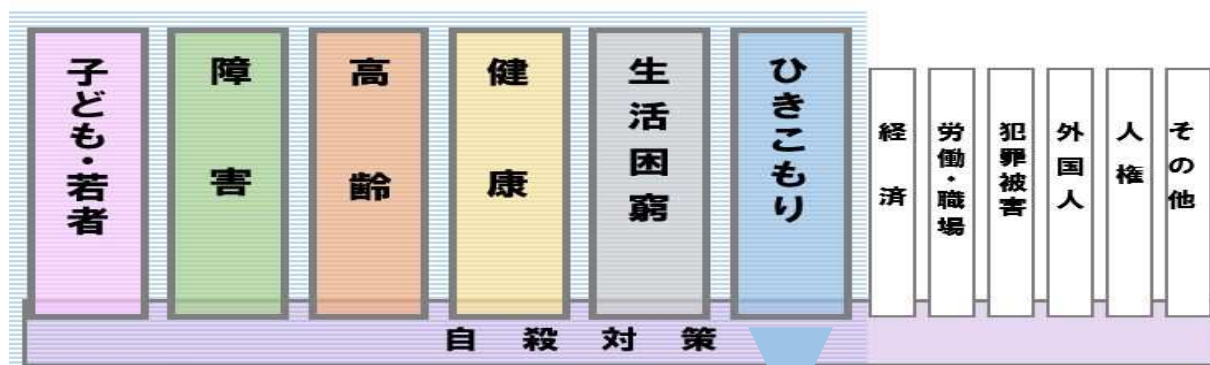
- ・桑名駅自由通路等 期日前投票所運営経費
- ・ポスター掲示場設置等 委託料
- ・選挙公営経費

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 ひきこもり地域支援センター事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大 事業 孤独孤立対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	命を守ることが最優先	3	すべての人に健康と福祉を
基本計画	地域医療・健康づくり		
基本事業	その他		
事業目的			
<p>孤独や孤立を防ぐための中心的な取り組みとして、市が締結した「桑名市公私連携型保育所の設置及び運営に関する協定」により指定された公私連携保育法人に委託し、「ひきこもり地域支援センター事業」を実施する。 孤独・孤立の状態にある人、ひきこもり状態にある本人や家族等を支援することにより、本人の社会参加を促進する。</p>			
主な事業内容・進捗			
<p>○ひきこもり地域支援センター事業 本事業は市が指定した公私連携保育法人に委託し、以下の取組を実施する。 孤独・孤立の状態にある人やひきこもり状態にある本人や家族からの電話、来所等による相談に応じて、適切な助言やアウトリーチを行うとともに、社会参加をするための第一歩となる居場所づくり等を行う。 対象者の抱える様々な背景や事情に応じて、多様な支援の選択肢が用意できるよう、ひきこもり支援が実施できる環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 ・居場所づくり事業 ・連絡協議会・ネットワークづくり事業 ・当事者会・家族会開催事業 ・住民向け講演会・研修会開催事業 ・サポーター派遣・養成事業 ・多職種専門チームの設置 			
予算額(単位:千円)			
事業費		8年度当初	7年度当初
計		14,506	14,506
財源内訳	国支出金		0
	県支出金	10,879	10,879
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	3,627	3,627
令和8年度その他財源内訳			

桑名市の 孤独・孤立対策 ～誰ひとり取り残さない～



ひきこもり地域支援センター事業概要

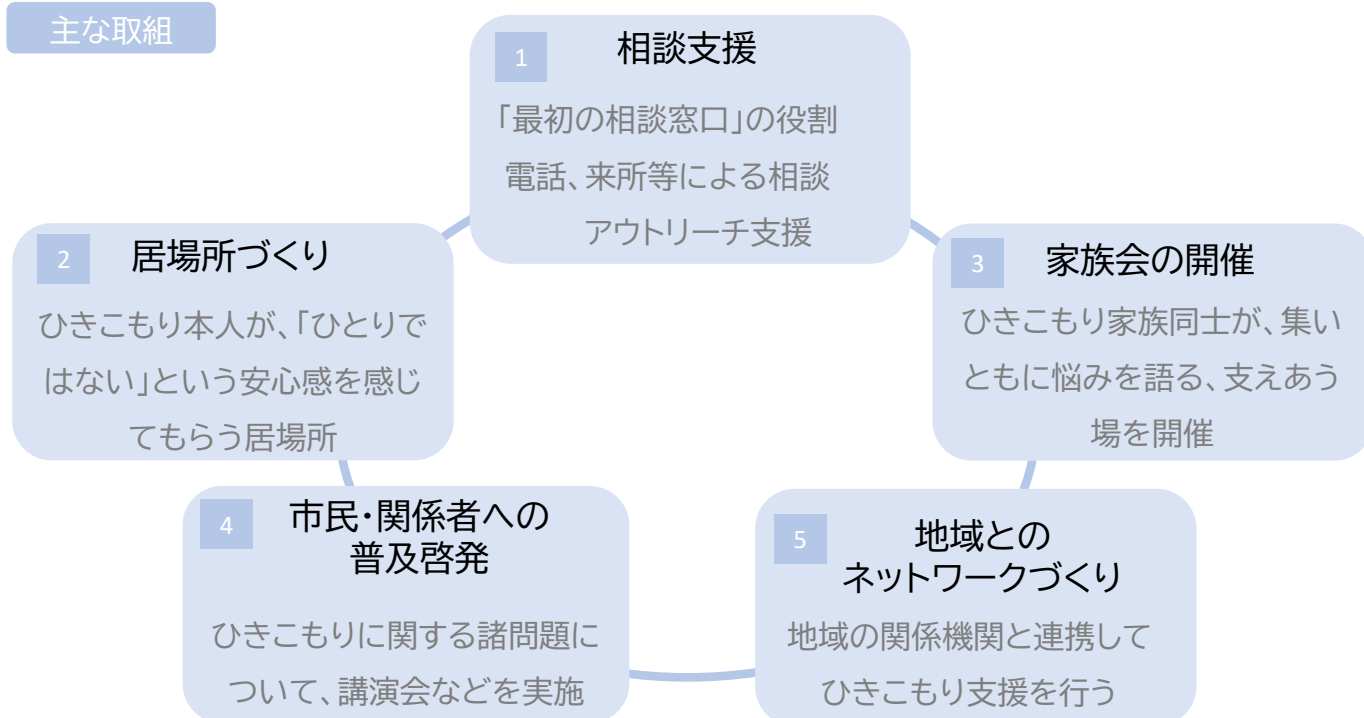
設置場所:北棟2階(旧キラキラ)

開所:月～金(祝日・年末年始除く)9時～16時

運営形態:委託

相談員は、社会福祉士、認定心理士、教員経験者、相談職経験者等を配置

主な取組



その他の取組

- ・ひきこもりサポーターの養成や公的機関へ講師の派遣を行います
- ・センターの相談員は、医師、看護師、キャリアコンサルタントなどの多職種から構成した、ひきこもり支援専門チームと連携して支援を行います

多様な取組と関係機関との連携を活かして
ひきこもり状態や孤独・孤立の恐れにある本人や家族を支援します

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

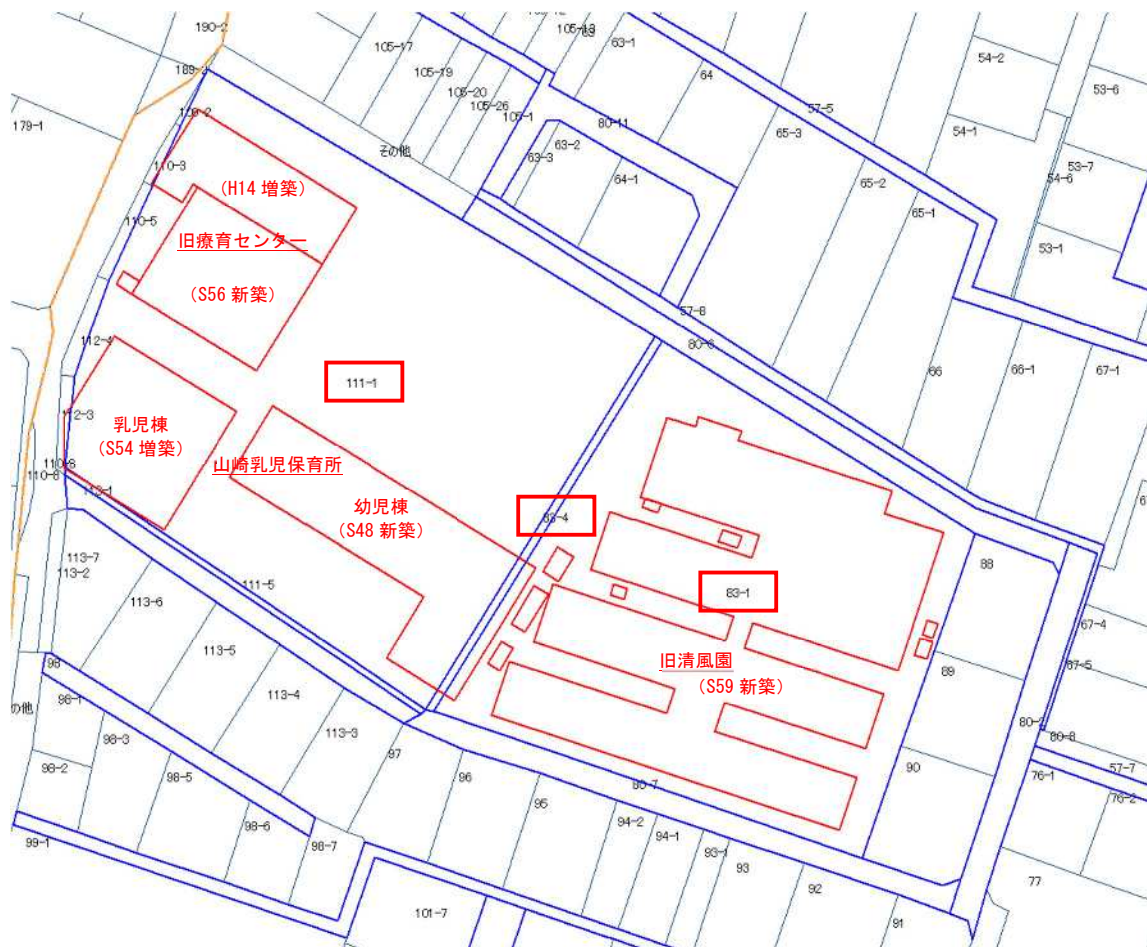
事業名称	中事業 施設調査費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉施設費 大事業 公共施設マネジメント推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
基本計画	資産の有効活用・モノ			
基本事業	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント			
事業目的				
桑名福祉ヴィレッジの運営開始に伴い、運営が終了した施設の土地及び建物の取り扱いについて、検討を進める。				
主な事業内容・進捗				
旧清風園、旧療育センター及び山崎乳児保育所の土地及び建物について、資産価値を把握するため、土地の不動産鑑定評価額及び建物の解体費用を算出する。これまでの利用方法を踏まえ、福祉・医療系のサービス提供を優先して、有効活用される可能性について調査を行う。				
令和8年度 ・土地の不動産鑑定評価額及び建物解体費用の算出 ・有効活用の可能性についてサウンディング調査を実施				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		647		647
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	647		647
令和8年度その他財源内訳				

旧清風園等の土地・建物について

【対象土地・建物】

区分	旧清風園	旧療育センター	山崎乳児保育所
土地（3筆）	延べ 7,930.57 m ² 用途地域：第一種住居地域		
建物	主に RC 造 平屋建 延べ 1,532.10 m ²	RC 及び鉄骨造 平屋建 延べ 515.64 m ²	RC 造 平屋建 延べ 955.88 m ²

※RC 造は鉄筋コンクリート造



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 障害福祉課

事業名称		中事業 障害者福祉計画策定事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 障害者福祉費 大事業 障害者福祉一般事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	命を守ることが最優先		3	すべての人に健康と福祉を
基本計画	障害者・障害児福祉		11	住み続けられるまちづくりを
基本事業	福祉サービスと相談支援の充実			
事業目的				
障害者基本法に基づく第4期障害者計画及び障害者総合支援法に基づく第7期障害福祉計画が、令和8年度末をもって期限を迎えるため、令和7年度、令和8年度の2か年で新たな計画を策定し、障害者施策の推進及び障害福祉サービス等の提供体制の確保を図る。				
主な事業内容・進捗				
○障害者福祉計画策定事業費 障害者等を対象としたアンケート調査や障害者団体ヒアリングを行い、アンケート調査の分析結果及び当事者の意見を反映させながら計画を策定する。 ・障害者計画 障害者基本法に基づく障害者施策に関する基本的な事項を定める中長期の基本計画 ・障害福祉計画 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの必要な見込量等を定める3年間の実施計画的な位置付けの計画 ・障害児福祉計画 障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保等の円滑な実施に関する計画 障害者計画及び障害(児)福祉計画策定業務委託 4,983千円 ※債務負担行為設定(令和7～8年度)				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		4,983		4,983
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	4,983		4,983
令和8年度その他財源内訳				

障害者福祉計画等策定事業について

■根拠法令・計画の性格

	障害者計画	障害福祉計画	障害児福祉計画
根拠法令	障害者基本法 第11条第3項	障害者総合支援法 第88条	児童福祉法 第33条の20第1項
性 格	障害者施策に関する基本的な事項を定める中長期的な計画	障害福祉サービス等の量と提供体制を確保するための計画	障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保等の円滑な実施に関する計画
現 行	第 4 期 令和3～8年度	第 7 期 令和6～8年度	第 3 期 令和6～8年度
次 期	第 5 期 令和9～14年度	第 8 期 令和9～11年度	第 4 期 令和9～11年度

■計画の流れ

1. 次期計画策定の目的・基本方針
 - 計画策定の背景と目的の整理
 - 基本的な考え方や社会的課題の共有
2. 対象計画の範囲・内容確認
 - 障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画の対象者、計画期間、内容の確認
3. 現行計画の評価・課題抽出
 - 現行計画の進捗・取組状況の評価方法
 - 課題や改善点の抽出方法
4. 市民アンケートの実施
 - 対象者・回収方法・質問内容案の検討
5. データ集計・分析方法の確認
 - 回収データの整理・分析の分担
6. 原案作成の方針とスケジュール
 - 原案の作成体制・分担・内部協議の日程
7. パブリックコメントの実施方法
 - 実施期間、告知方法、意見集約の方法
8. 市議会説明資料の作成方法
 - 資料体裁、提出期限、説明会準備

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称		中事業 食材費等高騰緊急対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 私立保育園運営費補助金
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		こどもを3人育てられるまち	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画		子ども・子育て支援			
基本事業		就学前の教育・保育の充実			
事業目的					
物価高騰が続く中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保護者負担となる給食費の軽減を図る。					
主な事業内容・進捗					
令和4年度から開始した給食費の物価高騰対策を継続実施する。 ①私立保育園等への補助(17,868千円) ・0～2歳児:900円×930人×12か月＝10,044,000円 ・3～5歳児:400円×1,630人×12か月＝7,824,000円 ②私立幼稚園への補助(4,776千円) ・未移行幼稚園:400円×540人×11か月＝2,376,000円 ・新制度移行幼稚園:400円×500人×12か月＝2,400,000円					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		22,644	9,022	13,622	
財 源 内 訳	国支出金	22,644	9,022	13,622	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
令和8年度その他財源内訳					

食材費等高騰緊急対策事業費

○ 概要

物価高騰により食料材料費が値上がりする中、幼稚園・保育所（園）等を利用する保護者の経済的負担を軽減するとともに、これまでどおり栄養価を保った給食を実施するため、物価高騰分の給食費を補助する。

○ 対象・補助内容

【幼稚園】

私立幼稚園

新制度未移行園：400 円／月 × 540 人 × 11 か月

新制度移行園：400 円／月 × 500 人 × 12 か月

【保育所（園）等】

公立保育所

0～2 歳児：900 円／月 × 160 人 × 12 か月

3～5 歳児：400 円／月 × 360 人 × 12 か月

私立保育園等

0～2 歳児：900 円／月 × 930 人 × 12 か月

3～5 歳児：400 円／月 × 1,630 人 × 12 か月

※ 私立保育園等に食材費の増加相当分を補助（給食費は各園により異なる）

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 就学前教育・保育施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園等の改修事業に対し、こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
主な事業内容・進捗				
既存認定こども園大規模修繕 こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。事業により待機児童を出さない保育環境を整備するとともに、老朽化している認定こども園の大規模修繕を補助し子どもたちにとって安全・安心な保育環境を確保する。 【負担割合】 国1／2・市1／4・事業者1／4 ○補助対象者 学校法人 水谷学園 【スケジュール】 令和8年2月 補助申請 令和8年6月 工事着工予定 令和8年9月 工事完了予定				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		27,951	602,581	▲ 574,630
財源内訳	国支出金	18,634	400,407	▲ 381,773
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	9,317	202,174	▲ 192,857
令和8年度その他財源内訳				

【就学前教育・保育施設整備事業】

令和8年度

幼稚園型認定こども園 くわな幼稚園

(千円)

施設名	整備区分	国補助金	市補助金	合計
くわな幼稚園	大規模修繕等	18,634	9,317	27,951
合計		18,634	9,317	27,951

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 人口減少対策事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	子ども・子育て支援			
基本事業	安心して子どもを産み育てられる環境の整備			
事業目的				
市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュメニューを提供する。子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図るとともに子育てを応援する機運を醸成する啓発も行う。また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てが出来る環境を地域全体に広げる。				
主な事業内容・進捗				
<p>○選べる桑名子育てリフレッシュ事業</p> <p>市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心の癒しと身体の健康」をテーマとした「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てに時間を費やし、自分時間を作ることが難しく子育ての負担や悩みが増加する0歳児から2歳児の子育て家庭に、選べるリフレッシュプランを提供する。</p> <p>◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージ、骨盤ケア、美容院、家事援助等</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		57,815	70,276	▲ 12,461
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	9,000	18,000	▲ 9,000
	地方債			0
	その他	30,765	20,990	9,775
	一般財源	18,050	31,286	▲ 13,236
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 30,000千円、公立保育所一時保育負担金 765千円		

選べる桑名子育てリフレッシュ事業

選べる桑名子育てリフレッシュ事業とは

毎日の子育て等で忙しい子育て家庭に対して、保育所等で利用できる一時預かりチケットと、心身のリフレッシュができるリフレッシュチケットを提供する。
リフレッシュプランは市内の民間事業者が作成した「食と心の癒しと身体の健康」をテーマとしたもので、100種類以上のプランが選べる。

【対 象】

0歳から2歳の子どもの保護者

※R8対象：R6.4.1～R9.3.31に出生された子どもの保護者

【支給額】

○一時預かりチケット

対象の子ども1人につき3,000円分のデジタルチケットを支給

○リフレッシュチケット

対象の子ども1人につき11,000円分のデジタルチケットを支給

2,750円、5,500円、11,000円のプラン（100種類以上）を準備

家族での時間、友人との時間を楽しんでもらうことを想定

利用者の声に応え、家事援助や子どもと一緒に楽しめるプランも拡充



一時預かり

食

心の
癒し

身体の
健康



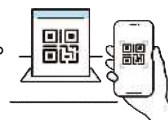
期待する効果

【人口減少対策】

市の子育て支援事業（一時預かり事業）と民間事業者が提供する「心身をリフレッシュする時間」を0歳から2歳の子育て家庭に提供することで、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図る。

【リフレッシュチケットの経済効果】

アプリによるデジタル給付を活用し、市・市内事業者の運用について効率化を図る。市内で必ず利用されることで、新規顧客開拓など相乗効果も生まれるため、地域経済の活性化にも寄与している。



【対象者から満足度の高い施策】

リフレッシュ事業の利用者のアンケート結果では、「他の市にない施策で育児の励みにもなり、心身ともにリフレッシュできた。」「子育て世帯のことを大切にしてくれていると感じ、桑名市にさらなる愛着を持った。」などの声を頂き、満足度の高い効果を得ている。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 保育士等人材確保推進事業費	予 算 区 分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
市内保育所等において、質の高い保育環境を整備するために必要な保育士等を確保するのが難しい状況が続いているため、保育士及び幼稚園教諭の有資格者や資格取得を目指す方を対象に事業を実施し、市内保育所等への就職を促進することで、保育士等の確保を推進する。				
主な事業内容・進捗				
①保育士等修学資金貸付事業(4,620千円) 保育士・幼稚園教諭を目指す方への修学資金貸付				
②住宅等就職応援一時金支給事業(5,000千円) 市内保育所等に新たに就職する人に一時金を支給する。				
③保育士等登録促進キャンペーン事業(170千円) 有資格者の登録と就職を促進するため、就労の意志のある有資格者と紹介者に紹介時及び就労6か月後に一時金を支給する。				
④保育現場等PR事業(569千円) 保育現場の様子や各種制度等を掲載した特設Webページを運営し広くPRを行うとともに、パンフレット等を作成し高校や保育士養成施設等に配布する。				
⑤保育士派遣に係る費用(28,246千円)				
⑥保育のお仕事相談会(121千円) 就労していない有資格者や資格取得予定者を対象に相談会を行い、保育士確保を図る。				
⑦高校生インターンシップ(82千円) 市内私立保育園・認定こども園と協力し、高校生を対象に、保育士としての就業体験の機会を提供し、保育士確保を図る。				
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 減 額
計		38,808	45,911	▲ 7,103
財 源 内 訳	国 支 出 金	2,034	1,199	835
	県 支 出 金			0
	地 方 債			0
	そ の 他	9,000	12,000	▲ 3,000
	一 般 財 源	27,774	32,712	▲ 4,938
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 9,000千円		

保育現場充実パッケージ 保育士等人材確保推進事業

① 修学資金貸付事業

<対象者> 養成施設に在学し、市内の認可保育施設及び幼稚園で就労する意志のある方
<貸付金額> 月額 55,000 円 2 年間を限度とする。

② 住宅等就職応援一時金

<対象者> 新たに市内の私立認可保育施設及び私立幼稚園に直接雇用され市内に居住する方。
<一時金の額> 10万円 市外からの転入者には 15 万円加算



③ 保育士等登録促進キャンペーン

- 保育士等の有資格者（被紹介者）
 - ・紹介を受け、または自ら市の保育士登録票に登録完了したとき 3,000 円
 - ・市の保育士登録後、保育施設等と就労し、6か月以上継続したとき 1万円
- 被紹介者の合意を得て市に紹介した個人（紹介者）
 - ・合意を得て紹介した被紹介者が、市の保育士登録票に登録完了したとき 3,000 円
 - ・被紹介者が保育士登録後、保育施設等に就労し、6か月以上継続したとき 1万円

④ 保育現場等 PR 事業

- 市の保育士確保事業について、高校生や養成校に向けて PR を行うため、パンフレットを作成して配布する。
- 特設Web ページを運営し、保育士確保に向けた情報をわかりやすく掲載し、広く周知を図る。

⑤ 保育士派遣

- 公立保育所保育士不足に対応する保育士派遣

⑥ 保育のお仕事相談会

- 保育施設等に就職を考えている学生や、現在就労していない潜在保育士等を対象に、桑名の各保育施設の概要や様子について直接説明を聞いたり、相談することができるイベントを開催し、保育士確保を図る。

⑦ 高校生インターンシップ

- 市内私立保育園・認定こども園と協力し、高校生を対象に、保育士としての就業体験の機会を提供し、保育士確保を図る。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等就労継続応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
待機児童発生の抑制と円滑な保育運営のため、市内の私立認可保育施設及び私立幼稚園に勤務する保育士等を対象に、勤続年数を基準に奨励金を交付することで就労継続を応援し、離職防止と定着促進を図る。				
主な事業内容・進捗				
○保育士等就労継続応援事業 保育に従事する保育士または幼稚園教諭の有資格者が、対象となる勤続年数を満たした後、保育所等を通して市に申請を行い、市から本人へ奨励金を支払う。 【対象となる勤続年数と奨励金の金額】 ・3年、5年、7年、10年:10万円 99名対象 ・15年 :20万円 4名対象				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		10,700	18,700	▲ 8,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	10,700	18,700	▲ 8,000
令和8年度その他財源内訳				

保育現場充実パッケージ 保育士等就労継続応援事業

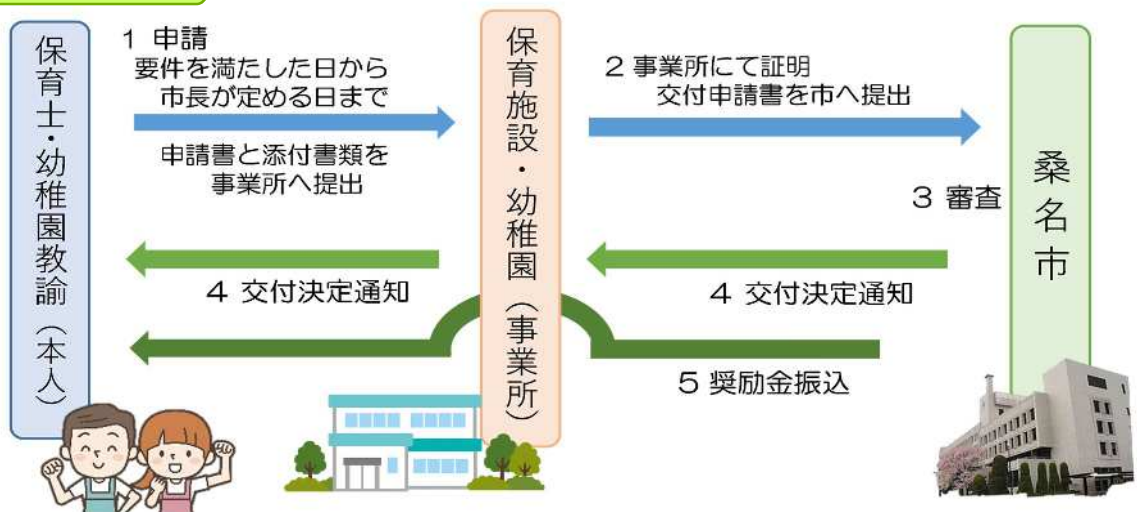
交付対象者

- 同一の市内の私立認可保育施設及び私立幼稚園に、継続して直接雇用されている方。
- 保育士、幼稚園教諭のどちらか、または両方の資格を有し、保育に従事する常勤職員。
(日6時間以上かつ月20日以上非常勤職員も含む)。
- 交付の要件となる勤続年数を満たした日から、6カ月以上継続して勤務する方。

奨励金の額

- **10万円** 3年勤続して4年目となる方
5年勤続して6年目となる方
7年勤続して8年目となる方
10年勤続して11年目になる方
- **20万円** 15年勤続して16年目となる方

申請フロー



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 全員参加型保育環境づくり事業費	予 算 区 分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
現場保育士等の希望する、研修の機会確保や他園で勤める保育士との交流・ワークショップを開催する。また、市内保育施設及び幼稚園において、公正・中立な第三者評価機関による第三者評価を受審し、その結果を公表した場合に補助金を交付することにより、第三者評価の受審を促進し、利用者の安心と職員の意欲向上を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①保育士等の研修機会確保と交流促進(1,415千円)</p> <p>・保育士交流・ワークショップ 230千円</p> <p>・オンデマンド研修 3,980円×39園×2回</p> <p>・作業療法士による保育所等巡回相談 20千円×23園</p> <p>・鈴鹿医療科学大学連携事業 32千円×12回</p> <p>・私立保育施設事例検討会 30千円</p> <p>②テーマごとの意見交換会実施</p> <p>③保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルの設置</p> <p>④第三者評価促進事業(750千円)</p> <p>【評価機関】</p> <p>「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により三重県が認証したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。</p> <p>【受審機関】</p> <p>・公立保育所 委託料 受審費用 300千円×1園</p> <p>・私立認可保育所・私立幼稚園 補助金 150千円×3園</p>				
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 減 額
計		2,165	4,165	▲ 2,000
財 源 内 訳	国 支 出 金	707	1,900	▲ 1,193
	県 支 出 金			0
	地 方 債			0
	そ の 他			0
	一 般 財 源	1,458	2,265	▲ 807
令和8年度その他財源内訳				

保育現場充実パッケージ 全員参加型保育環境づくり事業

① 保育士等の研修機会確保と交流促進

- 市内の保育士を対象とした交流・ワークショップを開催し、現状の課題や理想とする保育環境等について意見交換する機会をつくる。

② テーマごとの意見交換会

- 市内保育所等からの希望に応じて、市の専門職を派遣し、テーマに応じた講話や意見交換会を実施し、保育士等のスキルアップや困りごとの解消につなげる。

No.	テーマ	講師
<1. 保育実践>		
1	子どもの食べる力の発達について	言語聴覚士
2	子どもの言葉の発達について	言語聴覚士
3	絵本を通して考える人権について	保育士
4	人権プロジェクトから見る人権保育について	保育士
<2. 障害児保育・発達支援>		
1	CLMと個別の指導計画について	保育士
2	新版K式発達検査とは	言語聴覚士・臨床心理士
<3. 看護・保健衛生>		
1	感染症対策について	看護師
2	いざという時！AEDの使い方について	看護師
3	子どものアレルギーについて	看護師
<4. その他>		
1	児童虐待の現状と保育園での対応について	社会福祉士
2	防災対策全般について	防災・危機管理課職員
3	保育士のこころの健康づくりについて	保健師
4	歯科衛生士による歯や口の健康について	歯科衛生士

③ 保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルの設置



- 子どもとの関わりに不安を感じる保育士や幼稚園教諭等の相談先として、保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルを設置し、細やかなケアによる離職防止と保育環境の向上を図る。

④ 第三者評価促進事業

- 市内保育施設及び幼稚園において、公正・中立な第三者評価機関による第三者評価を受審し、その結果を公表した場合に補助金を交付することにより、第三者評価の受審を促進し、利用者の安心と職員の意欲向上を図る。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 きめ細やかな保育体制整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育現場充実事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	10	人や国の不平等をなくそう	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
低年齢児保育や障害児保育、アレルギー除去等に対応する私立保育施設に事業補助を行い、きめ細やかな保育体制を構築し、誰一人取り残さない保育環境を提供していく。				
主な事業内容・進捗				
国においては、待機児童対策を中心とした『保育の量の拡大』から、『地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実』と、『全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する取組の推進』に政策の軸を転換する「保育政策の新たな方向性」を打ち出している。こうした動向も踏まえて、本事業を、従来の「待機児童対策」から「きめ細やかな保育体制整備」を目的とした事業として位置づけを変更し、特別な支援を必要とする園児に対しても保育提供体制を確保し、誰一人取り残さない保育環境を提供していく。 ①低年齢児保育量拡大補助金(68,960千円) 0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等 ②障害児加配保育士等人件費補助金(105,000千円)【拡充】 障害児を保育する加配保育士の人件費補助 加配保育士を必要とする園児数は年々増加しており、私立保育施設においてもこうした園児の受け入れ体制を整えることで、誰一人取り残さない保育環境を提供していく。各私立保育施設が当該補助金を基に保育士を雇用できるように、基準額の見直しを行う。 加配保育を担当する保育士1人あたり上限3,500千円(令和7年度:上限2,400千円) ③アレルギー除去食対応補助金(4,896千円) 市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		178,856		178,856
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	4,500		4,500
	地方債			0
	その他	77,000		77,000
	一般財源	97,356		97,356
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 67,000千円、私立保育所負担金 10,000千円		

令和8年度 きめ細やかな保育体制整備事業費 内訳

補助金名称	低年齢児保育量拡大補助金基本分	低年齢児保育量拡大補助金加算分		障害児加配保育士等 人件費補助金	アレルギー除去食対応 補助金
内容	0・1歳児クラス担当の保育士人件費を補助し、受入れ拡大を図る。	市内の受入0歳児の実績に応じて補助する。	市内の受入1歳児の実績に応じて補助する。	障害児(3歳児クラス～)を保育するための加配保育士人件費補助。障害児受入れ拡大を図る。	市が認定したアレルギー児を対応するための補助。アレルギー児受入れ拡大を図る。
単位・適用条件	単位 1保育所/年額 適用条件 0・1歳児の利用定員があり、0・1歳児を保育するために常勤職員を雇用した保育所を対象とする。 0・1歳児を担当する保育士を1名に対し、公定価格の保育士人件費と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限1,000,000円まで補助。 ※ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については上限2,000,000円とする。	単位 1児童/月額 適用条件 0歳児在籍数 ×19,000円(20,000円) ×12か月 0歳児1人につき月額19,000円補助。(ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については月額20,000円とする。)	単位 1児童/月額 適用条件 1歳児在籍数×4,000円×12か月 1歳児1人につき月額4,000円補助。	単位 1保育士/年額 適用条件 加配保育を担当する保育士等の人件費を補助。対象職員1人あたり年額3,500,000円(補助上限額)補助上限額と実支給額を比較し、どちらか低い金額を補助。 ※観察保育を行い、加配の必要性を認定。	単位 1保育所/月額 適用条件 桑名市食物アレルギーマニュアルに沿って市が認定。卵・小麦・乳・大豆のうち、ランク2以上の児童がいること。
補助金算出根拠	受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育園 養泉寺・令のかぜ・長寿・たど・ゆい・ひまわり・らいむ・たいりん 8園×2,000,000円 =16,000,000円 受入月齢を5か月以上に設定している保育園 あけぼの・桑部・久米・希望ヶ丘・桑部第二・風の丘・七和・和泉・大山田東・大山田北・安永・はな・はなだいふく 13園×1,000,000円 =13,000,000円	0歳児年間 20,000円×月40人×12か月 =9,600,000円 19,000円×月70人×12か月 =15,960,000円	1歳児年間 4,000円×月300人×12か月 =14,400,000円	桑名市公立保育所会計年度任用職員 時給1,394円(担任外)×8時間×21日×13ヵ月×1.15(法定福利)≒3,500,000円 3,500,000円×30人 =105,000,000円	1/3補助(市会計年度任用職員 調理員時給1,222円×4時間勤務×15日)×12か月×1/3)≒290,000円 =対象児在籍月額24,000円 24,000円×12月×17園 =4,896,000円
補助金額(円)	29,000,000	25,560,000	14,400,000	105,000,000	4,896,000

合計

178,856,000円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 手厚い保育士等配置応援事業費	予 算 区 分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
市内私立認可保育施設において、国の配置基準を超えた手厚い保育士配置をするために保育士を雇用した場合や、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)を配置した場合に、その人件費に対して補助を行うことで、保育士の業務負担軽減や休暇取得促進等につなげ、質の高い保育環境の確保を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①手厚い保育士配置応援事業(配置基準を超えて雇用した保育士の人件費)【拡充】</p> <p>国における保育士の処遇改善等の方向性や保育人材不足の状況等もあり、保育士の人件費は上昇している状況である。</p> <p>国が発出した通知文書「令和6年度における私立保育所の運営に要する費用について(通知)」では、本市の地域区分における保育士の人件費(年額)について、416万円から461万円に改正されている。これを踏まえて、各私立保育施設が当該補助金を基に保育士を雇用できるように、基準額の見直しを行う。</p> <p>・常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限4,600千円 (令和7年度: 上限4,000千円)</p> <p>・非常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限2,300千円 (令和7年度: 上限2,000千円)</p> <p>②保育体制強化事業【拡充】</p> <p>清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図る事業であり、保育現場充実パッケージに追加し、拡充を図る。(従来は、市独自に1か所当たり月額80千円を上限としていたが、国の補助基準に合わせて、月額100千円を上限として拡充する。)</p> <p>・保育支援者の配置 1か所あたり月額100千円(令和7年度: 月額80千円)</p>				
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 減 額
計		93,000		93,000
財 源 内 訳	国 支 出 金	12,000		12,000
	県 支 出 金	10,500		10,500
	地 方 債			0
	そ の 他	40,000		40,000
	一 般 財 源	30,500		30,500
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 40,000千円		

補助対象経費

○ 手厚い保育士配置応援事業

市内私立認可保育施設において、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準または桑名市家庭的保育事業等の設備及び運営費に関する基準を定める条例の規定に基づく保育士数を満たしたうえで、働き方改革や配置基準の緩和を目的として、園の裁量により配置した常勤保育士等または非常勤保育士等の人件費の額。

○ 保育体制強化事業(保育対策総合支援事業費補助金)

清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。

補助金の額

- | | |
|------------------|---------------------|
| ○ 常勤保育士を雇用した場合 | 1施設あたり 4,600 千円(上限) |
| ○ 非常勤保育士のみ雇用した場合 | 1施設あたり 2,300 千円(上限) |
| ○ 保育支援者の配置 | 1施設あたり月額 100 千円(上限) |

※補助金の額はいずれも上限



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称		中事業 こどもの権利擁護推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 こどもの権利擁護推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン		こどもを3人育てられるまち	3 すべての人に健康と福祉を	
基本計画		子ども・子育て支援	11 住み続けられるまちづくりを	
基本事業		こどもの安全な居場所づくりの推進	16 平和と公正をすべての人に	
事業目的				
桑名市こどもの権利条例が令和7年4月1日から施行されており、権利の主体であるこどもに研修・啓発を行う。また公の場で啓発を行うことで、こどもを取り巻く周りの人もこどもの権利の重要性を認識し、こどもの権利が保障されるまちづくりをめざす。				
主な事業内容・進捗				
①こども向け研修(405千円) 市内公立小学校の6年生に対し、学級ごとにこどもの権利に関する研修を実施する。				
②こどもの権利の日イベント(783千円) 桑名市こどもの権利の日(11月20日)のイベントを実施する。				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,188		1,188
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,188		1,188
令和8年度その他財源内訳				

こどもの権利擁護推進事業費

桑名市こどもの権利条例が令和7年4月1日に施行されたため、権利の主体であるこどもに研修・啓発を行う。

【令和7年度】

1. 周知啓発

- ✓ 一般向け・小学生向け・中学生向けに分けてパンフレットやポスターを作成
- ✓ 児童生徒が学校で使用するタブレットでいつでも見ることができるよう、小中学生向けのデジタルパンフレットを作成
- ✓ 桑名市こどもの権利の日に合わせた懸垂幕の掲示

2. 研修

- ✓ 市職員向け研修・・・市職員として本条例の内容把握・グループワークを通じて意識醸成等を図る。

【令和8年度】

1. こども向け研修

市内公立小学校の6年生に対し、学級ごとにこどもの権利に関する研修を実施する。

- 中学校ブロック9地区から1校選出し、モデル事業として行う。(例:1校に6年生が3学級あれば3回分)
- 講師謝礼金:1回 15,000円(税込み)
 $15,000 \text{ 円} \times 9 \text{ ブロック} \times 3 \text{ 学級} = 405 \text{ 千円}$

2. こどもの権利の日イベント(予定)

桑名市こどもの権利の日(11月20日)のイベントを実施する。

- 日時: 令和8年11月20日頃
- 内容: 桑名市こどもの権利の日に関する周知・啓発、啓発物品配付など
- 費用: 783千円(報償費・需用費など)

※ こども向け研修・啓発に関する事業は、教育委員会と連携を図りながら実施する。



▲ こどもの権利の日 懸垂幕

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 就学前教育・保育環境整備推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 就学前教育・保育環境整備推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	子ども・子育て支援	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
就学前の幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であることを踏まえ、私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の構築を図りながら、教育・保育の質の向上を図るとともに、持続可能な就学前教育・保育環境を整備するため、「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」を設置し、関係者との協議を図りながら具体的な施策につなげていく。				
主な事業内容・進捗				
【「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」について】 1. 趣旨 私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の構築を図りながら、教育・保育の質の向上を図るとともに、社会情勢の変化に対応し、持続可能な就学前教育・保育環境を整備するため、「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」を設置し、関係者との協議を図りながら具体的な施策につなげていく。 2. 会議の所掌事項 ①私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の強化に関すること （例）保育人材の確保、幼保小の連携、災害時の連携等 ②公立保育所・幼稚園の今後のあり方（適正な配置、機能並びに定員設定など）の検討に関すること 3. 委員構成の想定 学識経験者、私立保育施設代表、私立幼稚園代表、公立保育所代表、公立幼稚園代表、子育て中の保護者、子ども・若者等 4. その他留意事項 会議の審議内容等については、適宜、桑名市子ども・子育て会議に報告し、連携を図る。				
予算額（単位:千円）				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,215		1,215
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,215		1,215
令和8年度その他財源内訳				

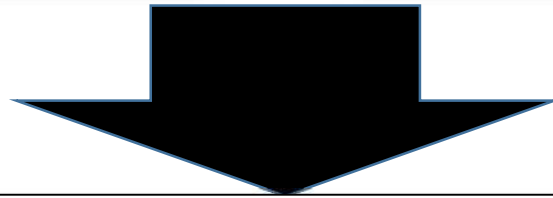
就学前教育・保育を取り巻く状況について

就学前教育・保育の現状

- ・市内在園児の半数以上が私立園に通園
⇒私立園との連携の必要性の高まり
- ・公立幼稚園の園児数の減少
⇒望ましい集団性の確保が困難
- ・保育ニーズの高まり
- ・保育人材確保の課題
- ・特別な支援が必要な子どもや外国籍の子ども
の増加 など

国の動向

- ・こども家庭庁において「保育政策の新たな方向性」が取りまとめられる。
⇒「保育の量の拡大」からの転換
⇒地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実などの方向性
- ・幼保小接続の「幼保小の架け橋プログラム」の推進 など



「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」の設置

1. 趣旨

私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の構築を図りながら、教育・保育の質の向上を図るとともに、持続可能な就学前教育・保育環境を整備するため、「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」を設置し、関係者との協議を図りながら具体的な施策につなげていく。

2. 会議の所掌事項

- ①私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の強化に関すること

（例）保育人材の確保、幼保小の連携、災害時の連携等

- ②公立保育所・幼稚園の今後のあり方（適正な配置、機能並びに定員設定等）の検討に関すること

3. 委員構成の想定

学識経験者、私立保育施設代表、私立幼稚園代表、公立保育所代表、公立幼稚園代表、子育て中の保護者、子ども・若者等

4. その他留意事項

会議の審議内容等については、適宜、桑名市子ども・子育て会議に報告し、連携を図る。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 乳児等通園支援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 乳児等通園支援事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
生後6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこどもを育てている家庭が、時間単位で柔軟に保育所等を利用できる乳児等通園支援事業、いわゆる「こども誰でも通園制度」を実施することで、全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対しての支援強化を図る。				
主な事業内容・進捗				
○乳児等通園支援事業 保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこどもについて、月10時間の利用可能枠の中で就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できるよう、受入施設を確保し保育を行う。 【令和8年度 事業実施体制(予定)】 ・私立園:津田大山田幼稚園、津田桑名幼稚園、コスモス幼稚園、マリア・モンテッソーリ幼稚園、くわな幼稚園、はな保育室くわな駅前、はな保育室くわなだいふく ・公立園:長島中部保育所				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		12,220		12,220
財 源 内 訳	国支出金	9,000		9,000
	県支出金	1,500		1,500
	地方債			0
	その他	108		108
	一般財源	1,612		1,612
令和8年度その他財源内訳		乳児等通園支援事業費負担金 108千円		

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（「こども誰でも通園制度」）が創設された。

- 【対象児童】 保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない
0歳6か月～満3歳未満の未就園児



- 【実施施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、
地域子育て支援拠点、企業主導型保育事業所、認可外保育施設、児童発達支援センター等
- 【実施方法】 一般型（在園児合同又は専用室独立型）又は余裕活用型

- 【単 価】 補助基準額上、月の上限を10時間とした上で、こどもの年齢に応じて、こども一人1時間当たりの単価を設定。
- ※こどもの年齢に応じた単価については、年度当初の年齢に応じた単価とする。
- 加えて、障害児、要支援家庭のこども、医療的ケア児を受け入れる場合の加算についても単価を設定。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 こどもの睡眠改善事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 こどもの睡眠改善事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	子ども・子育て支援			
基本事業	安心して子どもを産み育てられる環境の整備			
事業目的				
桑名オープンフィールド構想のもと、Good Sleep KUWANA睡眠プロジェクトを立ち上げ、「一般社団法人 寝る子は育つ協会」と協力して、小中学校からモデル校を募集し、こども、保護者への睡眠に関する啓発、睡眠を通じた生活習慣の改善を図ることで、学力向上、心身の健康増進、ウェルビーイングの向上、長期欠席者の減少などを旨ずす。また、保育所や子育て支援センターで保護者を対象とした市民向け講座や啓発を実施し、就学前からも睡眠の重要性を伝える。				
主な事業内容・進捗				
<p>○Good Sleep KUWANA睡眠プロジェクト</p> <p>連携協定を結んでいる「一般社団法人 寝る子は育つ協会」と協力して、小中学校からモデル校を募集し、こども、保護者への睡眠に関する啓発、睡眠を通じた生活習慣の改善を図る。また、保育所や子育て支援センターで保護者を対象とした市民向け講座や啓発を実施し、就学前からも睡眠の重要性を伝える。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・睡眠に関する市民向け講座(子育て支援センター等で実施)・保育所、子育て支援センター、学校からの睡眠に関する相談、発達相談等の対応・桑名市内のこどもの睡眠及び生活調査に関する研究・睡眠に関する一般向け講座、専門家による専門講座、資格認定等の睡眠教育に関する人材育成				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,000		1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	500		500
	一般財源	500		500
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 500千円		

桑名オープンフィールド構想のもと、「一般社団法人 寝る子は育つ協会」との連携や「ZAKONE」に加盟し、プロフェッショナルや民間事業者と協力し、睡眠課題を解決することで、こども、子育て家庭等のウェルビーイングを高めていく取組



「一般社団法人 寝る子は育つ協会」



「ZAKONE」

2025年6月に立ち上がった一般社団法人寝る子は育つ協会。

代表の中山明峰医師をはじめ、医療界の睡眠に関するスペシャリストが集結。睡眠に悩む人々を救うための情報発信・睡眠教育の認知活動を行う。

株式会社NTT DXパートナーとNTT東日本株式会社が運営。

日本の睡眠課題に対して、異業種・異分野の企業が共同で睡眠改善に資する新規事業創出やサービス開発、イベント開催などを行う睡眠に特化した企業間コミュニティ。(現在270社が加盟)

こどもの睡眠改善事業



「一般社団法人 寝る子は育つ協会」と協力して、小中学校からモデル校を募集し、こども、保護者への睡眠に関する啓発、睡眠を通じた生活習慣の改善を図る。
また、保育所や子育て支援センターで保護者を対象とした市民向け講座や啓発を実施し、就学前からも睡眠の重要性を伝える。



小中学生、小中学生・就学前のこどもの保護者



- ・睡眠に関する市民向け講座(子育て支援センター等で実施)
- ・保育所、子育て支援センター、学校からの睡眠に関する相談、発達相談等の対応
- ・桑名市内のこどもの睡眠及び生活調査に関する研究
- ・睡眠に関する講座、専門家による専門講座、資格認定等の睡眠教育に関する人材育成



生活習慣
改善

心身の
健康増進

睡眠の
意識向上

長期欠席
者の減少

学力向上

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 食材費等高騰緊急対策事業費	予算 区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費 大事業 保育所給食事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	子ども・子育て支援			
基本事業	就学前の教育・保育の充実			
事業目的				
物価高騰が続く中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保護者負担となる給食費の軽減を図る。				
主な事業内容・進捗				
賄材料費(3,456千円) 令和4年度から給食費の物価高騰対策を開始し、継続実施する。 0～2歳児:160人×900円×12か月=1,728,000円 3～5歳児:360人×400円×12か月=1,728,000円				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		3,456	2,892	564
財 源 内 訳	国支出金	3,456	2,892	564
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳				

食材費等高騰緊急対策事業費

○ 概要

物価高騰により食料材料費が値上がりする中、幼稚園・保育所（園）等を利用する保護者の経済的負担を軽減するとともに、これまでどおり栄養価を保った給食を実施するため、物価高騰分の給食費を補助する。

○ 対象・補助内容

【幼稚園】

私立幼稚園

新制度未移行園：400 円／月 × 540 人 × 11 か月

新制度移行園：400 円／月 × 500 人 × 12 か月

【保育所（園）等】

公立保育所

0～2 歳児：900 円／月 × 160 人 × 12 か月

3～5 歳児：400 円／月 × 360 人 × 12 か月

私立保育園等

0～2 歳児：900 円／月 × 930 人 × 12 か月

3～5 歳児：400 円／月 × 1,630 人 × 12 か月

※ 私立保育園等に食材費の増加相当分を補助（給食費は各園により異なる）

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 項 目 大 事 業（地独）桑名市総合医療センター経費	
まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）		
ビジョン	命を守ることが最優先	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	地域医療・健康づくり	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	救急医療体制の整備および充実			
事業目的				
(地独)桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、周産期医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。				
主な事業内容・進捗				
○病院事業運営費負担金 地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、性質上、経営に伴う収入を充てることが適当でない経費(政策的医療にあたる経費等)に対して、その一部を設立団体である市が負担する。市が適切な運営費負担金を支出することによって、効果的な病院運営の推進を図る。				
予算額（単位:千円）				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,100,788	1,015,416	85,372
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,100,788	1,015,416	85,372
令和8年度その他財源内訳				

病院事業運営費負担金

◆概要

地方独立行政法人桑名市総合医療センターは、新病院開院以来、本市の求める、高度で専門的な医療について重点的に実施するとともに、地域の中核病院として、地域の医療機関等と連携体制を築き、機能分担を進めている。

公立病院である桑名市総合医療センターは、公営企業型の地方独立行政法人であり、その経営については、独立採算制の下で経営するべきであるが、市の求める、不採算となる医療も行う責務がある。

そのため、不採算となる医療に対しては、独立採算制の枠から外して、設立団体において負担すること、とされているものが運営費負担金であり、設立団体が負担することで、桑名市総合医療センターの、将来にわたる地域医療の堅持に寄与することができる。

◆地方公営企業繰出金について（総務省通知の内容）

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、国の地方財政計画において、公営企業繰出金を計上している。その基本的な考え方に沿って、一般会計が公営企業会計に繰出しを行ったときは、その一部について地方交付税等において考慮する。

＜通知に記載されている病院事業対象経費＞

- ・高度医療に要する経費・救急医療の確保に要する経費・小児医療に要する経費
- ・周産期医療に要する経費 ・病院の建設改良に要する経費 等

◆根拠法令（地方独立行政法人法）

（財源措置の特例）

第八十五条 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費のうち、次に掲げるものは、設立団体が負担するものとする。

一 その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

二 当該公営企業型地方独立行政法人の性質上能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費は、前項の規定により設立団体が負担するものを除き、原則として当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。



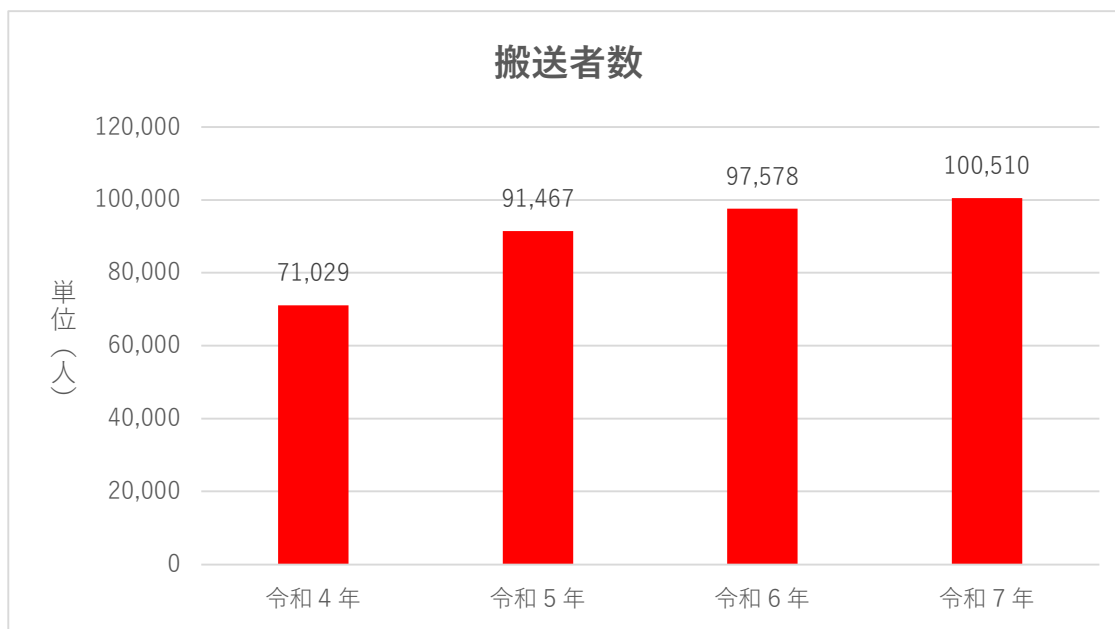
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 熱中症対策事業費	予算区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	地域医療・健康づくり	12	つくる責任、つかう責任	
基本事業	その他	13	気候変動に具体的な対策を	
事業目的				
熱中症対策の一環として、公共施設の利用者等が気軽に水分補給できる環境を整えるために、給水サーバーを設置する。また、利用者等が持参したマイボトルに給水することで、ペットボトルのゴミ排出量の抑制により、二酸化炭素の排出量を削減でき、脱炭素社会の実現に寄与する。				
主な事業内容・進捗				
市民等がひと涼みできるように暑熱避難施設「桑名クールシェアスポット」に指定している公共施設の一部に、給水サーバーを設置する。 【事業スケジュール(予定)】 ・4月 庁内会議で設置場所を検討 ・5月 事業者選定 ・6月 契約(もしくは協定)締結 ・7月 給水サーバーの設置				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		325		325
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	325		325
令和8年度その他財源内訳				

熱中症対策事業費について

夏季に熱中症にかかる方は年々増加しており、5月から9月にかけて救急搬送された人数は次のとおりで、今年初めて全国で10万人を超えた。



(消防庁調べ)

近年の夏の暑さは大変危険であり、熱中症予防のために、こまめに水分を補給することが大切である。そこで、公共施設の利用者等が気軽に水分補給ができるように、給水サーバーを設置し、自ら熱中症対策に取り組んでもらう。



(イメージ写真)

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称		中事業 RSウイルス母子免疫ワクチン接種事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	衛生費 保健衛生費 予防費 予防接種事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先		3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり				
基本事業	予防を重視した市民が主役の健康づくり事業の推進				
事業目的					
妊婦への能動免疫により出生した乳児のRSウイルス感染の予防に寄与するワクチンを、妊娠28週から37週に至るまでの者に1回接種することにより、新生児期から乳児にかけて、RSウイルス感染症の重症化を予防する。					
主な事業内容・進捗					
令和7年度 11月26日 厚生労働省主催予防接種説明会にて、定期接種化を発表 医師会にRSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種を説明、接種可能医療機関を照会 令和8年度4月 ・接種対象者へ案内通知を郵送 ・システム改修 ・母子健康手帳発行時に、予防接種予診票、説明用紙を配布 ・医療機関にて定期接種を開始					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初		増減額
計		25,668			25,668
財源内訳	国支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	25,668			25,668
令和8年度その他財源内訳					

RS ウイルス母子免疫ワクチンについて

<目的>

妊婦への能動免疫により出生した乳児の RS ウイルス感染の予防に寄与するワクチンを、妊娠 28 週から 37 週に至るまでの者に 1 回接種することにより、新生児期から乳児にかけて、RS ウイルス感染症の重症化を予防する。

<現状>

令和 8 年 4 月 1 日、RS ウイルス感染症の予防ワクチンを予防接種法の A 類疾病（定期接種）に位置付けられる予定（令和 7 年 11 月 26 日厚生労働省主催説明会で発表）

<予算>

令和 8 年度

- ・委託料：予防接種費用 23,045 千円
- ・県外助成：予防接種費用 2,561 千円
- ・郵送料：令和 7 年度の母子手帳発行者の中で対象者に郵送：55 千円
- ・事務用消耗品：7 千円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 プレコンセプションケア推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 母子保健衛生事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	地域医療・健康づくり			
基本事業	母子保健の推進			
事業目的				
若い女性やカップルが将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合い、将来に向けてより質の高い生活の実現を図るため、プレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。				
主な事業内容・進捗				
○令和6年度 ・桑名西高校文化祭にてプレコンセプションケア等に関する啓発事業(桑名保健所との共同実施) ・市内商業施設(イオンモール桑名)においてプレコンセプションケアに関する啓発展示 ○令和7年度 ・人気インフルエンサーひかりんちゃんとのコラボによるプレコンセプションケア啓発事業 市内産婦人科医、NPO法人とプレコンセプションケア対談イベントを桑名西高等学校で実施 ひかりんちゃんによるSNSでの情報発信 ・市内高等学校における文化祭等での啓発展示(桑名西高校・桑名工業高校) ○令和8年度 ・インフルエンサーコラボによるプレコンセプションケア啓発事業 妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、若者に人気のインフルエンサーとコラボし、インスタグラム等のSNS発信によりプレコンセプションケアをテーマとした啓発を行う。 ・プレコンセプションケア啓発事業を高校等で実施				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,196	1,196	0
財 源 内 訳	国支出金	797		797
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	399	1,196	▲ 797
令和8年度その他財源内訳				

プレコンセプションケア推進事業費

●プレコンセプションケアについて

プレコンセプションケアとは「妊娠前の健康管理」のことである。現在では、妊娠前の若い女性だけでなくカップルを対象として、将来の妊娠・出産のための健康管理を行うことを定義としている。

WHO（世界保健機関）では「妊娠前の助成とカップルに医学的・行動的・社会的な保健介入を行うこと」と提唱しており、国際的にも取り組みが推奨されている。

また、次世代を担う子どもの健康にもつながるとして、国もプレコンセプションケアを広める活動を推進している。

●事業の目的

男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康管理を促す「プレコンセプションケア」を推進することにより、不妊など妊娠前リスクの軽減を図り、健やかな妊娠・出産、さらには生まれてくる赤ちゃんの健康へつなげる取り組みを行っていく。

●対象者

桑名市在住の妊娠・出産をこれから考える男女

●実施方法

○プレコンセプションケア啓発事業

妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、若者らに人気があるインフルエンサーと有識者等による啓発を行う。また、市内高校の文化祭などを活用し、妊婦体験等を通じて将来を考えるきっかけとする。

また、映像コンテンツなどを利用し、高校等でのプレコンセプションケア啓発を実施する。

こども家庭庁でも、プレコンセプションケア推進5か年計画が出され、性と健康の管理の推進や妊娠・出産に関する希望の実現をこども政策のテーマと位置づけ、取組を抜本的に強化し、4つの新規・拡充事業を要求した。その一つが、「プレコンセプションケアの普及」と「思春期における健康相談」である。思春期の子どもが安心して医療機関（産婦人科等）で健康相談できる環境を作る事業の立ち上げも要求している。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称		中事業 1か月児健康診査事業費	予算区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 母子保健衛生事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画		地域医療・健康づくり			
基本事業		母子保健の推進			
事業目的					
生後1か月で健診を受け、病気や異常を早期に発見し適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止する。また、養育環境を評価し、保護者へ育児に関する助言を行うことで、乳児の健康保持及び増進を図る。					
主な事業内容・進捗					
○1か月児健康診査事業 令和8年4～5月 システム改修:1,936,000円(令和8年度のみ) 健診費用:800名／年×6,000円＝4,800,000円(母子保健衛生補助金 1／2国、1／2市負担) 受診券:1,100部×40円×1.1＝48,400円					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初		増減額
計		6,785			6,785
財源内訳	国支出金	2,400			2,400
	県支出金				0
	地方債	1,700			1,700
	その他				0
	一般財源	2,685			2,685
令和8年度その他財源内訳					

1 か月児健診について

<目的>

生後1か月で健診を受け、病気や異常を早期に発見し適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止する。また、養育環境を評価し、保護者へ育児に関する助言を行うことで、乳児の健康を保持し、増進を図ることが目的とされている。

<予算>

令和8年度

○委託料：システム改修費 1,936,000 円 *初年度のみ

○健診費用

対象者 800 名／年×6,000 円＝4,800,000 円

○事業用消耗品：受診券

配付数 1,100 部×40 円×1.1＝48,400 円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	農林業	15	陸の豊かさを守ろう	
基本事業	有害獣対策の推進および強化	2	飢餓をゼロに	
事業目的				
野生獣等による農作物の被害防止活動として、桑名支部猟友会の協力を得て、捕獲・駆除を行う。また、地域の方による追払いや駆除への参加、電気柵や侵入防止柵の設置を勧める等、地域住民による自己防衛を促す。				
主な事業内容・進捗				
<div>有害鳥獣等対策事業</div> <div>・有害獣による農作物被害を軽減、又は防止するため、駆除や追払いを行う。</div> <div>・有害獣対策の相談に対し、助言を行う他、駆除申請の許可を行う。</div> <div>・水稻へ食害を起こすジャンボタニシの駆除剤購入の支援を行う。</div> <div><スケジュール(予定)></div> <div>・(4～10月)シカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除活動によりイノシシ100頭、ニホンジカ200頭程度の駆除を行う。</div> <div>・(11～3月)桑名支部猟友会と協定を交わし、報奨金を支払うことで積極的な捕獲活動を図る。</div> <div>・(4～3月)狩猟免許を取得した職員や外来生物等駆除委託者による中～小型の有害獣捕獲・駆除により農作物被害防止を図る。</div> <div>・(随時)駆逐用煙火の配付や補修用の柵を提供する等、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。</div> <div>・(4～7月)ジャンボタニシ駆除剤の購入支援を行う。</div> <div>・(随時)熊出没時には、緊急銃猟に備え地元猟友会との調整を行う。</div>				
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 減 額
計		20,596	23,695	▲ 3,099
財 源 内 訳	国 支 出 金			0
	県 支 出 金	1,721	1,175	546
	地 方 債			0
	そ の 他			0
	一 般 財 源	18,875	22,520	▲ 3,645
令和8年度その他財源内訳				

令和8年度有害鳥獣等対策事業

(資料)

有害獣駆除業務



特定外来生物等駆除



スクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)



ジャンボタニシ駆除剤



動物駆逐用煙火



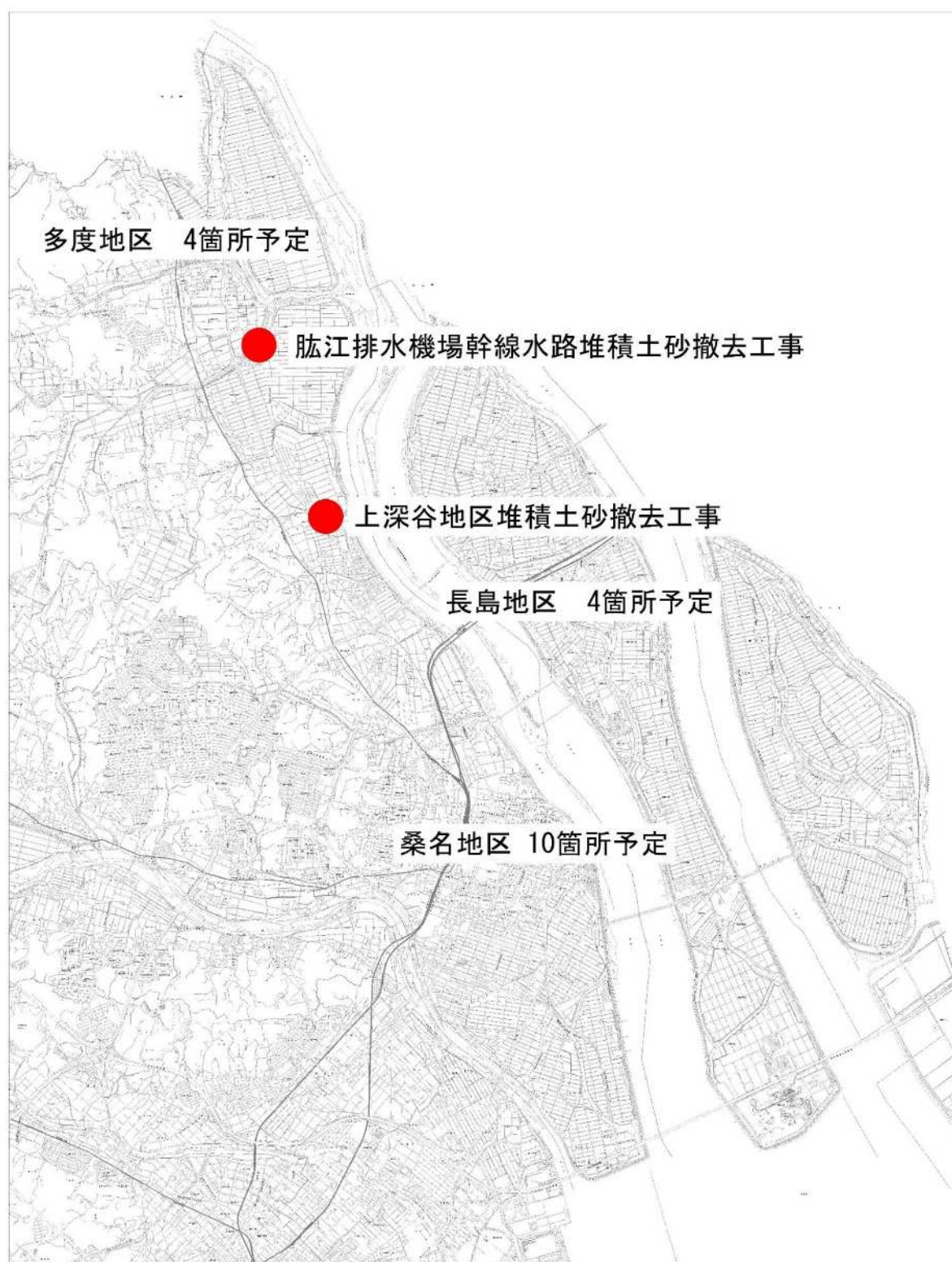
熊撃退スプレー



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

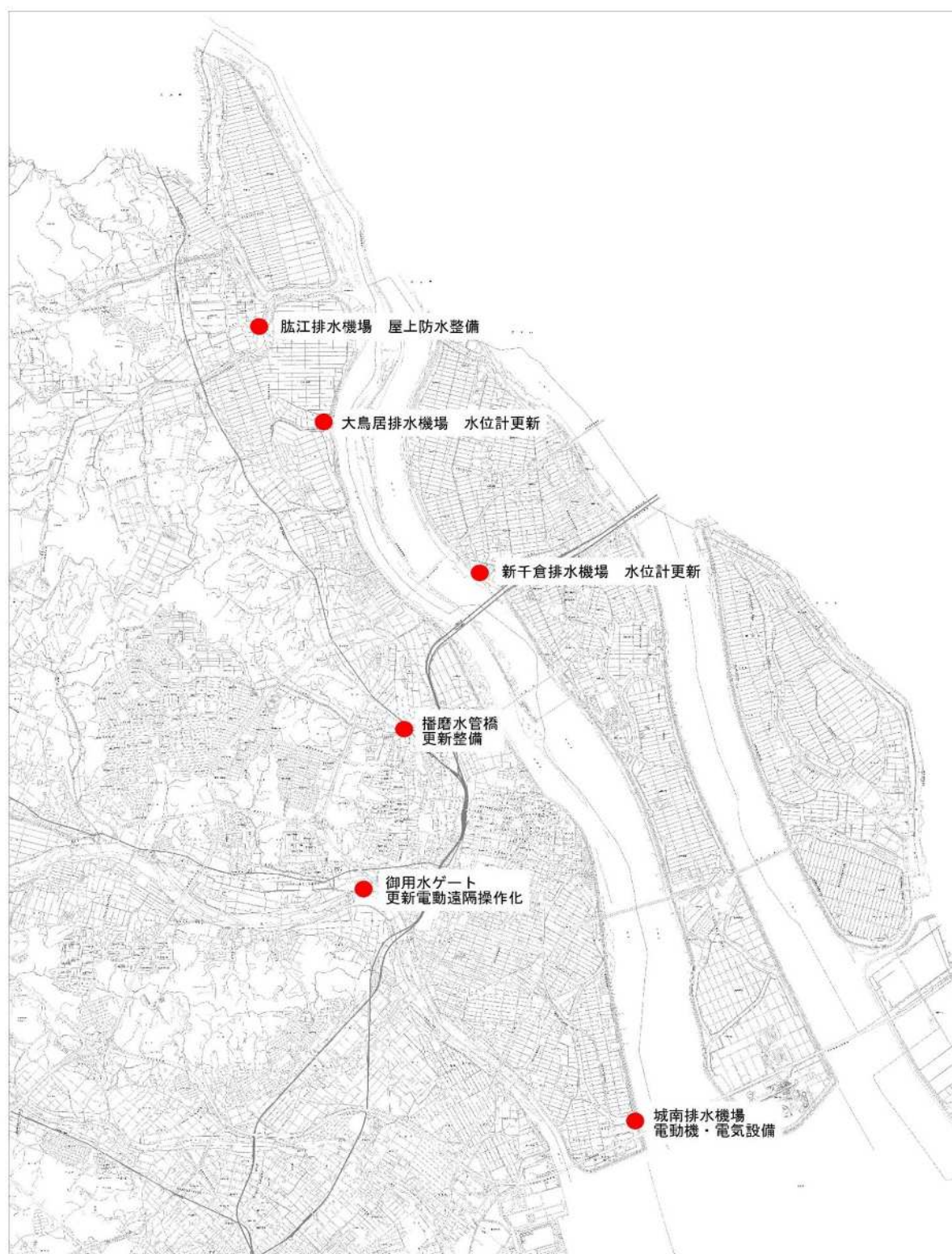
事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款 項 目 大事業 市単事業費	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	12	つくる責任、つかう責任	
基本計画	農林業	13	気候変動に具体的な対策を	
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15	陸の豊かさを守ろう	
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。				
主な事業内容・進捗				
用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。 ・用排水路等維持改修工事 ・農道等維持改修工事 ・揚排水施設改修工事 ・低濃度PCB運搬処分 ・地元主体事業負担金				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		44,500	19,000	25,500
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	19,500		19,500
	その他	2,000	2,000	0
	一般財源	23,000	17,000	6,000
令和8年度その他財源内訳		ふるさと・水と土保全基金繰入金 2,000千円		



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称		中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 項 目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 土地改良施設維持管理適正化事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン		桑名をまちごとブランドに	12 つくる責任、つかう責任	
基本計画		農林業	13 気候変動に具体的な対策を	
基本事業		農業生産基盤の強化および整備	15 陸の豊かさを守ろう	
事業目的				
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)を維持管理するにあたり、現在、経年により機能低下している施設について、適宜に整備補修を実施することにより、所有の機能を回復し適正な維持管理を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①令和8年度工事箇所 桑名地区 城南排水機場・御用水ゲート・播磨水管橋 多度町(地区) 大鳥居排水機場・肱江排水機場 長島町(地区) 新千倉排水機場 ※事業負担割合:(通常)国30%、県30%、市40%、(防災減災)国50%、県20%、市30%</p> <p>②各土地改良区が実施する適正化事業に対する負担金</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		158,675	119,925	38,750
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	97,000	69,900	27,100
	一般財源	61,675	50,025	11,650
令和8年度その他財源内訳		土地改良施設維持管理適正化事業交付金 97,000千円		



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

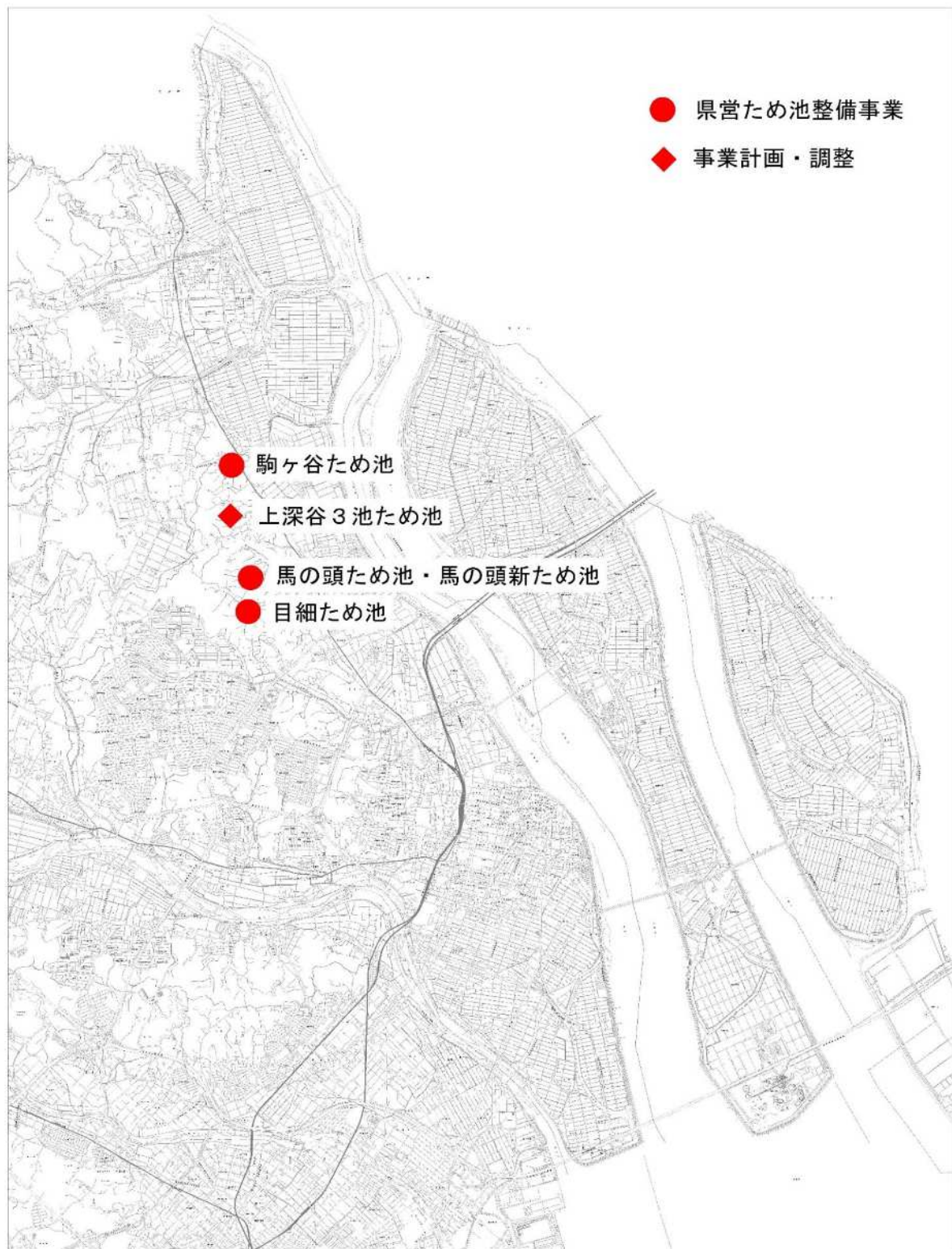
事業名称		中事業 湛水防除事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		桑名をまちごとブランドに	12 つくる責任、つかう責任		
基本計画		農林業	13 気候変動に具体的な対策を		
基本事業		農業生産基盤の強化および整備	15 陸の豊かさを守ろう		
事業目的					
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設又は改修等を行う。					
主な事業内容・進捗					
三重県が主体で行う県営事業(湛水防除事業) ・下深谷地区(下深谷排水機場) ・福豊地区(福豊排水機場) ・野代地区(野代排水機場) ・松蔭地区(松蔭東排水機場) ・七取地区(七取排水機場) ・稗田地区(排水ゲート・排水路) ・千倉地区(千倉排水機場) (国55%、県35%、市10%) 県営湛水防除事業 令和9年度 下深谷地区・福豊地区・野代地区・松蔭地区・七取地区・稗田地区・千倉地区:更新工事 令和10年度 下深谷地区・福豊地区・野代地区・松蔭地区・七取地区・稗田地区・千倉地区:更新工事					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		19,500	55,500	▲ 36,000	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	17,500	49,900	▲ 32,400	
	その他			0	
	一般財源	2,000	5,600	▲ 3,600	
令和8年度その他財源内訳					



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称		中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		桑名をまちごとブランドに	12 つくる責任、つかう責任		
基本計画		農林業	13 気候変動に具体的な対策を		
基本事業		農業生産基盤の強化および整備	15 陸の豊かさを守ろう		
事業目的					
豪雨や大地震時、農業用ため池の堤体が損傷した場合に農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に軽減・防止することを目的として堤体等の改修を行う。					
主な事業内容・進捗					
<p>・三重県が主体で行う事業(ため池等整備事業) 令和8年度 事業箇所 ①馬の頭新ため池・馬の頭ため池・目細ため池(継続) 駒ヶ谷ため池(県営事業着手) 事業負担割合:国55%、県35%、市10%</p> <p>・桑名市によるため池整備等に係る事業調整 ②上深谷地区ため池 事業計画調整</p> <p>県営ため池等整備事業 ・令和9年度 ①馬の頭新ため池・馬の頭ため池・目細ため池・駒ヶ谷ため池(継続) 口ため池・中ため池・奥ため池(県営事業着手) ・令和10年度 ①馬の頭新ため池・馬の頭ため池・目細ため池・駒ヶ谷ため池・口ため池・中ため池・奥ため池(継続) ②ため池廃止等事業(事業着手)</p>					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		12,000	15,900	▲ 3,900	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	8,100	7,100	1,000	
	その他			0	
	一般財源	3,900	8,800	▲ 4,900	
令和8年度その他財源内訳					



令和8年度 事業概要書【一般会計】

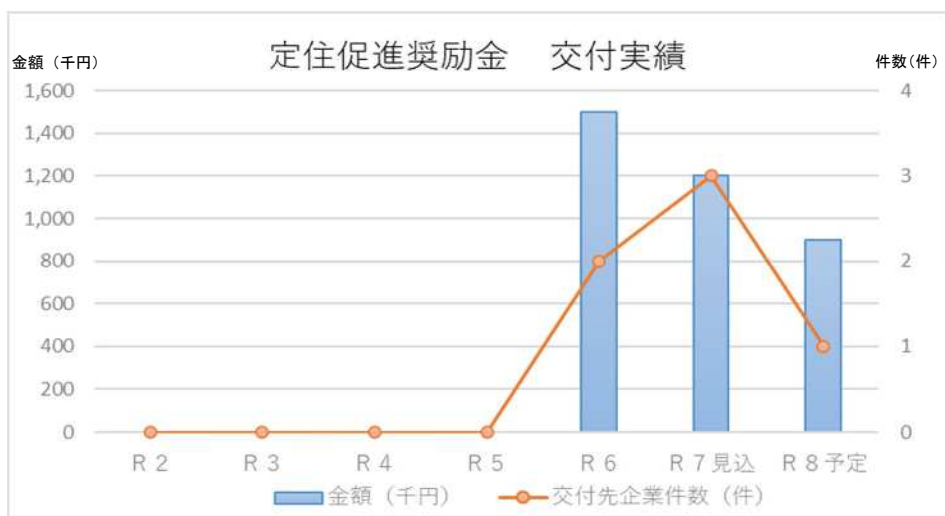
所属：企業誘致課

事業 名称	中事業 企業等誘致奨励金	予算 区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	工業	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	企業誘致の推進	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
奨励金による企業立地の促進を通じて、税収の増加に伴う安定した財政基盤を確立し、持続可能なまちづくりを推進する。				
主な事業内容・進捗				
多度南部エリアの産業誘導ゾーン等に立地(増設)した民間企業に対して、立地奨励金及び定住促進奨励金等を交付する。 ●立地奨励金の概要 ＜固定資産税相当額に対する助成＞ ・期間:3年間 ・限度額:3億円(1年間1億円まで) ・税額に対する補助割合:1年目100%、2年目75%、3年目50% ・令和8年度交付予定:12社、195,917千円(1年目5社、2年目5社、3年目2社) ●定住促進奨励金の概要 ＜立地奨励金の対象事業者が、指定期間内において、新規従業員または新規転入従業員を1年以上雇用したことに 対する助成＞ ・限度額:5,000万円 ・1名につき、30万円の助成 ・令和8年度交付予定:1社、900千円(3名分)				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		196,817		196,817
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	196,817		196,817
令和8年度その他財源内訳				

企業等誘致奨励金 交付実績の推移



	交付先企業件数 (件)	金額 (千円)
R 2	3	21,028
R 3	4	28,313
R 4	5	47,499
R 5	4	37,414
R 6	4	33,883
R 7 見込	7	138,638
R 8 予定	12	195,917



	交付先企業件数 (件)	金額 (千円)
R 2	-	-
R 3	0	0
R 4	0	0
R 5	0	0
R 6	2	1,500
R 7 見込	3	1,200
R 8 予定	1	900

※令和2年9月より制度運用開始

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業 名称	中事業 世界を目指す若者応援事業費	予算 区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	工業	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	その他	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
事業目的				
本市の台湾ミッションにおいて、半導体産業をはじめとしてグローバルに活躍できる人材育成を図るため、世界の半導体業界を牽引する国立陽明交通大学(台湾)、三重大学、本市の三者による「協力宣言書」を締結した。 本事業は、同宣言書に掲げられた協力項目に基づき、市内にあるスーパーサイエンスハイスクール(SSH)認定校に在学する高校生を対象とし、世界トップクラスの半導体教育・研究に触れる機会を創出することにより、将来の半導体分野を担うグローバル人材を桑名から輩出することを目的とする。				
主な事業内容・進捗				
市内にあるスーパーサイエンスハイスクール(SSH)認定校に在学する高校生を対象に、国立陽明交通大学が主催するサマープログラムに参加する生徒20名を募集・選考する。 参加生徒は、グローバルに活躍できる半導体人材になれるように、国立陽明交通大学において半導体技術・研究等のサマープログラム研修を受講する。 市は、サマープログラムの受入調整や渡航手続きのコーディネート等を行うとともに、参加費用の一部を支援し、経済的負担の軽減を図ることで、対象生徒の参加機会の充実・確保を行う。				
＜令和8年度＞ ・4月 募集 ・5月 参加生徒の推薦 審査、交付決定 ・8月 サマープログラムに参加 ・10月以降 実施報告会開催				
【主な対象要件】 ・対象校:スーパーサイエンスハイスクール(SSH)に認定された市内高等学校 ・対象人数:20名				
【支給金額】 一律20万円/人				
【主な対象経費】 往復渡航費、授業料・教材費、サマープログラム等への参加費、滞在費等				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		5,675		5,675
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	5,675		5,675
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		産業振興基金繰入金 5,675千円		

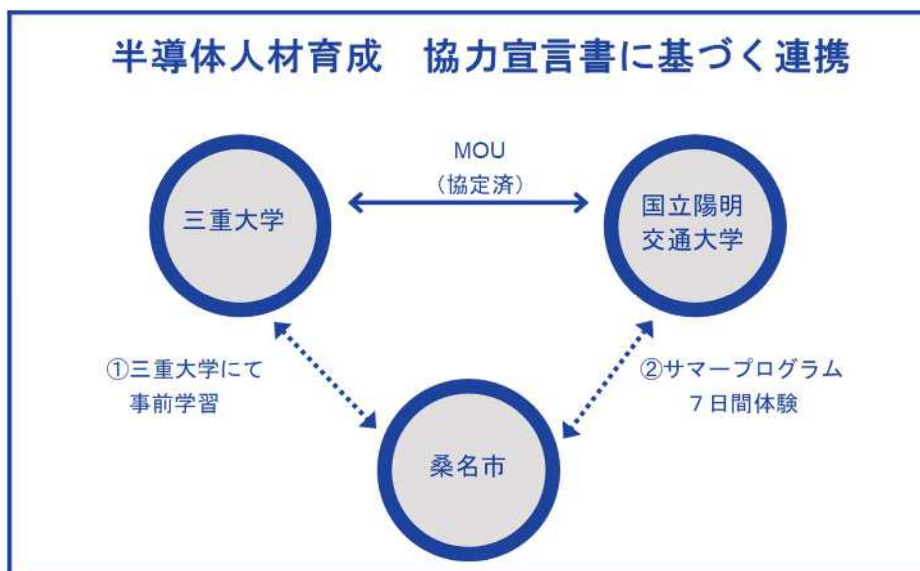
国立陽明交通大学（台湾） サマープログラム



国立陽明交通大学 サマープログラムの内容

半導体業界で世界トップクラスの陽明交通大学（NYCU）が主催するサマープログラムは、半導体分野をはじめとした科学技術を学ぶだけでなく、企業訪問や文化交流も体験可能となっている。

半導体人材育成 協力宣言書に基づく連携



国立陽明交通大学 サマープログラム参加に向けて

- ① 三重大学にて、半導体の基礎知識を学ぶための事前学習を実施
- ② 国立陽明交通大学にて、サマープログラムを体験

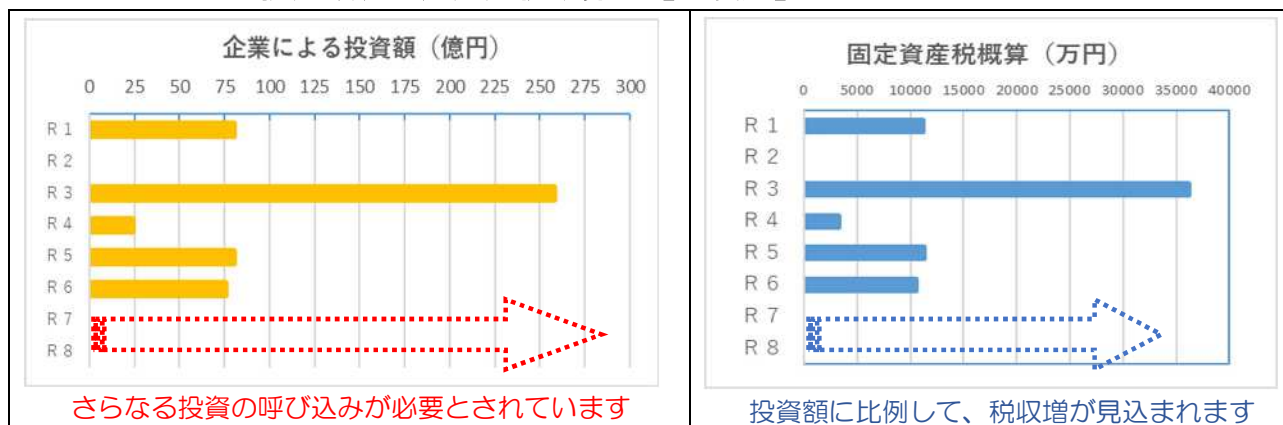
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業名称	中事業 企業誘致トップセールス事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	工業	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	企業誘致の推進	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
データセンター、半導体、次世代エネルギー関連分野などの成長分野をターゲットに企業誘致を推進し、税収の増加に伴う安定した財政基盤の確立、生産年齢人口の増加、定住人口の拡大を図る。また、市のトップである市長自らがまちの魅力、立地環境を伝えることにより、企業との信頼関係構築、投資判断の最終意思決定を促し、企業から選ばれるまちを目指す。				
主な事業内容・進捗				
市長によるトップセールスを効果的に実施するため、国内外の企業や関係機関等を訪問するとともに、企業ニーズの把握及び本市の魅力発信に資する各種プロモーション活動を展開する。 あわせて、企業誘致活動の質や精度を高めるため、企業誘致特設HPやパンフレットによる情報発信、展示会やセミナーでのPR活動、台湾をはじめとした外資系企業へのアプローチ等、多角的な営業活動を展開する。				
①市長トップセールス 国内のみに留まらず、台湾に向けた企業誘致トップセールスを促進するための各種経費				
②企業訪問・営業活動など 企業訪問、半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナーのブース出展等、多岐にわたる営業活動を展開するための経費				
③アンケート調査による立地意向確認 企業へのアンケート調査を実施し、立地動向を把握するための経費				
④特設HPや用地パンフレット等によるPR 桑名市を積極的にPRするため、各種ツールを充実させるための経費				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		5,604		5,604
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	5,604		5,604
令和8年度その他財源内訳				

これまでの企業誘致の成果（立地協定実績より）

企業による投資額、固定資産税概算【年度別】



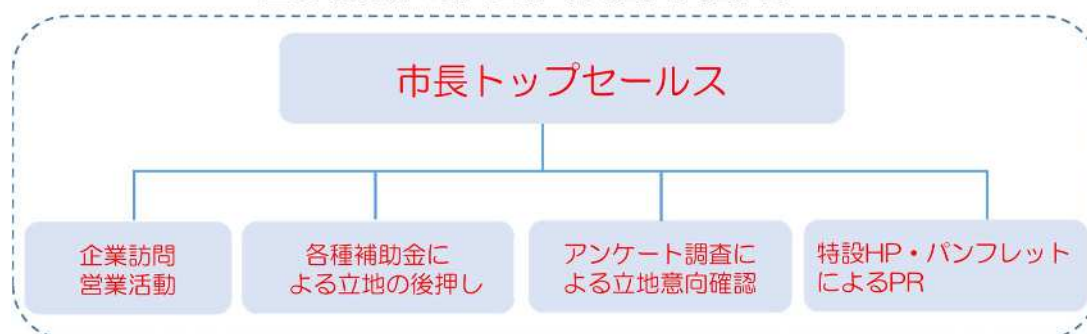
	企業による投資件数	企業による投資額	固定資産税概算見込額（単年）
R 1	3	80億円	1億1,200万円
R 2	0	0	0
R 3	7	258億円	3億6,120万円
R 4	2	23.7億円	3,318万円
R 5	5	80.3億円	1億1,242万円
R 6	4	75.2億円	1億528万円

企業誘致の目指す姿

桑名市は4つの鉄道と、2つの高速道路及び5つのインターチェンジを有するほか大山田PAスマートICの新規事業化による更なる利便性向上、また国際港湾の名古屋港・四日市港に加え、中部国際空港・名古屋空港も至近距離にあり、優れた広域交通環境を有しています。このような地理的な優位性から、多度南部エリアの産業誘導ゾーンにおいて、今後も民間事業者等による造成計画が進行しています。

このエリアにおいて、付加価値が高くかつ税収が期待できる産業を誘致できるよう、「市長トップセールス」を核とした積極的な誘致活動を展開します。

企業誘致の推進体制(国内・国外)



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	プロモーション活動	8 働きがいも経済成長も		
基本事業	観光事業の魅力向上			
事業目的				
夏の風物詩として定着し、歴史ある花火大会を安全・安心に、そして感動できる大会として開催する。				
主な事業内容・進捗				
<div>【主な事業内容】</div> <div>桑名水郷花火大会開催事業費(14,000千円)</div> <div>花火大会開催事業費については、市から桑名市観光協会に事業委託しており、会場設営費や警備費、大会運営費等に支出している。</div> <div>【事業進捗状況】</div> <div>桑名水郷花火大会開催事業費</div> <div>・令和4年7月 コロナ禍のイベント開催基準により、5,000人に制限して開催</div> <div>・令和5年7月 制限のない桑名水郷花火大会の開催</div> <div>・令和6年7月 桑名水郷花火大会開催(約10万人の来場者)</div> <div>・令和7年7月 桑名水郷花火大会開催(約11万人の来場者)</div>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		14,000	11,000	3,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	14,000	11,000	3,000
令和8年度その他財源内訳				

事業概要

花火大会に係る経費についても、打上げ経費、会場設営、警備員及び会場受付等の人員、中止保険等費用が高騰している。

毎年度新たな課題が出てくるが限られた予算、人、時間から最大限対応し、安全・安心に花火大会を楽しんでいただけるよう、地域の観光的な価値を高めることができるように開催する。

桑名水郷花火大会写真



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

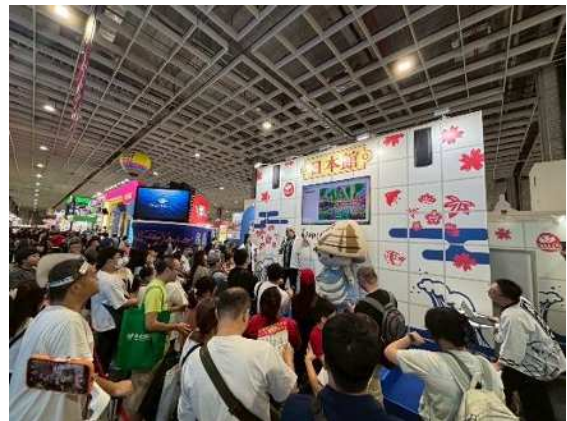
事業 名称	中事業 海外プロモーション・ツアー推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 商工費 商工費 観光費 大事業 ブランド推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	プロモーション活動			
基本事業	桑名ブランドの推進			
事業 目 的				
国際交流及びインバウンドの推進を図るため、海外市場を中心とした効果的なプロモーションを実施し、市の認知度向上・誘客促進に繋げる。				
主 な 事 業 内 容 ・ 進 捗				
<p>【主な事業内容】 海外プロモーション・ツアー推進事業(9,495千円) 市の認知度向上・誘客促進を目的に、国内外で開催されるイベントへ出展、商談会への参加、情報発信等、効果的なプロモーションを実施する。</p> <p>【事業の進捗状況】 海外プロモーション・ツアー推進事業 市の認知向上・誘客促進を目的として、令和7年度に台湾で開催された台北国際旅行博に初めて出展した。当該イベントでは、ステージイベントの実施やノベルティの配布等を通じて、市の魅力を発信し、来場者や旅行関係者に対する認知向上を図った。</p>				
予 算 額 (単位:千円)				
事業 費		8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 減 額
計		9,495		9,495
財 源 内 訳	国 支 出 金			0
	県 支 出 金			0
	地 方 債			0
	そ の 他			0
	一 般 財 源	9,495		9,495
令和8年度その他財源内訳				

事業概要

【海外プロモーション・ツアー推進事業】

市の認知度向上・誘客促進を目的に、国内外で開催されるイベントへ出展、商談会への参加、情報発信等、効果的なプロモーションを実施する。

■ イベント出展



写真：令和7年度開催の台北国際旅行博

■ 商談会への参加



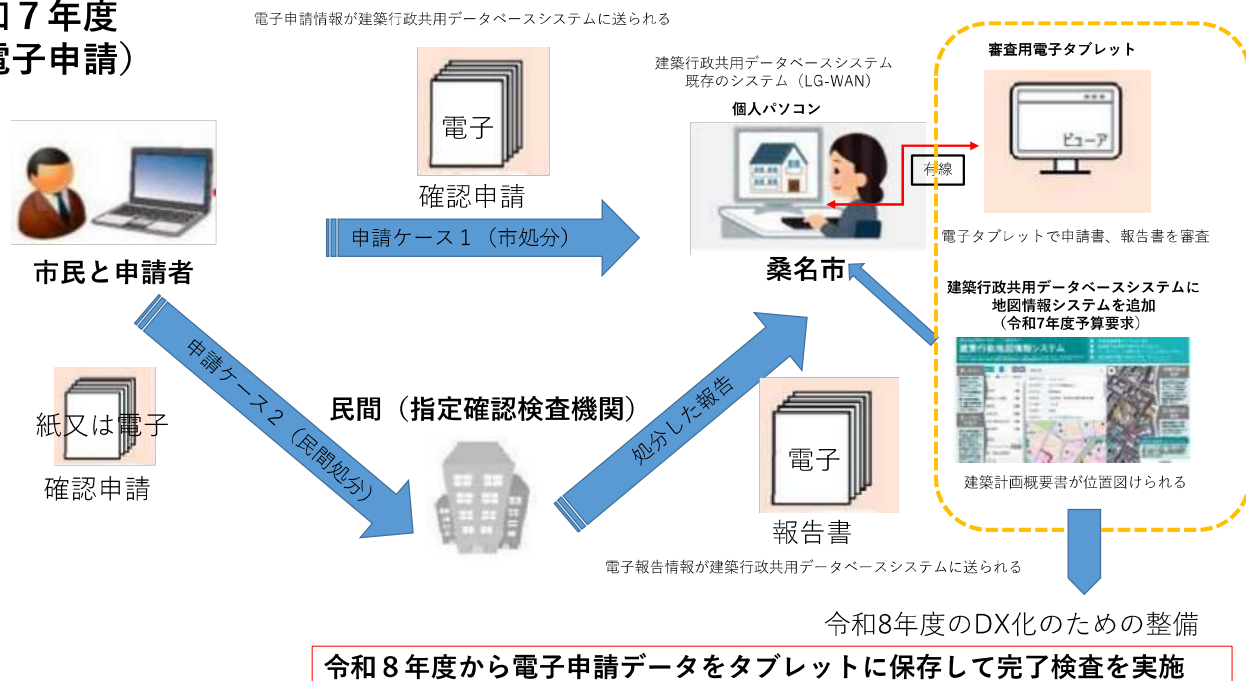
写真：令和7年度台北市で開催された商談会

令和8年度 事業概要書【一般会計】

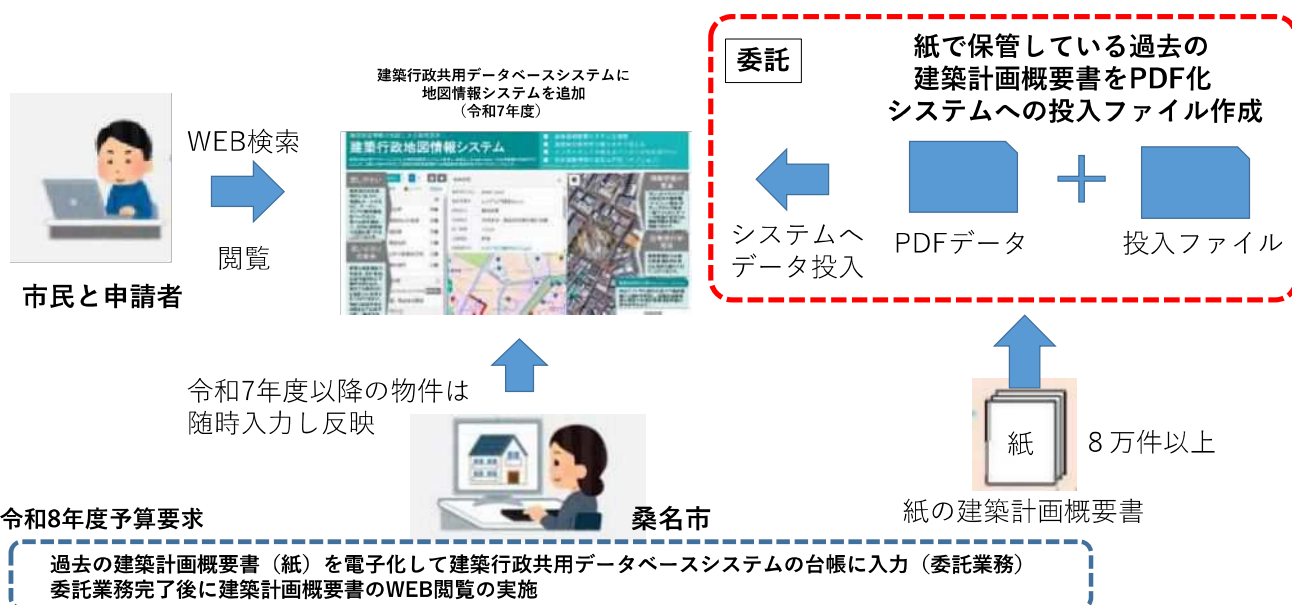
所属：都市計画課

事業名称	中事業 建築行政DX推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	都市デザイン	12 つくる責任、つかう責任		
基本事業	みんなに優しいまちづくり			
事業目的				
建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化を推進し、市役所窓口にて開庁時間中のみ可能であったサービスを、Web公開することで、来庁者の負担軽減及び利便性向上を図り、将来的に利用者自らが様々な建築情報を積極的に活用できるオンライン窓口サービスを構築していく。				
主な事業内容・進捗				
①建築計画概要書データ登録委託業務(22,187千円) 年間約600件閲覧申請のある『建築計画概要書』は、市役所窓口で、開庁時間中のみ閲覧可能となっており、利用者は閲覧時間や閲覧場所が制約されている。そこで、現在利用している確認台帳システム及び建築行政地理情報システムを活用し、Web上でいつでも閲覧できるよう、紙文書の電子化・システム登録を委託する。				
②建築行政DX推進事業(598千円) 令和7年度より、電子データによる確認申請や確認報告を開始し、タブレットによる審査を実施している。令和8年度は、電子申請で審査した物件を、タブレットを用いた現場検査を実施する。また、タブレットは窓口に常時設置し、来庁者自らが様々な情報をその場で操作し、必要な情報をより早く取得できるようにする。				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		22,785		22,785
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	20,300		20,300
	その他			0
	一般財源	2,485		2,485
令和8年度その他財源内訳				

令和7年度 (電子申請)



令和8年度 (市民と申請者へのWEB公開に向けて)



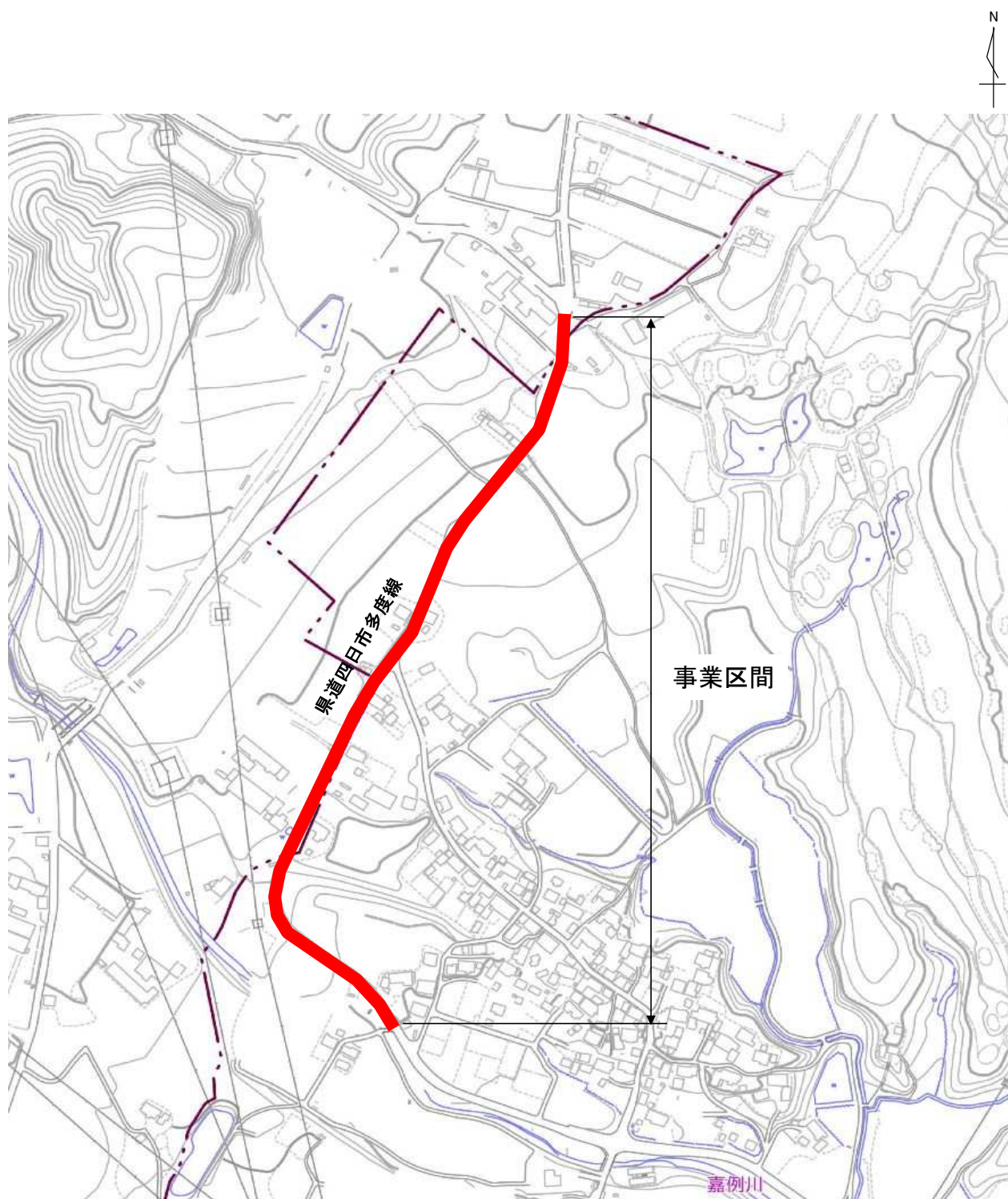
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：事業推進課

事業名称	中事業 四日市多度線	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	道路	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	幹線道路などの整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
本路線は桑名市西部を南北に縦断し、東員町及び四日市市への主要アクセス路である。広域的な自動車交通の分散を図り、交通混雑の緩和及び産業振興に資する重要路線として整備するものである。				
主な事業内容・進捗				
<p>【主な事業内容と予算額】</p> <p>当該路線の幅員狭小区間である嘉例川地区区間を県事業で整備する。</p> <p>＜令和8年度＞</p> <p>・建設事業負担金 桑名市該当分 5,000千円(市負担金)</p> <p>・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。</p> <p>【事業進捗状況(予定)等】</p> <p>令和8年度：用地交渉・道路排水設計</p> <p>令和9年度：用地交渉・道路改良工事</p> <p>令和10年度：用地交渉・道路改良工事</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		5,000		5,000
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	5,000		5,000
	その他			0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市嘉例川地内	道路名	県道四日市多度線
事業名	四日市多度線		

【位置図】



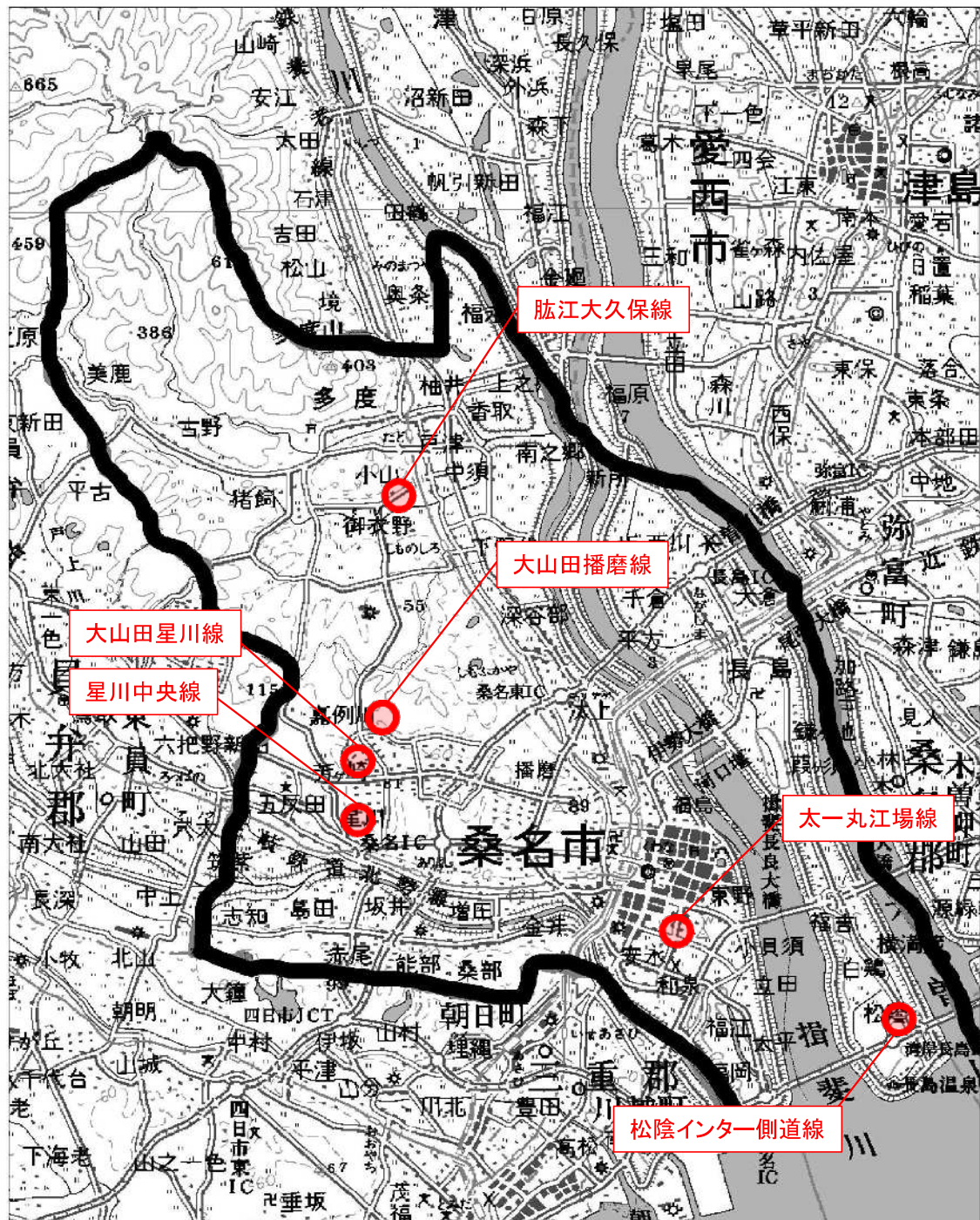
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称		中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち		11 住み続けられるまちづくりを	
基本計画	道路		12 つくる責任、つかう責任	
基本事業	道路舗装・付属施設の維持管理		13 気候変動に具体的な対策を	
事業目的				
災害の発生を予防し、災害による被害の拡大を防止することを目的とする。				
主な事業内容・進捗				
<div>◎道路修繕工事</div> <div><div><div>・市道肱江大久保線</div><div>・市道大山田播磨線</div><div>・市道大山田星川線</div><div>・市道星川中央線</div><div>・市道太一丸江場線</div><div>・市道松陰インター側道線</div></div><div><div>L= 640m</div><div>L= 650m</div><div>L= 550m</div><div>L= 535m</div><div>L= 560m</div><div>L=1,500m</div></div><div><div>26,600千円</div><div>35,500千円</div><div>37,100千円</div><div>28,100千円</div><div>27,700千円</div><div>6,500千円</div></div></div>				
市道肱江大久保線外5路線の道路修繕工事を実施する。令和8年度は総施工延長L=4,435mの修繕工事を行う。				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		161,500	127,632	33,868
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	154,000	127,600	26,400
	その他			0
	一般財源	7,500	32	7,468
令和8年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	肱江大久保線外
事業名	道路防災対策事業費		

事業位置図



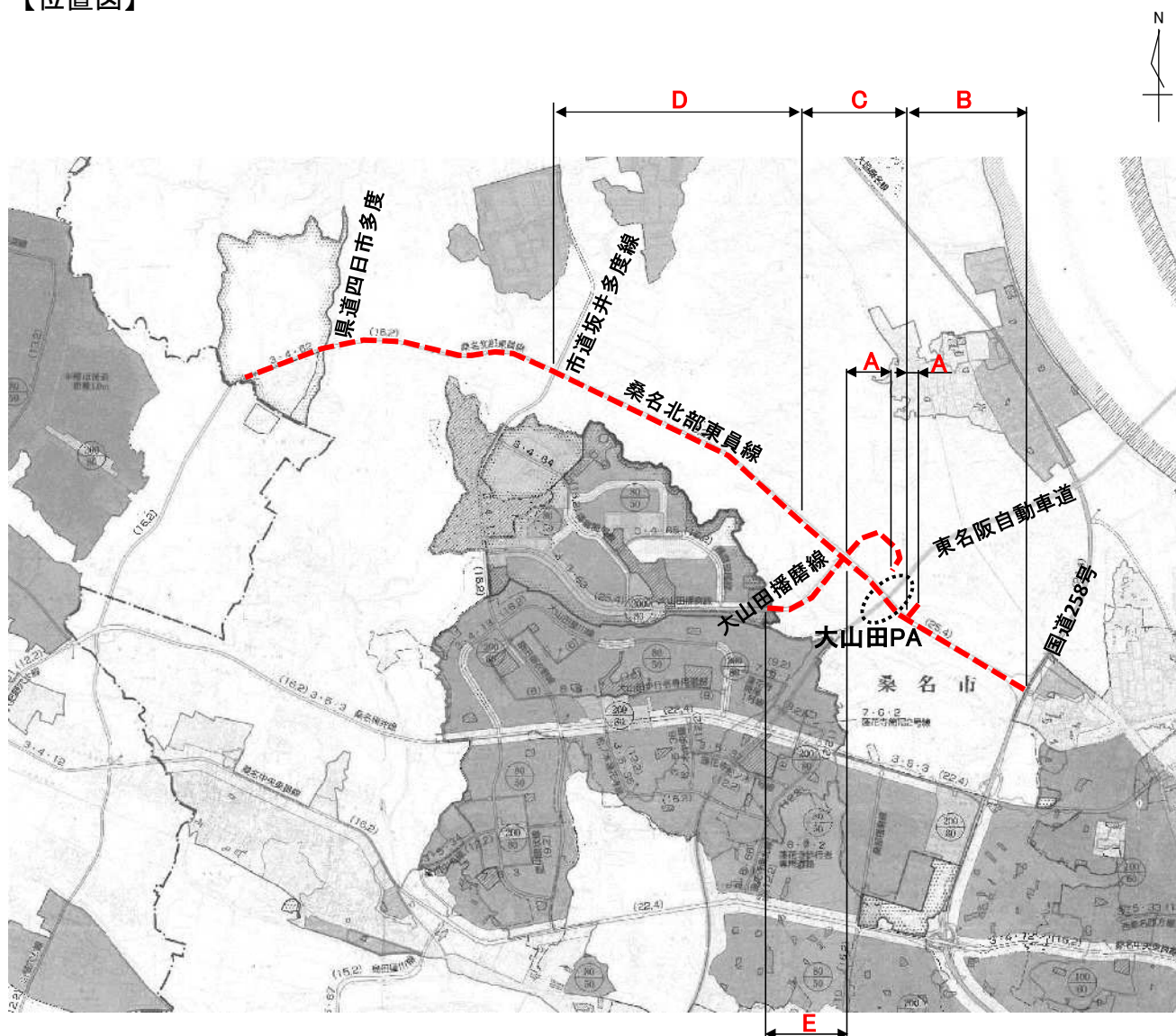
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：事業推進課

事業 名称	中事業 スマートインターチェンジ等整備事業費	予算 区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	道路	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	幹線道路などの整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
本事業は、多度南部エリアの産業誘導ゾーン及びスマートIC計画地周辺における企業誘致の促進、スマートIC計画地周辺道路の渋滞緩和、地域住民の利便性向上、災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保のため、スマートIC及び一次アクセス道路である都市計画道路桑名北部東員線・都市計画道路大山田播磨線を整備することにより、広域的な交通網の充実を図るとともに市内の幹線道路網を構築することを目的とする。				
主な事業内容・進捗				
①調査・設計業務(32,000千円) ・令和7年度にスマートインターの詳細設計を実施し、区画整理事業の事業進捗に合わせ令和9年度から工事を実施予定 ・令和8年度は区画整理地内を除く桑名北部東員線の地元説明会を実施 ・桑名北部東員線(東工区)は令和7・8年度に用地測量を実施し、令和8年度に補償調査を実施 ・桑名北部東員線(中工区)は令和7年度に用地測量を実施し、令和8年度に補償調査を実施				
②工事(121,000千円) ・令和7年度に桑名北部東員線の道路と橋梁の詳細設計を実施し、令和8年度は桑名北部東員線における跨高速道路橋のA1橋台の工事を実施				
③公共施設管理者負担金含む用地取得(231,000千円) ・令和7年度に区画整理地内におけるスマートインター、桑名北部東員線及び大山田播磨線に係る覚書を締結し、令和8年度から公共施設負担金による支払いを実施 ・桑名北部東員線(中工区)は令和7年度に用地測量を実施し、令和8年度から用地取得・補償を実施				
④その他調査・その他業務委託 ・令和7年度に希少昆虫類の生息調査を実施し、令和8年度にビオトープ詳細設計及び用地取得・補償を実施(61,000千円) ・高速道路通行止めの事務処理に伴う関係期間協議を実施(3,000千円) ・スマートインターチェンジに係る整備事業支援業務(11,000千円)※継続費設定(令和6～9年度) ・中日本高速道路(株)等へ工事の施工管理を委託(3,000千円) ・各種協議会等事務費(200千円)				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		462,200	219,000	243,200
財 源 内 訳	国支出金	188,000	89,000	99,000
	県支出金			0
	地方債	169,200	80,100	89,100
	その他			0
	一般財源	105,000	49,900	55,100
令和8年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市播磨～御衣野地内	道路名	スマートIC・桑名北部東員線・大山田播磨線
事業名	スマートインターチェンジ等整備事業費		

【位置図】



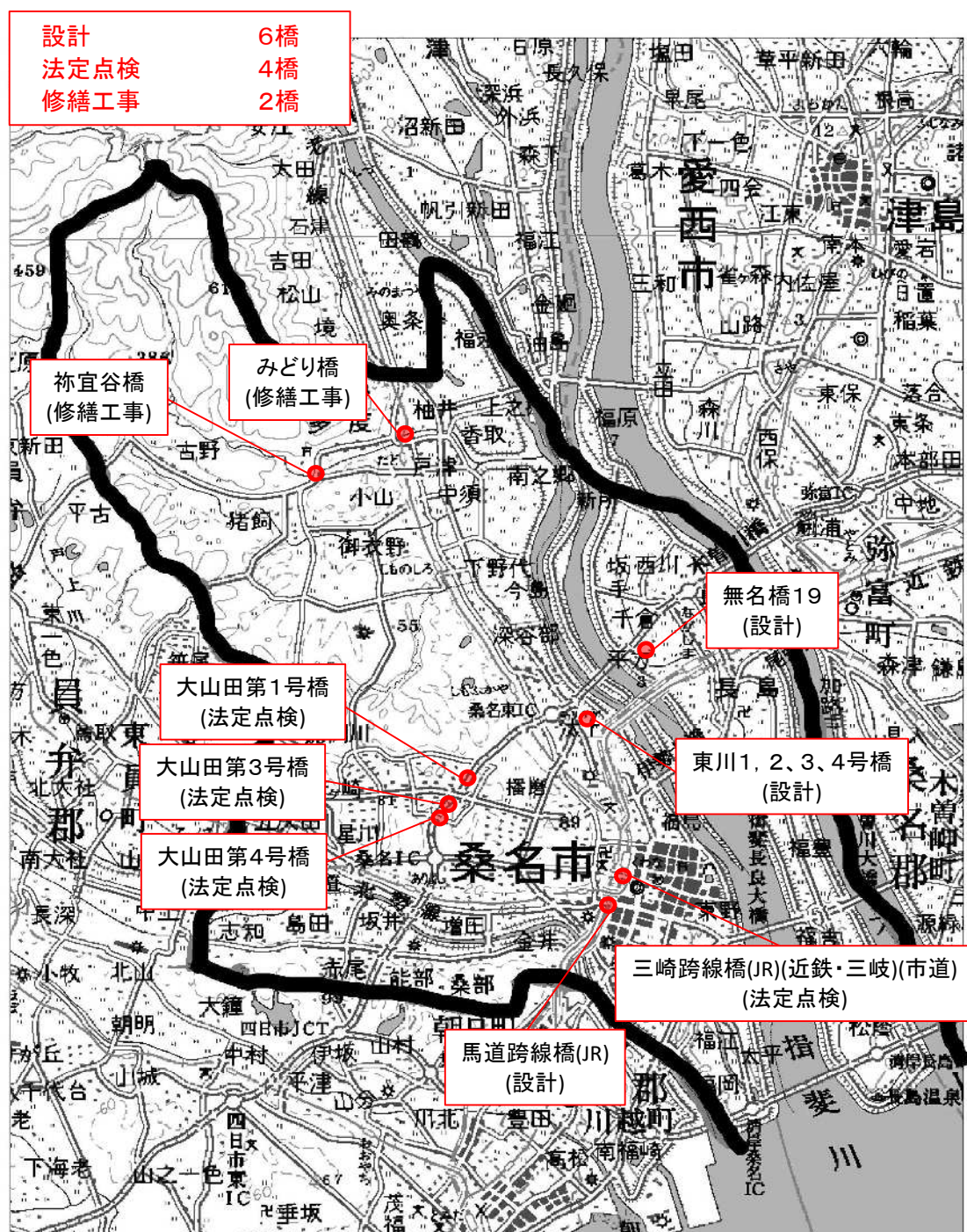
記号	路線名	業務内容
A	スマートインターチェンジ	公共施設管理者負担金(上り)
B	桑名北部東員線(東工区)	公共施設管理者負担金(下り)
C	桑名北部東員線(区画整理地内)	補償調査
D	桑名北部東員線(中工区)	道路改良工事(A1橋台)
E	大山田播磨線	関係機関協議
Z	事業全体	用地取得
		補償
		不動産鑑定
		補償調査
		ビオトープ詳細設計
		ビオトープ用地取得
		ビオトープ補償
		ビオトープ不動産鑑定
		ビオトープ補償調査
		公共施設管理者負担金
		スマートインターチェンジに係る整備事業支援業務
		SIC・桑名北部東員線施工管理業務委託
		地区協議会・地元説明会事務費
		コピー代・印刷費・会場費等

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費 橋りょう維持補修費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	道路	12 つくる責任、つかう責任		
基本事業	橋りょうの維持管理			
事業目的				
これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①橋梁等法定点検業務(51,000千円:交付率 55%、交付対象額 48,000千円) 大山田1号外3橋の橋梁法定点検を実施する。令和8年度に法定点検N＝4橋の点検を行う。 ※今後も引き続き法定点検を実施する。</p> <p>②橋梁長寿命化修繕工事(31,000千円:交付率 55%、交付対象額 30,000千円) みどり橋外1橋の修繕工事を実施する。令和8年度に修繕工事N＝2橋の工事を行う。 ※今後、工事は令和10年度まで行い、それ以降はⅢ判定が判明した橋梁を行う予定</p> <p>③橋梁長寿命化修繕設計業務(22,200千円:交付率 55%、交付対象額 20,700千円) 東川1号橋外5橋の橋梁設計業務を実施する。令和9年度に橋梁長寿命化修繕工事をするための設計にかかる委託を橋梁数N＝6橋の業務を行う。 ※今後は、法定点検によってⅢ判定が判明した橋梁を行う予定</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		104,200	23,000	81,200
財 源 内 訳	国支出金	54,285	11,000	43,285
	県支出金			0
	地方債	20,500	4,000	16,500
	その他			0
	一般財源	29,415	8,000	21,415
令和8年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市一円	市道名	—
事業名	橋梁長寿命化対策事業費		



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 都市マスタープラン策定事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	その他	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	その他	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
企業誘致の更なる促進を図るにあたり、今後予定している区域区分の変更や用途地域の見直し等の都市計画施策を行うため、都市計画法第18条の2の規定に基づく市の都市計画に関する基本的な方針(桑名市都市計画マスタープラン)を全面改定する。 また、上記方針の改定に合わせて、関連計画である緑の基本計画の全面改定、立地適正化計画の一部改定(防災指針の策定)を行う。				
主な事業内容・進捗				
<div>【事業内容】</div> <div>・桑名市都市計画マスタープランの全面改定</div> <div>・緑の基本計画の全面改定</div> <div>・立地適正化計画における防災指針の策定並びに居住誘導区域の見直し</div> <div>【進捗】</div> <div>令和7年度 現状把握、課題の整理、基本方針案策定</div> <div>令和8年度 都市整備構想案、土地利用方針案、緑地の保全検討案、防災指針案、居住誘導区域の設定案の作成</div> <div>令和9年度 パブリックコメントの実施、桑名市都市計画マスタープラン及び各計画の策定</div>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		24,060	21,472	2,588
財源内訳	国支出金	2,930	5,700	▲ 2,770
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	21,130	15,772	5,358
令和8年度その他財源内訳				

桑名市都市計画マスタープラン、立地適正化計画、緑の基本計画スケジュール

計画名	1年目	2年目	3年目
都市計画マスタープラン	<ul style="list-style-type: none"> ● 現況把握 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎データの収集整理 ・現行計画の達成度検証 ・上位・関連計画との整合性検証 ・アンケート調査の実施 ● 課題の整理 ● 全体構想 <ul style="list-style-type: none"> ・将来都市像・都市づくりの目標（案）の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体構想 <ul style="list-style-type: none"> ・将来フレームの設定 ・将来都市構造の検討 ・都市整備の方針（案）の作成 ● 地域別懇談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域別懇談会の開催（8地区×1回） ・地域別構想案の作成 ● 計画の進行管理方法の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画マスタープラン（案）の作成 ● パブリックコメントの実施 ● 都市計画マスタープランのとりまとめ
立地適正化計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 現況及び将来の見通しにおける都市構造上の課題の分析 ● 中間評価 ● 立地の適正化に関する基本的な方針 ● 防災指針 <ul style="list-style-type: none"> ・災害リスク分析 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災指針 <ul style="list-style-type: none"> ・防災指針の検討 ● 居住誘導区域及び誘導施策の設定 ● 都市機能誘導区域及び誘導施設・誘導施策の設定 ● 計画の評価項目の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● パブリックコメントの実施支援 ● 立地適正化計画のとりまとめ
緑の基本計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 現況把握 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎データの収集整理 ・現行計画の達成度検証 ・上位・関連計画との整合性検証 ・アンケート調査の実施 ● 課題の整理 ● 基本理念、基本目標 	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画のフレーム及び目標水準の検討 ● 緑地の保全及び緑化推進に関する具体的施策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・緑地の保全検討 ・緑化推進の具体的施策の検討 ● 計画の進行管理方法の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑の基本計画（案）の作成 ● パブリックコメントの実施 ● 緑の基本計画とりまとめ <ul style="list-style-type: none"> ・緑の基本計画（本編・概要版）の作成

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称		中事業 土地地区画整理事業補助金	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大事業 桑名北部東員線整備事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち		8 働きがいも経済成長も	
基本計画	その他		9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	その他		11 住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
都市計画道路桑名北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地地区画整理事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。				
主な事業内容・進捗				
○土地地区画整理事業補助金 施行地区面積20ヘクタール以上、かつ、施行地区に都市計画道路3・5・62号桑名北部東員線の新設又は改築を含み、かつ、当該事業後における施行地区内の道路、公園、緑地又は河川等の公共の用に供する土地の面積の合計が施行地区の面積の20%以上である組合施行の土地地区画整理事業に対して、5億円を上限として補助金を交付する。 <交付対象事業(予定含む)> 播磨西部地区 事業認可 令和6年12月 多度町南部地区 事業認可目標 令和9年度以降				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		150,000	150,000	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	150,000	150,000	0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		桑名北部東員線整備基金繰入金 150,000千円		

桑名市 土地区画整理事業補助金 について

桑名市では、都市計画道路桑名北部東員線を含むエリアでの土地区画整理事業（組合施行）に対して、補助金を交付します。

対象経費の
1/5

上限
5億円

対象事業
20ha以上

補助対象事業

次の全ての条件を満たす組合施行の土地区画整理事業

- ・ 施行地区の面積が**20ha**以上
- ・ **都市計画道路桑名北部東員線**の新築又は改築を含む
- ・ 事業後の**公共施設用地**が施行地区内の**20%**以上

補助対象経費

- ・ 公共施設整備費
- ・ 付帯事業費
- ・ 整地費
- ・ 調査設計費
- ・ 建築物等損失補償費
- ・ 事務費等

※国庫補助金、公共施設管理者負担金及びその他補助金等を受けた場合には、当該補助金等に相当する部分を除く。

補助金額

- ・ 補助対象経費の**1/5**以内
- ・ 事業毎に上限**5億円**

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：事業推進課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	道路	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	幹線道路などの整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。				
主な事業内容・進捗				
【主な事業内容と予算額】 当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ＜令和8年度＞ ・建設事業負担金(橋梁下部工・道路工・仮設道路工等) 900,000千円(県事業費) 150,000千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率＝1／6) ・総事業費：約74.4億円(概算) ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後の経過モニタリング調査(事業主体は市) 事後調査費4,048千円※債務負担行為設定(令和6～10年度) 【事業進捗状況(予定)等】 令和8年度：橋梁下部工・道路工・仮設道路工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査 令和9年度：橋梁下部工・橋梁上部工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査 令和10年度：橋梁下部工・橋梁上部工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		154,048	88,240	65,808
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	135,000	75,000	60,000
	その他			0
	一般財源	19,048	13,240	5,808
令和8年度その他財源内訳				

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称		中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち		11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	中心市街地				
基本事業	都市交流拠点の整備				
事業目的					
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。					
主な事業内容・進捗					
【桑名駅周辺複合施設等整備事業】 ①桑名駅周辺複合施設等整備事業推進支援・調整等業務 15,947千円 ②桑名駅東口既存埋設物調査検討業務及び仮設計画調査検討業務 9,339千円 ・令和元年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催 ・令和元年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業プロポーザル実施による優先交渉権者決定 ・令和2年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る基本協定締結 ・令和8年度～:桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定締結(予定)					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		26,251	66,165	▲ 39,914	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	26,251	66,165	▲ 39,914	
令和8年度その他財源内訳					

桑名駅周辺複合施設等整備事業



●桑名駅周辺複合施設等整備事業推進支援等業務

- ・駅前広場整備に伴う協議及び提出される書類の技術的支援
- ・優先交渉権者との協議に伴う技術的支援

●桑名駅東口既存埋設物調査検討業務及び仮設計画調査検討業務

- ・駅前広場整備に対する支障物に関する現状把握及び仮設計画の検討

【桑名駅東口】

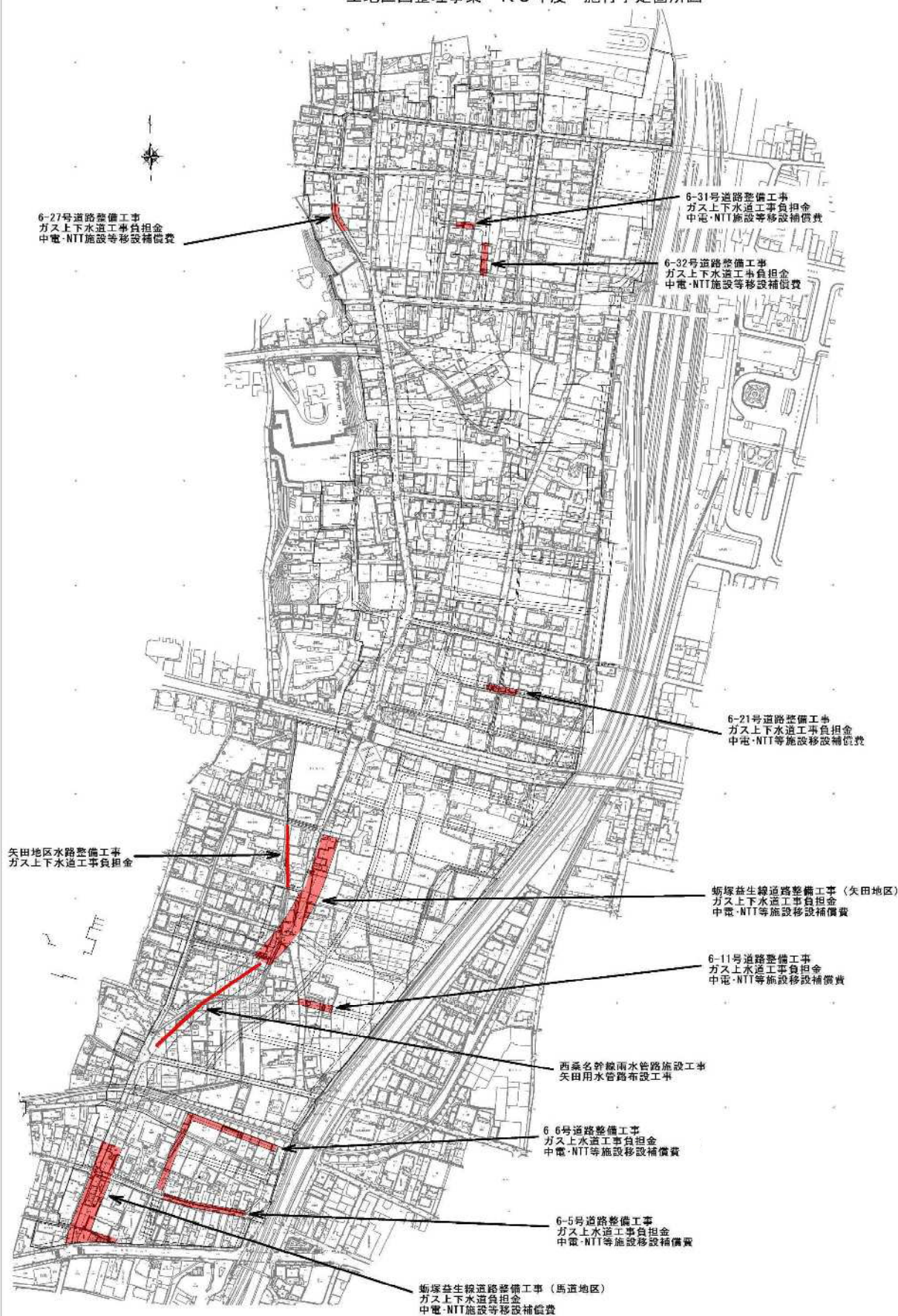


令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費																
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)																		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	11 住み続けられるまちづくりを																		
基本計画	中心市街地																			
基本事業	にぎわいある中心市街地の整備																			
事業目的																				
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。																				
主な事業内容・進捗																				
<p>◎桑名駅西土地区画整理事業費</p> <p>○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。</p> <p>・建物等調査積算業務等委託 49,331千円</p> <p>・建物移転等補償 1,370,167千円</p> <p>・中断移転住宅定期建物賃借料 19,176千円</p> <p>○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。</p> <p>・道路等整備工事(都市計画道路、区画道路整備、雨水管路施設整備等) 472,220千円</p> <p>・道路等設計業務委託 21,700千円</p> <p>・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事) 70,380千円</p> <p>※(%)は計画に対する進捗率</p> <table><tr><td></td><td>令和6年度末</td><td>令和7年度末(予定)</td><td>令和8年度末(予定)</td></tr><tr><td>換地先使用面積(㎡)</td><td>95,716(55.7%)</td><td>116,228(67.6%)</td><td>124,456(72.4%)</td></tr><tr><td>移転補償契約戸数(戸)</td><td>410(92.5%)</td><td>415(93.6%)</td><td>427(96.3%)</td></tr><tr><td>整備道路延長(m)</td><td>5,818(69.4%)</td><td>6,624(79.0%)</td><td>7,139(85.2%)</td></tr></table> <p>○蛸塚益生線の整備を行い、桑名駅西口へのアクセス向上を図るとともに、移転補償や区画道路の整備を進める。</p>						令和6年度末	令和7年度末(予定)	令和8年度末(予定)	換地先使用面積(㎡)	95,716(55.7%)	116,228(67.6%)	124,456(72.4%)	移転補償契約戸数(戸)	410(92.5%)	415(93.6%)	427(96.3%)	整備道路延長(m)	5,818(69.4%)	6,624(79.0%)	7,139(85.2%)
	令和6年度末	令和7年度末(予定)	令和8年度末(予定)																	
換地先使用面積(㎡)	95,716(55.7%)	116,228(67.6%)	124,456(72.4%)																	
移転補償契約戸数(戸)	410(92.5%)	415(93.6%)	427(96.3%)																	
整備道路延長(m)	5,818(69.4%)	6,624(79.0%)	7,139(85.2%)																	
予算額(単位:千円)																				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額																
計		2,091,093	1,985,116	105,977																
財 源 内 訳	国支出金	841,050	458,110	382,940																
	県支出金			0																
	地方債	875,400	968,500	▲ 93,100																
	その他	7,462	7,462	0																
	一般財源	367,181	551,044	▲ 183,863																
令和8年度その他財源内訳		土地売払収入 7,462千円																		

土地区画整理事業 R8年度 施行予定箇所図



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅PPP／PFI導入検討事業費	予算区分	款 土木費 項 住宅費 目 住宅管理費 大事業 市営住宅整備費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	資産の有効活用・モノ	12	つくる責任、つかう責任	
基本事業	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント			
事業目的				
市営住宅の更新及び公共施設の削減を目指すため、国から採択を受けたコンサルタント会社が桑名市をモデルとした市営住宅に係るPPP／PFI導入推進事業で市営住宅の集約化等に関する基本構想の策定を令和7年度に行い、その基本構想を具体化するため基本計画を策定しPFI導入可能性調査の実施に向けて、庁内調整を行い基本構想のコーディネートを行う。				
主な事業内容・進捗				
○基本構想コーディネーター業務 基本構想を踏まえ、市の実情に即した市営住宅の更新計画となるよう候補場所や時期などを庁内で調整・すり合わせを行うためのコーディネーター業務を委託する。				
予算額（単位:千円）				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,000		1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,000		1,000
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		公共施設整備基金繰入金 1,000千円		

市営住宅PPP／PFI導入検討事業

1 令和8年度の業務

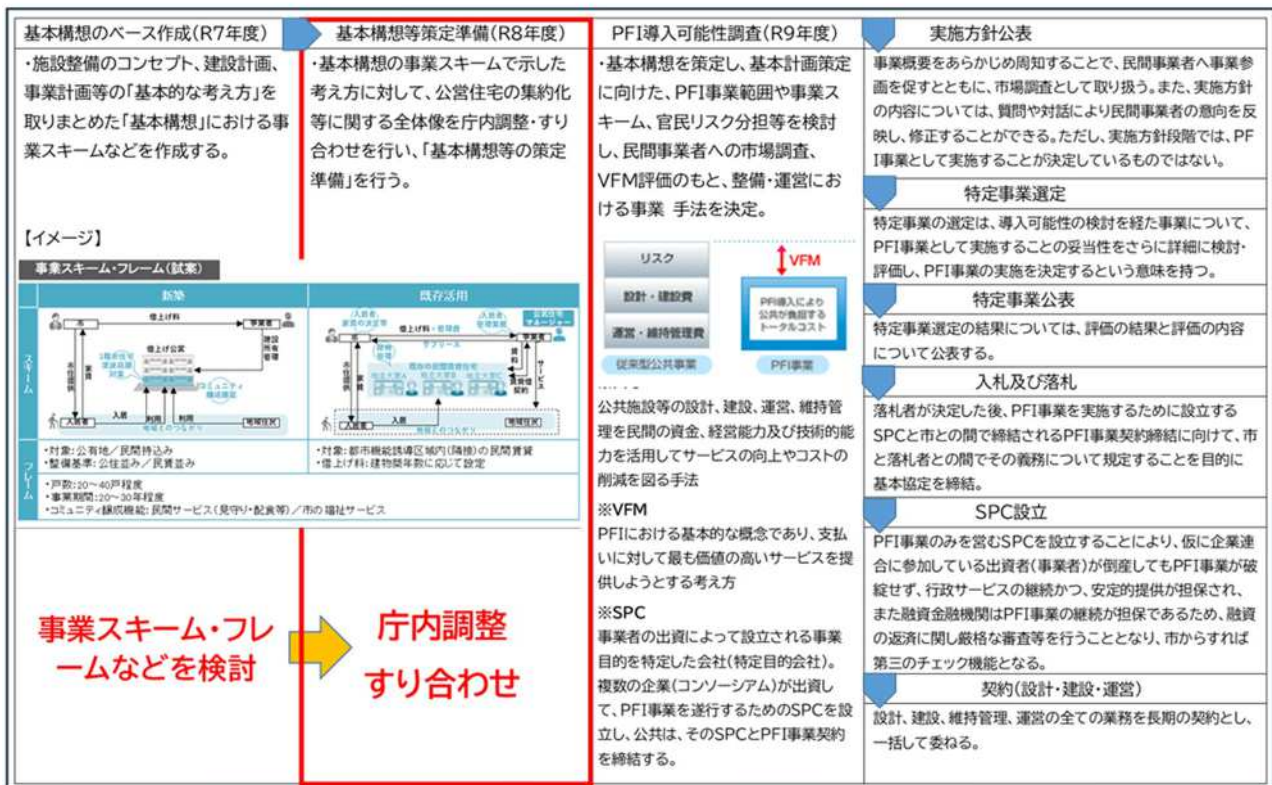
① 基本構想・計画策定準備

基本構想を踏まえ、地域の実情に即した市営住宅の更新計画となるよう候補場所や時期などを庁内で調整・すり合わせを行うためコーディネーター業務を委託する。

② コーディネーター業務委託（委託料：1,000千円）

- (1) 庁内会議への出席（アドバイス支援）
 - ・会議への参加（2回程度）
- (2) 庁内会議を受けた基本構想への反映の検討
 - ・反映した場合のメリット・デメリットを比較した提案資料の作成

2 事業スケジュール(現時点での想定)



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 車両購入費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	消防・救急			
基本事業	消防体制の充実強化			
事業 目 的				
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両1台、大山田分署配備車両1台の計2台を購入する。				
主 な 事 業 内 容 ・ 進 捗				
<p>①「予備救急車」の車両購入事業(37,246千円)</p> <p>近年の救急件数増加により走行距離も増加していることで長期間に及ぶ修理が増加しており、予備車1台では対応できていないことから予備車2台運用とするため、高規格救急自動車を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和8年4月:車両設計及び仕様書の完成・令和8年6月:契約予定・令和9年3月:完成及び納車予定 <p>②「大山田2」の車両更新事業(58,792千円)【繰越明許費設定】</p> <p>桑名市消防署大山田分署配備の「大山田2」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから更新が必要なため、消防ポンプ自動車を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和8年4月:車両設計及び仕様書の完成・令和8年6月:契約予定・令和9年4月以降:完成及び納車予定				
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 減 額
計		96,038	108,754	▲ 12,716
財 源 内 訳	国 支 出 金			0
	県 支 出 金		2,817	▲ 2,817
	地 方 債	77,900	60,200	17,700
	そ の 他		25,871	▲ 25,871
	一 般 財 源	18,138	19,866	▲ 1,728
令和8年度その他財源内訳				

常備消防費:車両購入費

【高規格救急自動車(桑名市消防本部)】



- ・シャシ(4WD、LED作業灯、LED赤色警光灯等)
- ・積載品(救急資機材一式)
- ・諸費用(中間検査旅費、自賠責保険料、自動車重量税、リサイクル料及び登録諸費用、市有物件自動車損害共済加入料等)

【消防ポンプ自動車(CD-1 型)(桑名市消防署)】



- ・シャシ(2WD、ダブルシート、LED赤色警光灯等)
- ・積載品(A2級ポンプ、消防用ホース、管鎗等)
- ・諸費用(中間検査旅費、自賠責保険料、自動車重量税、リサイクル料及び登録諸費用、市有物件自動車損害共済加入料等)

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	2	飢餓をゼロに	
基本計画	防災	6	安全な水とトイレを世界中に	
基本事業	防災体制および災害対策機能の強化	13	気候変動に具体的な対策を	
事業目的				
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要なとなる備蓄用物資を計画的に整備する。				
主な事業内容・進捗				
<div>①保存水(15年保存):24本／箱×810箱＝19,440本(6,299千円)</div> <div>②食糧</div> <div>・ご飯(5年保存):50食／箱×40箱＝2,000食(691千円)</div> <div>・パン(7年保存):50食／箱×37箱＝1,850食(999千円)</div> <div>③毛布等</div> <div>・防寒アルミシート:5,000枚(1,210千円)</div> <div>・毛布:10枚／箱×200箱＝2,000枚(6,600千円)</div> <div>④トイレ消耗品:100回／箱×70箱＝7,000回(1,078千円)</div>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		16,877	16,780	97
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	8,438	1,130	7,308
	地方債		3,400	▲ 3,400
	その他		16	▲ 16
	一般財源	8,439	12,234	▲ 3,795
令和8年度その他財源内訳				

備蓄用物資等拡充費について

桑名市では、三重県備蓄・調達基本方針(想定する災害:南海トラフ地震、過去最大クラス)を踏まえ、発災2日目までの対応を見据えた「桑名市備蓄・調達基本方針」を策定している。この「桑名市備蓄・調達基本方針」に基づき、令和8年度に購入を計画している下記の備蓄用物資の整備を行う。

	品目	令和8年度購入数	充足率(令和8年度末時)
1	保存水	9,720L(19,440 本)	約 53.5%
2	食糧	3,850 食	約 85.2%
3	毛布等	7,000 枚	約 68.5%
4	トイレ消耗品	7,000 回分	約 88.7%
5	トイレトーパー		100%
6	乳児用ミルク		100%
7	哺乳瓶		100%
8	新生児用おむつ		100%
9	大人用おむつ		100%
10	生理用品		100%

※備蓄用物資は消費期限・使用期限等を考慮して、計画的に購入を行っている。

※保存水、食糧、毛布等、トイレ消耗品の充足率は、1日分である。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 学校施設等解体撤去事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 事務局費 財産管理費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	学校教育			
基本事業	その他			
事業目的				
平成23年の多度地区の小学校再編に伴い、多度青葉小学校に統合となり廃校となった旧多度西小学校について、今後の活用先が未定であり、老朽化が著しいため解体を行う。解体後、更地にした上で、引き続き活用先の検討を行っていく。また、令和8年4月の多度学園の開校に伴い廃校となる多度東小学校、多度青葉小学校、多度北小学校、多度中学校のうち、令和8年度末までに活用先が決まらない学校については、順次解体を行い、更地にした上で引き続き活用先の検討を行う。				
主な事業内容・進捗				
①旧多度西小学校の解体に伴う設計業務 ②閉校小学校 フェンス設置工事 ③閉校小中学校 備品収集廃棄処分委託 【進捗・経緯】 ・令和5年度 廃校となる小・中学校の跡地活用に関する第1回住民説明会を実施 ・令和6年度 第2回住民説明会を行った後、サウンディング型市場調査を実施し、跡地の活用先を検討 ・令和7年度 令和6年度に引き続き、跡地の活用先を検討 ・令和8年度 活用先が決まっていない学校について、老朽化の著しい旧多度西小学校から順次解体設計、翌年度に解体工事を行い、更地にした上で再度活用先を検討していく。 ・令和9年度 旧多度西小学校の解体工事、2校目の解体設計				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		33,824		33,824
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	8,000		8,000
	その他	18,483		18,483
	一般財源	7,341		7,341
令和8年度その他財源内訳		公共施設整備基金繰入金 18,483千円		

学校施設等解体撤去事業

旧多度西小学校解体工事【設計】

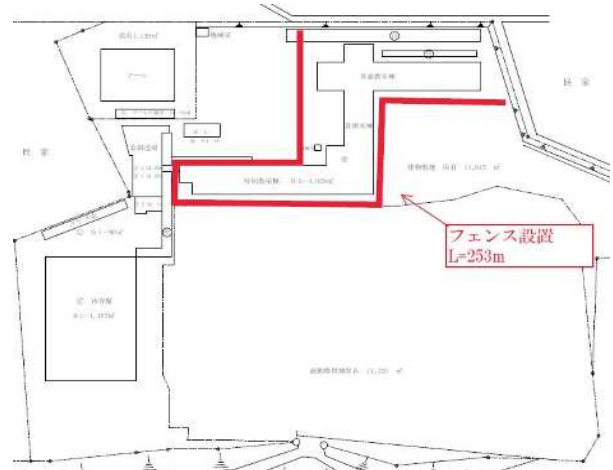
アスベスト調査 110検体

閉校小中学校 フェンス設置工事

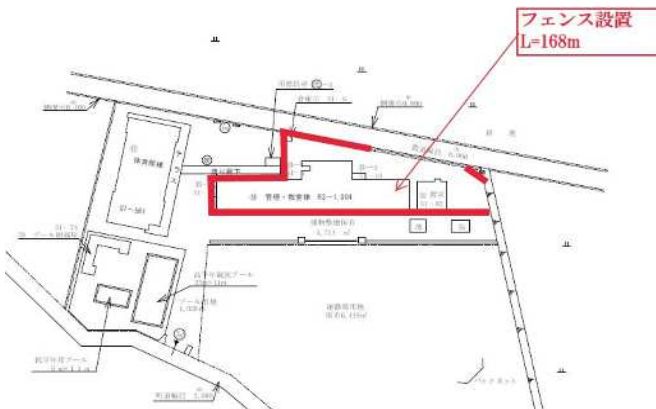
旧多度西小学校



多度中学校



多度青葉小学校



閉校小中学校 備品収集廃棄処分委託

財源

公共施設等適正管理事業債 充当率90% 8,000千円

旧多度西小学校解体工事

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	学校教育	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	教育環境の整備	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
現行の学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子どもたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市立学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。				
主な事業内容・進捗				
<p>①ICT環境整備(222,819千円) 教育ICT環境を整備する。(校務用パソコン、指導者用端末、校務支援システム、大型モニター整備等) ＜契約期間＞ 令和7年9月～令和12年8月 ※債務負担行為設定(令和6～12年度)</p> <p>②GIGAスクール事業第2期(132,528千円) 学習者用一人一台端末を整備する。(端末賃貸借、ソフトウェア賃貸借、保守関係経費) ＜契約期間＞ 令和8年3月～令和13年2月 38,280千円(端末) ＜契約期間＞ 令和8年1月～令和12年12月 56,628千円(ソフトウェア) ＜契約期間＞ 令和8年1月～令和12年12月 37,620千円(保守) ※債務負担行為設定(令和7～12年度)</p> <p>③ICT環境維持(19,979千円) 教育ICT環境を維持する。(機器等修繕、充電保管庫等移設、運用支援業務委託、回線利用料)</p> <p>④閉校関連(5,918千円) 閉校となる多度地区の小中学校に整備していたICT機器等を撤去し、回線を解約する。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		381,244	383,544	▲ 2,300
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	250,677	230,498	20,179
	一般財源	130,567	153,046	▲ 22,479
令和8年度その他財源内訳		情報システム整備基金繰入金 100,000千円、子ども応援基金繰入金 150,000千円、校務支援システム共同利用負担金 677千円		

教育ICT環境整備事業について

教育ICT環境整備事業の趣旨

現行の学習指導要領を前提にしつつ、一人一台端末の整備をはじめとした急速なICT環境の進展による変化を十分に踏まえ、文部科学省より示された「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」及び「GIGAスクール構想」に基づき、高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。

全ての教育活動において、パソコンやタブレットをはじめとする様々なICT機器の活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用力の向上を図ることを狙いとしている。

学校における主な整備内容

- 学習者用一人一台端末の整備・・・児童生徒一人一人にタブレットを整備することでネット接続、動画・写真撮影、教材受け取り・共有・提出などが可能となった。
- 普通教室・特別支援教室及び特別教室への大型提示装置を導入
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境を整備
- 校務用パソコンの整備・・・授業準備や成績処理等で活用。校務支援システムの充実、連絡用ツールの導入

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称		中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款 項 目 教育費 教育総務費 小中一貫校費 大事業 小中一貫校事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン		こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに	
基本計画		学校教育	11 住み続けられるまちづくりを	
基本事業		教育環境の整備		
事業目的				
桑名市初の施設一体型小中一貫校である義務教育学校「多度学園」の整備については、設計施工一括発注方式による事業者ノウハウを活かした整備により、現在、計画どおり順調に進捗しており、多度地区における子ども達の健全な発育を目指している。				
主な事業内容・進捗				
多度地区小中一貫校整備事業(497,974千円)				
多度地区小中一貫校整備事業における2期工事を行う。 令和8年度は多度中小学校校舎及び体育館の解体撤去工事を行うとともに、同校グラウンドを含む学校周辺の施設整備工事(建築・造成)を行う。また、解体撤去工事等に伴う施工監理を行う。 ※当事業は今年度に完了予定 ※継続費設定(令和4～8年度)				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		497,974	5,621,328	▲ 5,123,354
財 源 内 訳	国支出金		1,698,535	▲ 1,698,535
	県支出金		5,775	▲ 5,775
	地方債	448,100	3,300,100	▲ 2,852,000
	その他	49,874	616,918	▲ 567,044
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		小中一貫校建設基金繰入金 49,874千円		

事業スケジュール(建設事業)

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		DB方式 (建築・造成・解体設計)			開校
			DB方式 造成(1期工事)		
			DB方式 建築(1期工事)		
					DB方式 解体
					DB方式 造成・建築 (2期工事)

多度地区小中一貫校事業区域について



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称		中事業 多度地区小中一貫校推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 小中一貫校費 小中一貫校事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画		学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業		教育環境の整備			
事業目的					
桑名市初の施設一体型小中一貫校である多度学園において、小中一貫教育を推進し、義務教育9年間を見通した系統性、連続性のある効果的、魅力的な環境づくりを目指す。					
主な事業内容・進捗					
<p>①多度学園運用費等(11,869千円) 水泳授業(指定管理) 水泳授業備品費等 多度学園メディアセンター等で使用する図書システム利用料等 ※長期継続契約</p> <p>②多度地区小中一貫校整備事業(二期工事)に係る各種手数料(3,819千円) 電柱移設費用、建築完了検査手数料等</p> <p>③多度地区小中一貫校整備事業に係る委託費・工事費(9,100千円) 多度学園設備管理業務等</p>					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		24,788		24,788	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	24,788		24,788	
令和8年度その他財源内訳					

多度学園では、『つながり』ではぐくむ子どもたちの「学び」と「育ち」を多度地区小中一貫校のコンセプトとして、義務教育9年間を見通した系統性・連続性のある効果的かつ魅力的な教育環境づくりに取り組んでいく



ワークスペース



メディアセンター



一般教室



くわなっ子テラス

イメージパース図

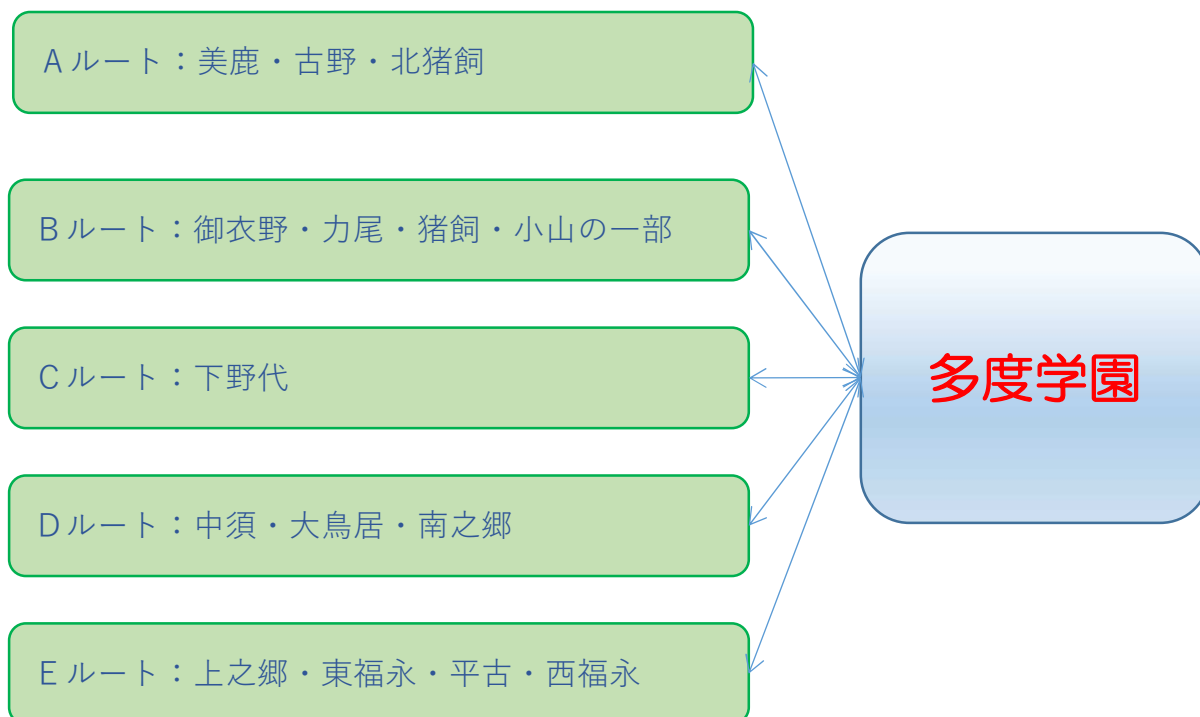
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業 名称	中事業 多度学園スクールバス運行事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 小中一貫校費 小中一貫校事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	教育環境の整備			
事業目的				
義務教育学校多度学園の開校に伴い、子どもたちの通学エリアが広域となるためスクールバスの運行を行う。				
主な事業内容・進捗				
スクールバス運行費(16,218千円) 燃料、定期点検費用、スタッドレスタイヤ(長期継続契約)等				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		16,218		16,218
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	16,218		16,218
令和8年度その他財源内訳				

多度学園スクールバス

多度学園開校に伴い、通学範囲が広域となりスクールバスを運行する。



スクールバス イメージ

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	教育環境の整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
年々猛暑日が多くなり熱中症患者が増加するなか、特別教室、給食室への空調設備の要望が強く、子どもたちの安全な教育環境及び職員の職場環境、衛生的な給食調理環境を確保する。				
主な事業内容・進捗				
特別教室及び給食室空調設備賃貸借 65,374千円（リース契約 9年間） 令和8年度(7校) 日進小学校、精義小学校、益世小学校、修徳小学校、桑部小学校、久米小学校、星見ヶ丘小学校 ※債務負担行為設定(令和8～17年度) ・進捗状況 令和6年度(2校) 大山田東小学校、大山田北小学校 ※債務負担行為設定(令和6～15年度) 令和7年度(7校) 大成小学校、城南小学校、在良小学校、長島中部小学校、藤が丘小学校、大山田南小学校、七和小学校 ※債務負担行為設定(令和7～16年度) ・今後の予定 令和9年度(6校) 立教小学校、大和小学校、長島北部小学校、深谷小学校、大山田西小学校、城東小学校				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		65,374	41,496	23,878
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	65,374	41,496	23,878
令和8年度その他財源内訳				

空調設備整備事業（小学校）

➤特別教室・給食室に新たに空調設備を設置

日進小学校

	学校名	階数
1	給食室	1 F
2	理科室	2 F
3	図工室	2 F
4	図書室	3 F
5	音楽室	3 F
6	家庭科室	3 F

修徳小学校

	学校名	階数
1	給食室※	1 F
2	家庭科室	2 F
3	図書室	2 F
4	理科室	3 F
5	音楽室	3 F

※既設空調（3馬力8.0KW）活用

精義小学校

	学校名	階数
1	給食室	1 F
2	理科室	1 F
3	家庭科室	1 F
4	図書室	2 F
5	図工室	2 F
6	音楽室	3 F

桑部小学校

	学校名	階数
1	給食室	1 F
2	家庭科室	1 F
3	理科室	2 F
4	図工室	2 F
5	音楽室	3 F
6	図書室	3 F

益世小学校

	学校名	階数
1	給食室	1 F
2	家庭科室	1 F
3	理科室	2 F
4	音楽室	2 F
5	図工室	2 F
6	図書室	2 F

久米小学校

	学校名	階数
1	給食室	1 F
2	図書室	1 F
3	理科室	2 F
4	音楽室	2 F
5	家庭科室	3 F
6	図工室	3 F

星見ヶ丘小学校

	学校名	階数
1	給食室	1 F
2	家庭科室	1 F
3	図工室	1 F
4	音楽室	1 F
5	理科室	2 F
6	図書室	2 F

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	教育環境の整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
施設の老朽化により利用に支障があるため、改修・更新を行うことで安全を確保し良好な教育環境を整える。 また、防犯カメラの設置により安全・安心な教育環境を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①放送設備更新工事(5,412千円) 大山田西小学校</p> <p>②防犯カメラ設置工事(11,484千円) 小学校23校 各校2台</p> <p>・進捗状況 令和5年度＜防火設備＞大山田東小学校、大山田北小学校、大山田西小学校、修徳小学校、在良小学校 ＜防水改修＞大山田西小学校、(大成小学校)、(深谷小学校) ＜放送設備＞久米小学校、(大山田南小学校) 令和6年度＜防火設備＞日進小学校、長島北部小学校 ＜防水改修＞日進小学校、藤が丘小学校 ＜放送設備＞桑部小学校 令和7年度＜防水改修＞桑部小学校 ＜放送設備＞伊曽島小学校</p> <p>・今後の予定 令和9年度＜防水改修＞大山田北小学校 ＜放送設備＞精義小学校 令和10年度＜防水改修＞久米小学校 ＜放送設備＞大山田北小学校</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		16,896	99,280	▲ 82,384
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	15,100	74,900	▲ 59,800
	その他			0
	一般財源	1,796	24,380	▲ 22,584
令和8年度その他財源内訳				

施設改修事業（小学校）

放送設備更新工事【大山田西小】

➤主な改修内容

- ・音声調整卓及び周辺機器の更新
- ・非常用放送設備（自火報連動化）の更新

防犯カメラ設置工事【小学校23校】

➤主な工事内容

防犯カメラの設置 各校2台
（WiFi対応、ドーム型、500万画素）

財源

大山田西小放送設備

公共施設等適正管理事業債 充当率90% 4,800千円

防犯カメラ

デジタル活用推進事業債 充当率90% 10,300千円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称		中事業 水泳指導委託事業費	予算区分	款 項 目 教育費 小学校費 教育振興費 大事業 水泳指導委託事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	こどもを3人育てられるまち		4	質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育		9	産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	教育環境の整備		11	住み続けられるまちづくりを
事業目的				
屋内温水プールを利用した専門指導員による水泳授業を実施し、児童の泳力向上を図るとともに、教職員の水泳授業にかかる負担を軽減し、学校運営の効率化を図る。				
主な事業内容・進捗				
令和6年度から令和7年度にかけ、今後の水泳授業のあり方を検討するため、民間施設を活用した実証事業を実施した。その結果、児童の安全面・衛生面の確保や、専門性の高い指導及びプール施設の維持管理にかかる教員の負担軽減等において高い効果が認められたことから、プール施設の老朽化により大規模改修が必要となった小学校2校において、水泳指導業務を委託する。 ○実施校 大山田西小学校、大成小学校				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		13,585		13,585
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	13,585		13,585
令和8年度その他財源内訳				

水泳指導委託事業費

事業概要

屋内温水プールを利用した専門指導員による水泳授業を実施し、児童の泳力向上を図るとともに、教職員の水泳授業にかかる負担を軽減し、学校運営の効率化を図る。

令和6年度及び令和7年度に大山田西小学校にて実証事業を行い、アンケート調査の結果、多くの児童で泳力の向上がみられ、児童、保護者、教職員から高い評価を受けている。

令和8年度は、小学校2校で実施する。

○実施校 大山田西小学校、大成小学校

○水泳指導回数 年間各学年10コマ

期待される効果

○児童が専門指導員から指導を受けることにより、専門性の高い指導が期待できる。

○教員と専門指導員と合わせ、より多くの指導員が関わることで、より高い安全性を確保できる。

○屋内の温水プール施設を利用することにより、気温や天候に左右されず、計画的に水泳授業を実施することができる。

○学校のプール施設の維持管理に係る負担を軽減することができる。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 施設改修事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 中学校費 学校管理費 施設整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	教育環境の整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
施設の老朽化により利用に支障があるため、改修・更新を行うことで安全を確保し良好な教育環境を整える。 また、防犯カメラの設置により安全・安心な教育環境を図る。				
主な事業内容・進捗				
①屋上防水工事(23,940千円) 陵成中学校 ②受変電設備改修工事(30,426千円) 明正中学校 ③防犯カメラ設置工事(3,993千円) 中学校8校 各校2台 ・進捗状況 令和5年度 防火設備 設計 放送設備 光陵中学校 令和6年度 防火設備 陽和中学校、正和中学校 放送設備 正和中学校 令和7年度 防火設備 光風中学校、明正中学校、長島中学校 放送設備 成徳中学校 ・今後の予定 令和9年度 放送設備 光風中学校 受変電設備 陽和中学校 令和10年度 放送設備 陽和中学校 受変電設備 成徳中学校				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		58,359	97,459	▲ 39,100
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	52,200	80,300	▲ 28,100
	その他			0
	一般財源	6,159	17,159	▲ 11,000
令和8年度その他財源内訳				

施設改修事業（中学校）

屋上防水工事 【陵成中】

➤主な改修内容

・屋上防水工事、屋根塗装

➤アスベスト含有調査 3 検体

受変電設備改修工事【明正中】

➤主な改修内容

・老朽化（明正中：1988年製）による改修

防犯カメラ設置工事【中学校 8 校】

➤主な工事内容

防犯カメラの設置 各校 2 台

（WiFi対応、ドーム型、500万画素）

財源

陵成中屋上防水、明正中受変電設備

公共施設等適正管理事業債 充当率90% 48,700千円

防犯カメラ

デジタル活用推進事業債 充当率90% 3,500千円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 中学校費 学校管理費 施設整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	教育環境の整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
設置後20年を経過して故障が増加し、補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新及び特別教室への設置を行い、良好な教育環境を整える。 また、今回屋内運動場へ空調設備を試験的に2校設置する。				
主な事業内容・進捗				
①普通教室等空調整備事業(131,182千円) 普通教室等既設の空調設備の更新及び特別教室への空調設備の設置を行う。 令和8年度 陵成中学校、光陵中学校【工事】(Ⅱ期) ※債務負担行為設定(令和7～8年度) 成徳中学校、光風中学校【設計】 ・進捗状況 令和5年度 明正中学校、正和中学校【設計】 令和6年度 陵成中学校・光陵中学校【設計】 明正中学校、正和中学校【工事】(Ⅰ期) ※債務負担行為設定(令和6～7年度) 令和7年度 陽和中学校、長島中学校【設計】 明正中学校、正和中学校【工事】(Ⅱ期) ※債務負担行為設定(令和6～7年度) 陵成中学校、光陵中学校【工事】(Ⅰ期) ※債務負担行為設定(令和7～8年度) 陽和中学校、長島中学校【工事】(Ⅰ期) ※継続費設定(令和7～9年度) ・今後の予定 令和9年度 陽和中学校、長島中学校【工事】(Ⅱ期) ※継続費設定(令和7～9年度) 成徳中学校、光風中学校【工事】(Ⅰ期) ※債務負担行為設定(令和9～10年度) 令和10年度 成徳中学校、光風中学校【工事】(Ⅱ期) ※債務負担行為設定(令和9～10年度)				
②屋内運動場空調整備事業(7,169千円)【リース期間5年】 屋内運動場への空調設備の設置を試験的にリースにて設置する。 令和8年度 成徳中学校、正和中学校 ※債務負担行為設定(令和8～13年度)				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		138,351	242,127	▲ 103,776
財 源 内 訳	国支出金	33,077	72,795	▲ 39,718
	県支出金			0
	地方債	49,600	123,500	▲ 73,900
	その他			0
	一般財源	55,674	45,832	9,842
令和8年度その他財源内訳				

空調設備整備事業（中学校）

空調設備更新工事（Ⅱ期目）【債務負担行為】 【陵成中、光陵中】

- ・ 20年目を迎えた空調設備の更新及び特別教室への設置

空調設備更新工事設計業務 【成徳中、光風中】

- ・ 20年目を迎えた空調機及び受電設備の設計
- ・ アスベスト含有調査

屋内運動場空調設備賃貸借【債務負担行為】 【成徳中、正和中】

- ・ リース期間 5 年（令和 8 年度～令和13年度）

財源

学校施設環境改善交付金 1/3 33,077千円（上限）

学校教育施設等整備事業債 充当率75% 49,600千円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称		中事業 石取祭ユネスコ登録10周年記念事業費	予算区分	款 教育費 項 社会教育費 目 博物館費 大事業 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	桑名をまちごとブランドに		4 質の高い教育をみんなに	
基本計画	文化・スポーツ		11 住み続けられるまちづくりを	
基本事業	文化財の保護・活用			
事業目的				
石取祭がユネスコ無形文化遺産の代表一覧に記載されて10周年となることを記念し、展覧会をはじめとする記念事業を実施し、桑名の誇る石取祭の魅力を広くPRすることで、市の魅力向上とシビックプライドの醸成につとめる。費用についてはクラウドファンディングを利用することで財源の多様化を図る。				
主な事業内容・進捗				
<div>①石取祭記念展示事業 桑名市博物館において、令和8年夏ごろ石取祭に関する展覧会を実施する。</div> <div>②石取祭記念PR事業 石取祭に関するPRについて、外部協力を得ながら実施する。</div>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		3,122		3,122
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	542		542
	一般財源	2,580		2,580
令和8年度その他財源内訳		博物館使用料 75千円、ふるさと応援寄附金(クラウドファンディング型) 167千円 文化事業助成金 300千円		

「石取祭 法被百景 ―絢爛の意匠、鳴り響く鼓動―」(仮題)開催概要

1. 開催趣旨
ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」の1つ、桑名石取祭の祭車行事。代表一覧記載から10年となり、その記念として各町の成員であることを示し、その町を表す“看板”である法被を一堂に展示いたします。また、あわせて祭車模型や染織品などを展示し、日本一やかましい祭りと呼ばれる祭の歴史と文化を紹介いたします。
2. 展覧会名
石取祭の町の顔 ―はっぴ法被 Happy― (仮)
英訳: The face of the town of Ishidori Festival
3. 助成
花王芸術・科学財団申請予定
4. 主催
桑名市博物館 (巡回はありません)
5. 会期
令和8年(2026)7月31日(金)～8月16日(日) ※15日間
8月1日・2日は夜間開館 (20時まで開館 [入館は閉館の30分前まで])
6. 会場
桑名市博物館 1F 企画展示室
7. 作成印刷物 (予定)
① ポスター B2サイズ 500枚
② チラシ A4サイズ 1,000枚
8. 休館日・開館時間・入館料 (予定)
休 館 日: 毎週月曜日
開館時間: 午前9時30分から午後5時まで (入館は閉館の30分前まで)
入 館 料: 大人[高校生以上]150円 (団体割引 20名以上 70円)
9. 資料・作品の輸送方法
当館学芸員の立会のもと、公用車による輸送を行います。
10. 展示保管
借用資料については、額内もしくは陳列ケース内に収め常時監視の目が届く展示室内に陳列します。照明につきましては紫外線カットの退色防止蛍光灯及びLED照明を使用いたします。また、館到着から展示・撤収の間は当館収蔵庫に保管します。
11. 警備状況
当館職員が巡回・監視を行います。夜間は警備保障会社による機械警備を実施します。万一自然災害が発生した場合は警備会社より当館職員に連絡が入りますので、直ちに状況を確認し、適切な対応を心がけます。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称		中事業 刀剣修理プロジェクト事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 博物館費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		桑名をまちごとブランドに	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画		文化・スポーツ	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業		文化財の保護・活用			
事業目的					
クラウドファンディングを活用し、桑名に関わる貴重な文化財の修理事業費を募る。本事業の実施を通じて桑名の文化財の魅力を広くPRするとともに、多様な資金調達に取り組む。					
主な事業内容・進捗					
資料修理事業 博物館収蔵品のうち、主に刀剣に関する修理を令和8年度に実施する。その費用をクラウドファンディングを利用することで財源の多様化を図る。ふるさと納税制度を利用することで、寄附者の自己負担を抑えつつ、広く資金を集めることが可能となる。 また、単なる資金集めに留まらず、桑名の歴史的価値を再発見してもらう機会を創出することで、「地域の宝」への愛着を育むことを目的とする。					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		2,500		2,500	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	750		750	
	一般財源	1,750		1,750	
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援寄附金(クラウドファンディング型) 750千円			

刀剣修理プロジェクト事業費概要

クラウドファンディングを利用し、文化財の保護・活用の資金調達に役立てる。

- ・市としてやるべき事業に応援していただくスタンスでの取り組み
- ・文化財への支援を通じて、社会課題の解決に取り組むとともに市のブランド力を高める。

1)事業内容の策定

- ・桑名市博物館収蔵品の修理を実施

2)金額の確定＝市とクラウドファンディング実施会社との契約

- ①自治体への寄付
- ②ふるさと納税→税制優遇

3)クラウドファンディング実施

手数料を引いた分が市に支払われる

実施期間は1～3 か月程度

※平均の達成率はおおむね 30%

4)返礼物送付

寄付金額にあわせてコースを設定

5)事業の実施

修理費用＝市より修理業者に依頼

6)目的未達の際の処理

自治体実施の場合は原則返金せず＝集まった金額で実施(ALL IN 方式)

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業 名称	中事業 スポーツ親善大使関係資料受贈記念事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 博物館費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	文化・スポーツ	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	桑名ブランドの推進			
事業目的				
桑名市出身で、本市のスポーツ親善大使でもある、昭和を代表するマラソンランナー「瀬古利彦」氏よりトロフィー等の受贈があることを記念して、受贈資料のお披露目の展覧会等を実施する。あわせて市の魅力向上とスポーツ振興へのPR、シビックプライドの醸成につとめる。				
主な事業内容・進捗				
スポーツ親善大使関係資料受贈記念事業費(1,350千円) 本市スポーツ親善大使「瀬古利彦」氏から寄贈される貴重な資料の展示を博物館で実施する。同氏は、福岡国際マラソン4連覇、ボストンマラソン優勝等日本陸上界を代表する人物である。本展覧会を通じ、同氏の偉業を顕彰し次世代へ継承するとともに、スポーツへの関心とシビックプライドを醸成する。				
＜スケジュール(予定)＞ 令和8年4月～ 受贈資料調査作業 令和9年1月 飾り込み・展覧会開始 令和9年2月 展覧会終了撤収				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,350		1,350
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	75		75
	一般財源	1,275		1,275
令和8年度その他財源内訳		博物館使用料 75千円		

「昭和の名ランナー瀬古利彦 栄光の足跡」開催要項

1. 開催趣旨

日本のマラソン界に一時代を築いた瀬古利彦氏の輝かしいキャリアを振り返る展覧会です。早稲田大学時代から中村清監督の指導のもと頭角を現し、福岡国際マラソンでの4連覇や、びわ湖毎日マラソン、東京国際マラソン等、国内外の主要マラソン大会で数々の優勝を飾りました。本展では、氏が激戦の中で獲得した貴重なトロフィーやメダルといった愛用品の数々を中心に展示します。

また、モスクワ・ロサンゼルス・ソウルと三度のオリンピックに出場した経験や、ボイコットによる悲運、そしてプレッシャーと戦い続けた精神力に焦点を当て、不屈のランナーの真髓に迫ります。昭和のマラソン界を象徴する偉大な足跡を、地元桑名市で体感できるまたとない機会です。

2. 主催

桑名市博物館

3. 会期

令和9年(2027) 1月9日(土)～2月28日(日) 44日間

4. 会場

桑名市博物館 1階展示室

5. 作成印刷物(予定)

ポスター	B2サイズ	500枚
チラシ	A4サイズ	5,000枚

6. 休館日・開館時間・入館料

毎週月曜日(ただし祝日の場合は開館、翌平日休館)

午前9時30分から午後5時まで(但し、入館は午後4時30分まで)

入場料: 高校生以上150円、中学生以下は無料

7. 催し

瀬古利彦氏本人による展示解説(講演会)を予定

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業 名称	中事業 ジョサイア・コンドル来日150周年記念事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	文化・スポーツ	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	桑名ブランドの推進			
事業目的				
平成9年に六華苑(旧諸戸清六邸)は、国の重要文化財に指定されている。そして、洋館を設計したジョサイア・コンドルが、イギリスから日本にやってきたのが明治10年(1877年)で、150周年を迎える。ジョサイア・コンドルを顕彰し、その貴重な作品である六華苑を全国に発信することで桑名市のブランド力を高める。				
主な事業内容・進捗				
ジョサイア・コンドル来日150周年記念事業(1,360千円) 六華苑は平成9年(1997年)に重要文化財に指定され、令和9年(2027年)で30周年を迎える。さらに、ジョサイア・コンドルが来日したのが明治10年(1877年)で150周年となる。お雇い外国人として日本に招かれたコンドルは、数多くの建築の設計に携わるほかに工部大学校(現、東京大学工学部建築学科)で教鞭を取り、多くの日本人建築家を育成した。桑名市と連携協定をむすんでいる清泉女子大学の校舎は、コンドルが設計した旧島津忠重邸(大正4年竣工)である。コンドルやその弟子たちが残した西洋建築、伝えた建築の技術は日本の近代化に大きく貢献し、日本に大きなインパクトを与えた。講演会では、コンドルが日本に残したものは何か、日本とイギリスとの文化交流についてお話しいただく予定である。 令和9年2月に講演会を実施する他、連携協定を結んでいる清泉女子大学とも連携し、事業を進める。 日時(予定) 令和9年2月の日曜日 場所(予定) 柿安シティホール大ホール				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,360		1,360
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	500		500
	一般財源	860		860
令和8年度その他財源内訳		文化事業助成金 200千円、文化振興基金繰入金 300千円		

ジョサイア・コンドル来日 150 周年記念事業

【目的】

ジョサイア・コンドルが来日したのが明治 10 年（1877 年）、令和 9 年（2027 年）で 150 周年となる。お雇い外国人として日本に招かれたコンドルは、数多くの建築の設計に携わるほかに多くの日本人建築家を育成した。コンドルやその弟子たちが残した西洋建築、伝えた建築の技術は日本の近代化に大きく貢献し、日本に大きなインパクトを与えた。講演会では、コンドルが日本に残したものは何か、日本とイギリスとの文化交流についてお話しいただく他、連携協定を結ぶ清泉女子大学とも連携して行事を開催する予定である。

【予算】

全国近代化遺産活用連絡協議会助成金申請予定

【期間】

令和 9 年 2 月～ 3 月を予定

【事業の柱】

- ◎講演会 イギリス人建築家「ジョサイア・コンドル」について
- ◎東京にあるコンドル建築 清泉女子大学との連携



旧島津忠重邸

◎六華苑でのセミナー



令和 6 年度のセミナーの様子

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 伊勢大神楽ユネスコ機運醸成事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	文化・スポーツ	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	文化財の保護・活用			
事業目的				
文化庁の発表により、伊勢大神楽を含む国指定重要無形民俗文化財である40件が「神楽」としてユネスコ無形文化遺産提案案件として了承された。早ければ2年後の令和10年に審査され、代表一覧に記載される見通しとなっている。それまでの機運醸成を図るため、市内における認知度向上を目的にイベントを行う。				
主な事業内容・進捗				
<p>○地域の人々に長く親しまれてきた大切な文化財の魅力を広く発信する取組</p> <p>・国立民族博物館と連携した伊勢大神楽の映画上映会(専門家の解説付き)</p> <p>・広報くわな特集記事掲載</p> <p>○若い世代への継承、地域の伝統を守りながら、その価値を未来へつなげていく取組</p> <p>・子ども向けワークショップ</p> <p>・SDGs推進課との連携でキャリア教育を兼ねた神楽師の出前授業</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,000		1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,000		1,000
令和8年度その他財源内訳				

伊勢大神楽ユネスコ機運醸成事業

【伊勢大神楽とは】

昭和 56 年に「とくに放下の芸系を残す演目は、芸能史的に貴重であり、獅子による曲芸という芸態にも特色があると認められている」として、国指定重要無形民俗文化財に指定された。

伊勢神宮に参拝できない人の代わりに伊勢神宮神札（現在は伊勢大神楽講社神札）を頒（わか）ち、竈払い・悪魔祓いの神楽を奉納する神事で、豪壮な獅子舞に加え、皿回しや軽業といった曲芸などがある。檀那場（だんなば）と呼ばれる近江から北陸、畿内、中国、四国の特定地域を回り（回檀（かいだん））、12 月 24 日に発祥地である増田神社（桑名市太夫）で大神楽全曲（総舞）を奉納する。

【事業内容】

- 地域の人々に長く親しまれてきた大切な文化財の魅力を広く発信する取組
 - ・ 国立民族博物館と連携した伊勢大神楽の映画上映会（専門家の解説付き）
 - ・ 広報くわな特集記事掲載
- 若い世代への継承、地域の伝統を守りながら、その価値を未来へつなげていく取組
 - ・ 子ども向けワークショップ
 - ・ SDGs 推進課との連携でキャリア教育を兼ねた神楽師の出前授業



写真提供：一般社団法人伊勢大神楽講社

【今後の予定】

- ・ 令和 8 年 3 月末まで ユネスコ事務局に提案書を提出
- ・ 令和 10 年 11 月頃 「神楽」について評価機関による勧告
- ・ 令和 10 年 12 月頃 「神楽」について政府間委員会において審議・決定

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校教育課

事業名称	中事業 食材費等高騰緊急対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 学校保健体育費 学校給食事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	2	飢餓をゼロに	
基本計画	学校教育	4	質の高い教育をみんなに	
基本事業	健やかな体の育成	12	つくる責任、つかう責任	
事業目的				
物価高騰が続く中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保護者負担となる学校給食費の軽減を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>桑名地区幼稚園、小学校及び中学校の園児、児童及び生徒の学校給食費の一部を負担する。</p> <p>・幼稚園 600円／月、小学校1～3年 750円／月、小学校4～6年 900円／月、中学校 45円／食</p> <p>○桑名地区負担金内訳(65,287,875円)</p> <p>・幼稚園 600円×115人×11か月＝759,000円</p> <p>・小学校1～3年 750円×2,556人×11か月＝21,087,000円</p> <p>・小学校4～6年 900円×2,882人×11か月＝28,531,800円</p> <p>・中学校スクールランチ 45円×1,791食×185日＝14,910,075円</p> <p>※中学校は喫食率60%で計算</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		65,288	41,361	23,927
財源内訳	国支出金	65,288	41,361	23,927
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳				

令和 8 年度 桑名市学校給食費（案）

■ 桑名地区

（月額：円）

	保護者負担額	県補助金額	物価高騰分補助額	給食費総額
幼稚園	5,000	—	600	5,600
小学校 1～3 年	0	5,200	750	5,950
小学校 4～6 年	0	5,200	900	6,100
中学校 （スクールランチ）	350	—	45	395

※中学校スクールランチは日額



ふるさと発見ランチの一例（桑名のしぐれごはん）

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校教育課

事業名称	中事業 食材費等高騰緊急対策事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 学校給食センター費 多度学校給食センター費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	2	飢餓をゼロに	
基本計画	学校教育	4	質の高い教育をみんなに	
基本事業	健やかな体の育成	12	つくる責任、つかう責任	
事業目的				
物価高騰が続く中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保護者負担となる学校給食費の軽減を図る。				
主な事業内容・進捗				
多度地区義務教育学校の児童及び生徒の学校給食費の一部を負担する。 ・前期課程(小学校)1～3年 750円／月 4～6年 900円／月 後期課程(中学校)7～9年 650円／月 ○多度地区義務教育学校負担金内訳(6,528,700円) ・前期課程(小学校)1～3年 750円×218人×11か月＝1,798,500円 ・前期課程(小学校)4～6年 900円×248人×11か月＝2,455,200円 ・後期課程(中学校)7、8年 650円×217人×11か月＝1,551,550円 ・後期課程(中学校)9年 650円×106人×10.5か月＝723,450円				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		6,529	4,010	2,519
財 源 内 訳	国支出金	6,529	4,010	2,519
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳				

令和 8 年度 桑名市学校給食費（案）

■ 多度地区

（月額：円）

	保護者負担額	県補助金額	物価高騰分補助額	給食費総額
義務教育学校 前期課程 1 ～ 3 年	0	5, 200	750	5, 950
義務教育学校 前期課程 4 ～ 6 年	0	5, 200	900	6, 100
義務教育学校 後期課程	5, 900	—	650	6, 550



ふるさと発見ランチの一例（若竹煮：桑名市多度産たけのこ）

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校教育課

事業名称		中事業 食材費等高騰緊急対策事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 学校給食センター費 長島学校給食センター費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		こどもを3人育てられるまち	2 飢餓をゼロに		
基本計画		学校教育	4 質の高い教育をみんなに		
基本事業		健やかな体の育成	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的					
物価高騰が続く中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保護者負担となる学校給食費の軽減を図る。					
主な事業内容・進捗					
長島地区幼稚園、小学校及び中学校の園児、児童及び生徒の学校給食費の一部を負担する。 ・幼稚園 400円／月、小学校1～3年 550円／月、小学校4～6年 700円／月、中学校 450円／月 ○長島地区負担金内訳(5,549,975円) ・幼稚園 400円×15人×11か月＝66,000円 ・小学校1～3年 550円×228人×11か月＝1,379,400円 ・小学校4～6年 700円×304人×11か月＝2,340,800円 ・中学校1、2年 450円×237人×11か月＝1,173,150円 ・中学校3年 450円×125人×10.5か月＝590,625円					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		5,550	4,697	853	
財源内訳	国支出金	5,550	4,697	853	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
令和8年度その他財源内訳					

令和8年度 桑名市学校給食費（案）

■長島地区

（月額：円）

	保護者負担額	県補助金額	物価高騰分補助額	給食費総額
幼稚園	5,000	—	400	5,400
小学校1～3年	0	5,200	550	5,750
小学校4～6年	0	5,200	700	5,900
中学校	5,900	—	450	6,350



ふるさと発見ランチの一例（はるさめサラダ：桑名市長島産小松菜）

令和8年度 事業概要書【一般会計】

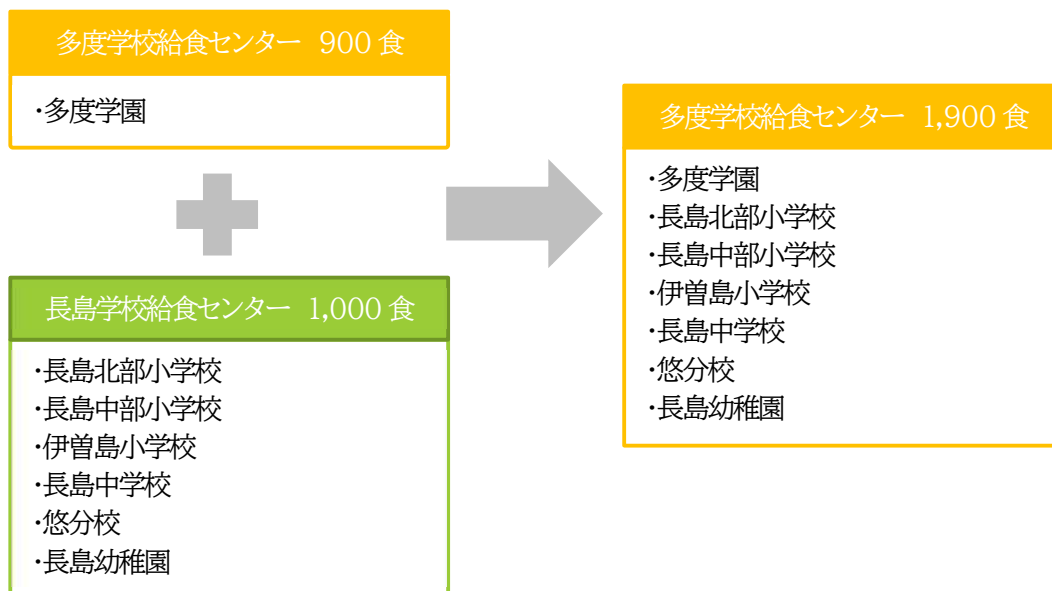
所属：学校教育課

事業名称		中事業 学校給食施設再編事業費	予算区分	款 教育費 項 保健体育費 目 学校給食センター費 大事業 学校給食施設再編事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン		こどもを3人育てられるまち	2 飢餓をゼロに	
基本計画		学校教育	6 安全な水とトイレを世界中に	
基本事業		教育環境の整備	12 つくる責任、つかう責任	
事業目的				
多度学校給食センターの調理室等へ空調を設置する。また、令和9年4月から多度学校給食センターに長島学校給食センターを統合するにあたり、食数が900食から1,900食程度に増加することに伴い、令和8年度内に備品の追加購入・買替え等を行う。				
主な事業内容・進捗				
<p>①需用費(1,674千円) 令和9年4月から長島地区へ給食の配送を行うため、多度学校給食センターの配送車1台の荷室を改造する。 また、長島学校給食センターから移設する超音波洗浄機及び蒸気釜設置に伴う修繕工事を行う。</p> <p>・配送車両改造工事 536千円 ・排水設備工事 39千円 ・蒸気配管工事 1,099千円</p> <p>②工事請負費(49,566千円) ・多度学校給食センター調理室他空調機設置工事 調理室、下処理室、配膳室、洗浄室、検収室等</p> <p>③備品購入費(46,856千円) ・統合に伴う追加購入・買替え 冷蔵庫・電気式食器消毒保管庫・ガス式フライヤー等 37,506千円 ・機器の更新 真空冷却機 9,350千円</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		98,096		98,096
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	75,900		75,900
	その他			0
	一般財源	22,196		22,196
令和8年度その他財源内訳				

【学校給食施設再編事業費（多度学校給食センター改修）】

【令和8年度】

【令和9年度】



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業 名称	中事業 部活動地域展開サポート事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育振興費 児童生徒指導事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	学校教育	4	質の高い教育をみんなに	
基本事業	地域とともにある学校づくり	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動の在り方と学校の働き方改革の実現に向けて検討を行う。また、休日の部活動の段階的な地域展開と、それに向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行う。				
主な事業内容・進捗				
<p>○管理事務局運営協議会(旧桑名市部活動在り方検討委員会) 公認地域クラブ管理事務局の運営体制と地域展開の進捗や方向性について協議を行う。</p> <p>○実証事業(地域団体等への委託) 令和6年度より、段階的に休日の部活動について、地域のスポーツ団体等と実証事業(委託)を行っており、令和8年度においてはこれまで休日に学校で活動を行っていた全種目において実証事業を行う。</p> <p>○桑名市モデル事業 子どものニーズに合わせ、新たなスポーツ・文化活動の場を提供するため、学校部活動にない種目については、地域の関係団体と連携しながらモデル事業を行う。</p> <p>○部活動指導員 市内中学校各校に部活動指導員を配置し、学校の正式な職員として部活動の顧問となり、子どもたちへの実技指導、大会・コンクール・練習試合の引率、部活動の管理等を担う。令和8年度の後半からは、部活動指導員が地域の指導者となり、学校部活動と地域クラブをつないでいく役割も想定している。</p> <p>○学校セキュリティ改修 部活動地域展開において、吹奏楽や新しい文化系地域クラブが学校施設を有効に活用するため、教員が不在でもセキュリティの解除ができ、かつ、使用教室以外のセキュリティはセットしたままの状態になるよう操作機を取り付ける。</p> <p><進捗> 令和8年度中の休日部活動の地域展開完了を目指し、令和7年度は、7つの地域団体と連携し、実証事業を行った。また、公認化の制度を整え、連携する地域クラブを認定している。秋から冬にかけ、地域団体や協会等と連携しながらモデル事業を行い、地域展開後の運営体制等を検証する。令和8年度は休日部活動の地域展開完了年度にあたるため、これまで休日に学校で活動を行っていた全種目において実証事業を実施することを目指し、新規地域クラブの設立を各競技に促している。また、子どもたちのニーズに応えるため、学校部活動にない新たな種目においてモデル事業を行っていく。また、管理事務局運営協議会において、管理事務局が担う業務の検討を行うとともに、継続的な運営が可能となる仕組みを構築していく。</p>				
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		8 年 度 当 初	7 年 度 当 初	増 減 額
計		37,696		37,696
財 源 内 訳	国 支 出 金			0
	県 支 出 金	26,164		26,164
	地 方 債			0
	そ の 他			0
	一 般 財 源	11,532		11,532
令和8年度その他財源内訳				

部活動地域展開サポート事業費

◇今後のスケジュール

令和7年度					令和8年度					令和9年度					令和10年度
		4月-6月	7-9月	10月-12月	1月-3月	4月-6月	7-9月	10月-12月	1月-3月	4月-6月	7-9月	10月-12月	1月-3月	4月-6月	
国・県		改革推進期間（休日の部活動を地域クラブへ移行）				改革実行期間【前期R8～R10・後期R11～R13】（原則、改革期間内にすべての学校で、休日部活動の地域展開を実現）									
市		休日部活動の地域展開推進期間（令和8年度中に全ての種目での地域展開完了を目指す）								地域クラブの管理・運営支援（公認地域クラブの継続運営支援）					
大会参加		各種大会に出場できる要件を満たした地域クラブから、随時大会に出場 大会整理期間 学校管理下での協会等大会出場終了 学校管理下でのすべての大会出場終了													地域クラブから各種大会等へ出場
行政	予算	（県）実証事業委託費（市）予算 ※受益者負担なし				（県）実証事業委託費（市）予算 ※受益者負担なし				受益者負担開始・財政支援（市）・外部財源（企業協賛）					
	体制整備	公認地域クラブ申請受付・認可													
		管理事務局（仮称）設置準備								管理事務局（仮称）運営開始					
		部活動在り方検討委員会				管理事務局運営協議会（仮称）									
学校	学校体制 教職員	学校体制整備								地域クラブ活動と連携（情報共有）					
										兼職兼業の申請					
	児童・生徒		地域クラブ 参加希望調査	入学説明会 時に説明	地域クラブ 参加希望調査	地域クラブへ順次移行	入学説明会 時に説明	地域クラブへ 入会(希望者)	平日：学校部活動 休日：地域クラブ活動						
地域 クラブ	協会・連 盟	実証事業（委託）				実証事業（委託）				くわな地域クラブ活動					
	総合型地 域スポー ツ クラブ 競技団体	事業 モデル				新規地域クラブ サポート事業									
		公認化要件の整え・申請													

◇地域展開完了後のイメージ



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業名称		中事業 廃校施設維持管理費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設管理運営費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		桑名をまちごとブランドに	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画		文化・スポーツ			
基本事業		その他			
事業目的					
多度地区の小中学校の廃校にあたり、現在各学校において学校施設の開放を実施している状況であり、学校開放の機能を維持するため維持管理を業務委託することにより、市民の体育及びレクリエーションの振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上に寄与することを目指す。					
主な事業内容・進捗					
令和8年度については、学校開放の機能を維持するため維持管理を業務委託により実施する。 ○対象施設 ・多度中学校:体育館・グラウンド					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額	
計		7,396		7,396	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	7,396		7,396	
令和8年度その他財源内訳					

＜廃校施設維持管理費＞

（イメージ図）



廃校施設の維持管理業務

令和８年度については、学校開放と同等の施設の開放を行う。

＜開放する施設＞

多度中学校：体育館・グラウンドとそれに付随する設備

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業 名称	中事業 総合運動公園屋内プール施設管理運営費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設管理運営費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	文化・スポーツ			
基本事業	その他			
事業目的				
市民の体育及びレクリエーションの振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上に寄与する施設として、施設環境を良好に保ち、快適に利用できるよう管理運営を実施する。				
主な事業内容・進捗				
令和8年10月供用開始予定の桑名市総合運動公園屋内プールの管理運営を指定管理により実施する。 令和5年度:公募型プロポーザルの実施 優先交渉権者の決定 令和7年度:基本協定、年度協定書締結 令和8年度:供用開始(リース開始) 業務詳細 ・指定管理料10～3月分:33,928千円 期間:令和8～28年度 -修繕費含む -学校水泳除く ・光熱水費 :22,248千円 ・下水道費 :3,577千円				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		59,753		59,753
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	59,753		59,753
令和8年度その他財源内訳				

総合運動公園屋内プール施設管理運営費

○事業概要

市民の体育及びレクリエーションの振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上に寄与する施設として、施設環境を良好に保ち、快適に利用できるよう管理運営を実施する。

○プール外観図(イメージ図)



○スケジュール

令和8年10月供用開始予定

	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)		2046年度 (令和28年度)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
造成工事 建築工事			→					
指定管理						→		

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業名称	中事業 総合運動公園屋内プール施設開業準備費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設管理運営費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	文化・スポーツ			
基本事業	その他			
事業目的				
市民の体育及びレクリエーションの振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上に寄与する施設として、屋内プール施設を開業するための準備を行う。				
主な事業内容・進捗				
令和8年度開業予定の桑名市総合運動公園屋内プールの開業準備を行う。				
業務詳細 ・開業準備費：148,976千円 -開業準備費 28,204千円 -備品購入費 120,772千円 ・式典費用：1,747千円				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		150,723		150,723
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	150,723		150,723
令和8年度その他財源内訳				

総合運動公園屋内プール施設開業準備費

○事業概要

市民の体育及びレクリエーションの振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上に寄与する施設として、屋内プール施設を開業するための準備を行う。

開業にあたっては、オープニングセレモニーを企画する。

○プール内観図(イメージ図)



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業名称	中事業 総合運動公園整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	文化・スポーツ			
基本事業	その他			
事業目的				
桑名市総合運動公園内にリース方式でプールを整備する。				
主な事業内容・進捗				
桑名市総合運動公園内にプールを整備する。 令和3年度:桑名市総合運動公園第四工区公民連携導入可能性調査の実施 令和4年度:導入可能性調査の結果公表 令和5年度:公募型プロポーザルの実施 優先交渉権者の決定 令和6年度:基本設計・実施設計 令和7年度:建設工事 令和8年度:供用開始予定(リース開始) 整備費リース料について、詳細は以下のとおり ※債務負担行為設定(令和6～23年度):4,314,915千円 ※債務負担行為設定(令和7～23年度):486,775千円				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		169,044	3,300	165,744
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	169,044	3,300	165,744
令和8年度その他財源内訳				

総合運動公園整備事業費

○事業概要

桑名市総合運動公園内にリース方式でプールを整備する。

○プール外観図(イメージ図)



○スケジュール

令和3年度：桑名市総合運動公園第四工区公民連携導入可能性調査の実施

令和4年度：導入可能性調査の結果公表

令和5年度：公募型プロポーザルの実施 優先交渉権者の決定

令和6年度：基本設計・実施設計

令和7年度：建設工事

令和8年度：供用開始予定（リース開始）

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 財政課

事業名称		中事業 水道事業会計繰出金 (水道管路耐震化事業)	予算区分	款 項 目 大 事 業	諸支出金 公営企業会計繰出金 公営企業会計繰出金 水道事業会計繰出金
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)		
ビジョン		命を守ることが最優先	6 安全な水とトイレを世界中に		
基本計画		防災	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業		防災体制および災害対策機能の強化	13 気候変動に具体的な対策を		
事業目的					
水道事業の防災対策を強化するため、地方公営企業繰出金の繰出し基準に基づき、水道管路耐震化事業に係る費用の一部を一般会計から繰出金として支出する。					
主な事業内容・進捗					
【水道事業会計繰出金(253,049千円)】 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時の水の確保が極めて重要であることに鑑み、地方団体の水道事業等の防災対策を強化するため、国の地方財政措置が拡充された。 水道事業会計において水道管路の耐震化事業を実施するため、通常事業費を超えて実施する上積事業費に係る地方負担額の1／4について、一般会計出資債を財源として繰出金を支出する。 なお、一般会計出資債については、元利償還金の1／2が普通交付税措置される。					
予算額(単位:千円)					
事業費		8年度当初	7年度当初		増減額
計		253,049			253,049
財 源 内 訳	国支出金				0
	県支出金				0
	地方債	253,000			253,000
	その他				0
	一般財源	49			49
令和8年度その他財源内訳					

水道事業会計繰出金

水道管路耐震化事業に係る地方財政措置の拡充

(総務省資料より)

【事業期間】 令和 10 年度まで

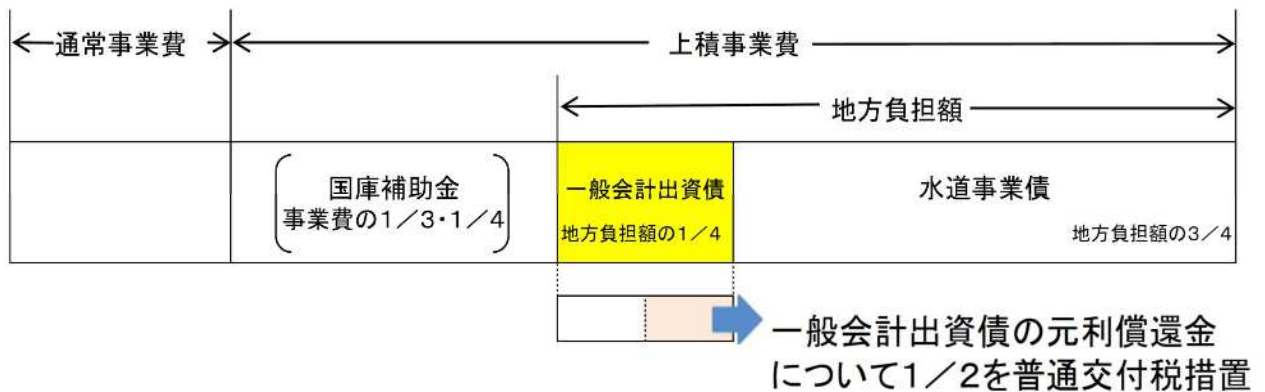
【対象経費】 水道管路の耐震化事業のうち、通常事業費を超えて実施する事業（上積事業費）

【地方財政措置】 対象経費のうち一定割合を一般会計出資債の対象とし、元利償還金の 1 / 2 を普通交付税措置

※一定割合について

本市の場合は、一般対策分として 1 / 4

地方財政措置（一般対策分）



令和8年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：国民健康保険事業特別会計

所属：保険年金課

まちづくりの 方向性 (施策の体系)	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実
事業目的			
国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。			
主な歳入・歳出の内容			
【歳入】 ・国民健康保険税 (令和8年度:2,196,919千円、令和7年度:2,505,291千円、増減額▲308,372千円) ・現年度収納率 令和6年度:95.86%、令和5年度:95.37%、増減率0.49% 【歳出】 ・保険給付費(令和8年度:9,313,989千円、令和7年度:8,691,589千円、増減額622,400千円) ・国保事業費納付金(令和8年度:3,096,610千円、令和7年度:3,382,153千円、増減額▲285,543千円) ・保健事業費(令和8年度:210,178千円、令和7年度:210,006千円、増減額172千円)			
主な事業内容・進捗			
・平均被保険者実績 (令和6年度:21,326人、令和5年度:22,589人、増減数▲1,263人) ・一人当たり費用額 (令和6年度:484,657円、令和5年度:456,649円、増減額28,008円) ・特定健診受診率 (令和6年度:49.6%、令和5年度:47.9% 増減率1.7%)			
予算額(単位:千円)			
事業費	8年度 当初	7年度 当初	増減額
計	12,870,072	12,526,198	343,874
国支出金			0
県支出金	9,586,714	8,941,494	645,220
地方債			0
その他	1,086,439	1,079,413	7,026
一般財源	2,196,919	2,505,291	▲ 308,372
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)			
	8年度 当初	7年度 当初	増減額
一般会計繰入金	986,045	979,999	6,046

令和8年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計

所属：介護高齢課

まちづくりの 方向性 (施策の体系)	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの推進
事業目的			
被保険者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。			
主な歳入・歳出の内容			
【歳入】 ・保険料収入(令和8年度:2,705,823千円、令和7年度:2,665,884千円、増減額:39,939千円) 第1号被保険者から納付される介護保険料 【歳出】 ・保険給付費(令和8年度:10,790,666千円、令和7年度:10,297,623千円、増減額:493,043千円) 要介護・要支援被保険者のサービス利用に係る給付を実施 ・地域支援事業費(令和8年度:379,703千円、令和7年度:364,941千円、増減額:14,762千円) 地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施			
主な事業内容・進捗			
第9期介護保険事業計画・第10期老人福祉計画の最終年。次期計画に向けて、国の動向を踏まえつつ地域支援事業の充実や介護保険料の見直し等を実施する。 <介護保険1号被保険者数> ・令和6年度:38,093人 ・令和5年度:38,075人(増減:18人) <要介護・要支援認定者数> ・令和6年度5,828人 ・令和5年度5,772人(増減:56人)			
予算額(単位:千円)			
事業費	8年度 当初	7年度 当初	増減額
計	11,832,680	11,347,477	485,203
国支出金	2,413,871	2,303,964	109,907
県支出金	1,568,462	1,489,060	79,402
地方債			0
その他	5,975,078	5,792,482	182,596
一般財源	1,875,269	1,761,971	113,298
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)			
	8年度 当初	7年度 当初	増減額
一般会計繰入金	1,875,269	1,761,971	113,298

令和8年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計

所属：保険年金課

まちづくりの 方向性 (施策の体系)	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応
事業目的			
適切な給付及び特定健診等の保健事業を促進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。			
主な歳入・歳出の内容			
【歳入】 ・後期高齢者医療保険料 令和8年度:2,341,150千円 令和7年度:2,106,230千円 増減額:234,920千円 ・現年度収納率 令和6年度:99.59% 令和5年度:99.51% 増減率:0.08% 【歳出】 ・後期高齢者医療広域連合納付金 令和8年度:4,376,555千円 令和7年度:4,034,059千円 増減額:342,496千円			
主な事業内容・進捗			
・年度末被保険者数 令和6年度:21,881人 令和5年度:21,159人 増減数:722人 ・一人当たり費用額 令和6年度:919,585円 令和5年度:916,827円 増減額:2,758円 ・健康診査受診率 令和6年度:44.0% 令和5年度:42.0% 増減率:2.0%			
予算額（単位:千円）			
事業費	8年度 当初	7年度 当初	増減額
計	4,453,147	4,103,782	349,365
国支出金	2,803		2,803
県支出金			0
地方債			0
その他	2,350,535	2,121,002	229,533
一般財源	2,099,809	1,982,780	117,029
一般会計からの繰入金の状況（単位:千円）			
	8年度 当初	7年度 当初	増減額
一般会計繰入金	2,099,809	1,982,780	117,029

令和8年度 事業概要書【特別会計】

会計名称： 地方独立行政法人桑名市総合医療センター
施設整備等貸付事業特別会計

所属： 保健医療課

まちづくりの 方向性 (施策の体系)	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実

事業目的

(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年4月1日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。

主な歳入・歳出の内容

【歳入】

- ・事業収入(令和8年度:1,039,707千円、令和7年度:825,889千円、増減額:213,818千円)
病院事業債及び一般会計貸付分の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の増
- ・市債(令和8年度:400,000千円、令和7年度:1,100,000千円、増減額:▲700,000千円)
器械備品整備事業費の減少による病院事業債の減

【歳出】

- ・器械備品整備事業貸付金(令和8年度:400,000千円、令和7年度:1,100,000千円、増減額:▲700,000千円)
器械備品整備事業費の減少による貸付金の減
- ・病院事業債元金償還金(令和8年度:922,214千円、令和7年度:716,418千円、増減額:205,796千円)
病院事業債に係る元金償還金の増

主な事業内容・進捗

令和8年度は器械備品の更新を行う。

- ・器械備品整備事業貸付金
令和6年度決算額: 157,800千円
令和7年度決算見込額:1,023,900千円
令和8年度予算額: 400,000千円

予算額(単位:千円)

事業費	8年度 当初	7年度 当初	増減額
計	1,440,167	1,926,190	▲486,023
国支出金			0
県支出金			0
地方債	400,000	1,100,000	▲700,000
その他	1,040,167	826,190	213,977
一般財源			0

一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)

	8年度 当初	7年度 当初	増減額
一般会計繰入金	460	301	159

令和8年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：土地取得特別会計

所属：事業推進課

まちづくりの 方向性 (施策の体系)	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路等の整備
事業目的			
<p>企業誘致の促進・渋滞緩和・地域住民の利便性向上・災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保等の効果が期待される都市計画道路桑名北部東員線等について、大山田スマートICと併せた早期整備を実現するために、特別会計を利用して道路事業用地の先行取得を進める。</p>			
主な歳入・歳出の内容			
<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共用地先行取得等事業債（令和8年度:49,900千円、前年度借換:29,900千円）先行取得を目的として資金の借入を行うもの。 ・一般会計繰入金（一時借入金利子:8千円、前年度償還分利子:407千円、起債当時の端数調整用繰入金:100千円）借入金に対する利子の支払いのため、一般会計より繰り入れを行うもの。 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桑名北部東員線等土地取得事業費（令和8年度:50,000千円）道路の事業用地を取得するもの。 ・一時借入金利子（令和8年度:8千円）借入金に対する利子を支払うもの。 ・地方債元利償還金（令和7年度借入分:29,900千円） ・地方債利子（令和8年度:407千円）借入金に対する利子を支払うもの。 			
主な事業内容・進捗			
<p>令和8年度:用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金 令和9年度:用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金 令和10年度:用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金</p>			
予算額（単位:千円）			
事業費	8年度 当初	7年度 当初	増減額
計	80,315	30,005	50,310
国支出金			0
県支出金			0
地方債	79,800	30,000	49,800
その他	515	5	510
一般財源			0
一般会計からの繰入金の状況（単位:千円）			
	8年度 当初	7年度 当初	増減額
一般会計繰入金	515	5	510

